

令和 3 年 度

(2 0 2 1 年 度)

高 崎 市 水 道 事 業 会 計

高 崎 市 公 共 下 水 道 事 業 会 計

決 算 審 査 意 見 書

高 崎 市 監 査 委 員



第 1 2 5 - 2 号
令和 4 年 8 月 2 9 日

高崎市長 富 岡 賢 治 様

高崎市監査委員 小 泉 貴代子
同 折 田 慶 太
同 柄 沢 高 男
同 丸 山 覚

高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見について
地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により審査に付された、令和 3 年度高崎市水道
事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算の審査を行ったので、次のとおり意見を提
出します。

目 次

| | | |
|-----------|-----------------|-----|
| 第1 | 審査の基準 | 1 |
| 第2 | 審査の種類 | 1 |
| 第3 | 審査の期間 | 1 |
| 第4 | 審査の対象 | 1 |
| 第5 | 審査の着眼点 | 1 |
| 第6 | 審査の実施内容 | 1 |
| 第7 | 審査の結果 | 1 |
| 水道事業会計 | | |
| 1 | 業務実績について | 5 |
| 2 | 予算の執行状況について | 7 |
| 3 | 経営成績について | 1 1 |
| 4 | 財政状態について | 1 7 |
| 5 | むすび | 2 2 |
| | <水道事業会計審査資料> | 2 4 |
| 公共下水道事業会計 | | |
| 1 | 業務実績について | 4 1 |
| 2 | 予算の執行状況について | 4 3 |
| 3 | 経営成績について | 4 6 |
| 4 | 財政状態について | 5 1 |
| 5 | むすび | 5 5 |
| | <公共下水道事業会計審査資料> | 5 9 |

凡 例

- 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。
また、千円単位で表示したものは、単位未満を四捨五入した。
- 文中及び各表中で用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
なお、構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 増減率は、次式により算出した。
$$(\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}) \div \text{前年度の計数の絶対値} \times 100$$
- 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
「0.0」 当該数値はあるが表示単位未満のもの
「-」 当該数値のないもの
「△」 負数を示し増減を示すときは減を表すもの
「皆増」 前年度に数値がなく全額増加したもの
- 文中で金額の後の()内に表示した比率は、表記してあるものを除き、対前年度の増減率である。
- 表中の年度については、元号を省略して表示した。

令和3年度高崎市水道事業会計及び高崎市公共下水道事業会計決算審査意見書

第1 審査の基準

本審査は、高崎市監査基準（令和2年高崎市監査委員告示第3号）に準拠し実施した。

第2 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定による決算審査

第3 審査の期間

令和4年6月1日から7月14日まで

第4 審査の対象

令和3年度 高崎市水道事業会計決算

令和3年度 高崎市公共下水道事業会計決算

第5 審査の着眼点

全国都市監査委員会が定める「決算審査の着眼点」に基づき、次の項目を主眼として審査を実施した。

- (1) 財務諸表は地方公営企業法等に準拠して作成され、かつ、企業の経営成績及び財政状態が適正に表示されているか。
- (2) 決算書及び決算審査資料等に記載された計数は一致し、正確であるか。
- (3) 地方公営企業法の経営の基本原則に則り、各事業が企業の経済性を発揮するとともに、公共の福祉を増進するよう運営されているか。

第6 審査の実施内容

審査にあたっては、市長から送付された決算書及び決算審査資料、その他附属書類について、関係書類との照合を行うとともに、必要に応じて関係職員からの説明を聴取するなどの方法により実施した。

第7 審査の結果

審査に付された各会計の決算書及び決算審査資料等は、いずれも関係法令の規定に準拠して作成され、その計数は関係書類と符合し、当年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているものと認められた。また、予算の執行及び会計処理は、おおむね適正に行われているものと認められた。

決算の概要と意見については、次に記述のとおりである。

水道事業会計

1 業務実績について

1 業務実績の概況

(1) 水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 365,185 人に対し 363,787 人で、前年度に比べ 1,814 人減少しているものの、普及率は 99.6%で前年度と同率である。

総給水量は 49,263,174 m³で、前年度に比べ 130,009 m³、有収水量は 43,424,821 m³で、前年度に比べ 38,939 m³それぞれ減少しているものの、有収率は 88.1%で、前年度に比べ 0.1 ポイント上回っている。

また、1日あたりの給水能力は 186,884 m³で、前年度と同じである。

(2) 簡易水道事業

当年度の給水人口は、給水区域内人口 4,644 人に対し 4,595 人で、前年度に比べ 132 人減少しているものの、普及率は 98.9%で前年度に比べ 0.2 ポイント上回っている。

総給水量は 830,094 m³で、前年度に比べ 14,447 m³、有収水量は 578,889 m³で、前年度に比べ 21,447 m³それぞれ減少しており、有収率も 69.7%で、前年度に比べ 1.4 ポイント下回っている。

また、1日あたりの給水能力は 6,005 m³で、前年度と同じである。

業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

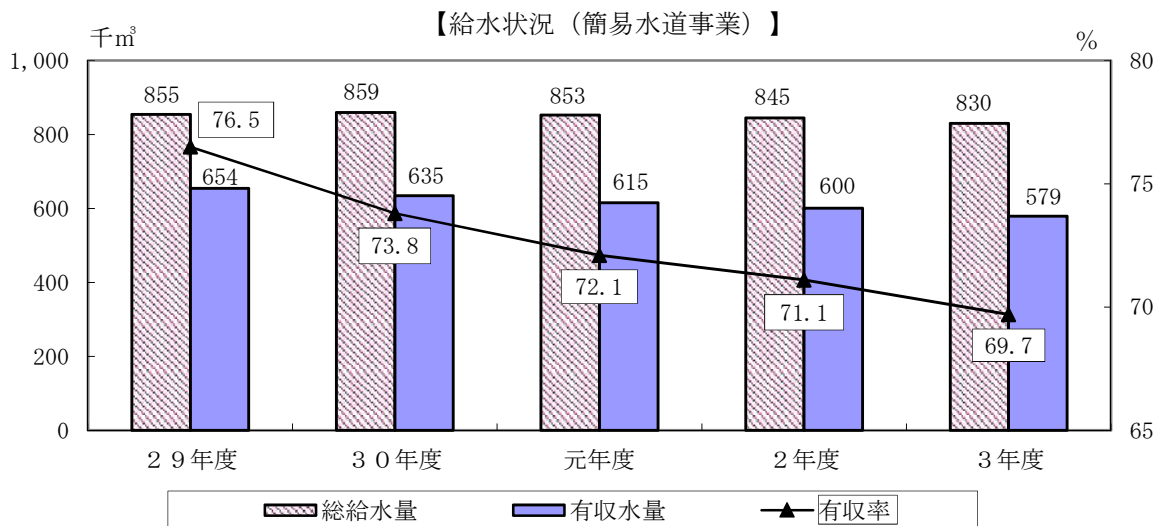
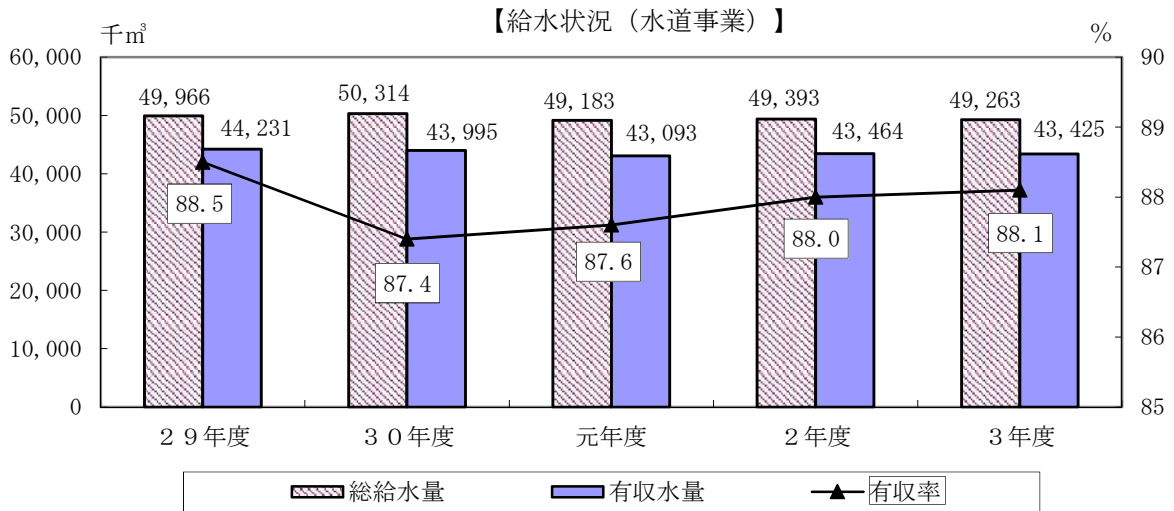
【表 1 業務実績】

| 区 分 | | 単位 | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 増減率(%) |
|--------|---------------------|-------------------|------------|------------|-----------|--------|
| 水道事業 | 給水区域内人口 (A) | 人 | 365,185 | 366,956 | △ 1,771 | △ 0.5 |
| | 現在給水人口 (B) | 人 | 363,787 | 365,601 | △ 1,814 | △ 0.5 |
| | 給水世帯数 | 世帯 | 166,227 | 165,358 | 869 | 0.5 |
| | 普及率 (B) / (A) × 100 | % | 99.6 | 99.6 | 0 | — |
| | 総給水量 (C) | m ³ | 49,263,174 | 49,393,183 | △ 130,009 | △ 0.3 |
| | 有収水量 (D) | m ³ | 43,424,821 | 43,463,760 | △ 38,939 | △ 0.1 |
| | 有収率 (D) / (C) × 100 | % | 88.1 | 88.0 | 0.1 | — |
| | 給水能力 | m ³ /日 | 186,884 | 186,884 | 0 | 0 |
| | 最大給水量 | m ³ /日 | 145,563 | 144,491 | 1,072 | 0.7 |
| | 平均給水量 | m ³ /日 | 134,968 | 135,324 | △ 356 | △ 0.3 |
| 簡易水道事業 | 給水区域内人口 (A) | 人 | 4,644 | 4,788 | △ 144 | △ 3.0 |
| | 現在給水人口 (B) | 人 | 4,595 | 4,727 | △ 132 | △ 2.8 |
| | 給水世帯数 | 世帯 | 2,087 | 2,117 | △ 30 | △ 1.4 |
| | 普及率 (B) / (A) × 100 | % | 98.9 | 98.7 | 0.2 | — |
| | 総給水量 (C) | m ³ | 830,094 | 844,541 | △ 14,447 | △ 1.7 |
| | 有収水量 (D) | m ³ | 578,889 | 600,336 | △ 21,447 | △ 3.6 |
| | 有収率 (D) / (C) × 100 | % | 69.7 | 71.1 | △ 1.4 | — |
| | 給水能力 | m ³ /日 | 6,005 | 6,005 | 0 | 0 |
| | 最大給水量 | m ³ /日 | 2,956 | 3,008 | △ 52 | △ 1.7 |
| | 平均給水量 | m ³ /日 | 2,274 | 2,314 | △ 40 | △ 1.7 |

(注)・給水区域内人口は、各年度末における高崎市給水条例第 2 条に定める給水区域内の人口である。

・簡易水道事業の最大給水量は公営企業決算状況調査の数値である。

最近5か年間の年間総給水量、有収水量及び有収率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 施設利用状況

当年度の施設利用率は71.2%で、前年度に比べ0.2ポイント下回っているものの、類似団体を6.8ポイント上回っている。最大稼働率は77.0%で、前年度に比べ0.5ポイント、類似団体を5.4ポイントそれぞれ上回っている。負荷率は92.4%で、前年度に比べ0.9ポイント下回っているものの、類似団体を2.5ポイント上回っている。

また、1日平均給水量は137,242 m³で、前年度に比べ396 m³減少しているものの、1日最大給水量は148,519 m³で、前年度に比べ1,020 m³増加している。

なお、県央第一水道からの1日平均受水量は64,290 m³であり、給水能力全体の33.3%を占めている。

施設利用状況を類似団体と比較すると次表のとおりである。

【表2 施設利用状況の比較】

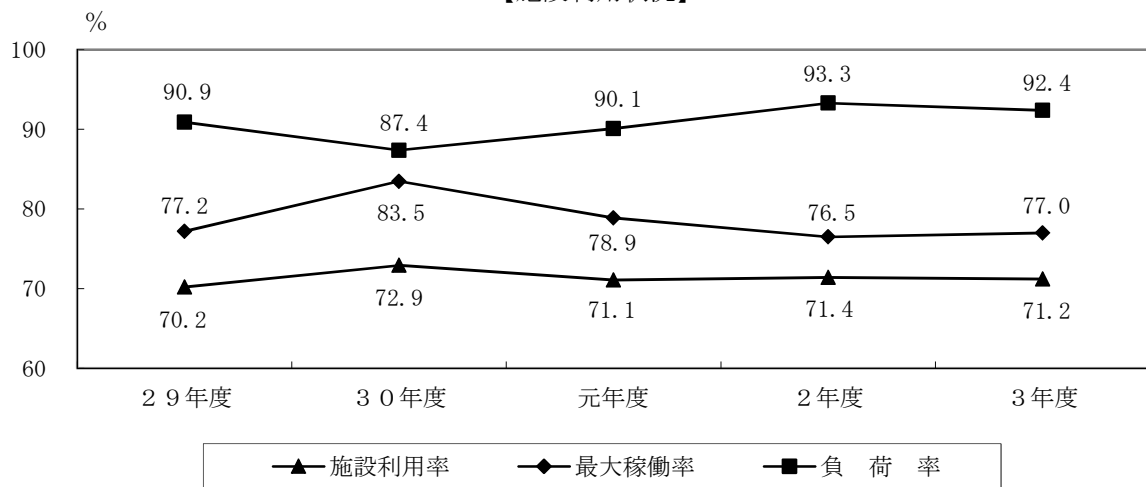
| 比率名 | 高崎市 | 類似団体 | 摘 要 |
|-------|-------|-------|--|
| 施設利用率 | 71.2% | 64.4% | 施設の利用が有効かつ適正かをみる。比率は大きいほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日給水能力×100〕 |
| 最大稼働率 | 77.0% | 71.6% | 施設の利用及び投資が適正かをみる。比率は大きいほどよいが、100%に近い場合には、安定給水という観点から問題になる。 〔1日最大給水量 / 1日給水能力×100〕 |
| 負 荷 率 | 92.4% | 89.9% | 施設が年間を通し有効に利用されているかをみる。比率は100%に近いほどよい。 〔1日平均給水量 / 1日最大給水量×100〕 |

(注)・各比率は水道事業・簡易水道事業の実績を合算して算出した。

・類似団体は、令和2年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の施設利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【施設利用状況】



(注) 29年度は、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

2 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は7,331,585,201円で、予算額7,293,432,000円に対し、38,153,201円上回り、執行率は100.5%である。

収益的支出の決算額は6,314,148,403円で、予算額6,429,697,000円に対し、115,548,597円の不用額を生じ、執行率は98.2%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表3 収益的収入の執行状況】

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 決算額の増減 | 執 行 率 |
|----------|---------------|---------------|-------------------|-------|
| 水道事業収益 | 7,190,179,000 | 7,228,177,141 | 37,998,141 | 100.5 |
| 営業収益 | 6,741,353,000 | 6,775,514,423 | 34,161,423 | 100.5 |
| 営業外収益 | 448,399,000 | 452,247,181 | 3,848,181 | 100.9 |
| 特別利益 | 427,000 | 415,537 | △ 11,463 | 97.3 |
| 簡易水道事業収益 | 103,253,000 | 103,408,060 | 155,060 | 100.2 |
| 営業収益 | 55,090,000 | 55,444,461 | 354,461 | 100.6 |
| 営業外収益 | 48,159,000 | 47,961,503 | △ 197,497 | 99.6 |
| 特別利益 | 4,000 | 2,096 | △ 1,904 | 52.4 |
| 合 計 | 7,293,432,000 | 7,331,585,201 | 38,153,201 | 100.5 |

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表4 収益的支出の執行状況】

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|----------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 水道事業費用 | 6,285,313,000 | 6,176,142,293 | 109,170,707 | 98.3 |
| 営業費用 | 5,680,477,000 | 5,623,010,255 | 57,466,745 | 99.0 |
| 営業外費用 | 553,948,000 | 552,264,585 | 1,683,415 | 99.7 |
| 特別損失 | 888,000 | 867,453 | 20,547 | 97.7 |
| 予備費 | 50,000,000 | 0 | 50,000,000 | 0 |
| 簡易水道事業費用 | 144,384,000 | 138,006,110 | 6,377,890 | 95.6 |
| 営業費用 | 137,331,000 | 132,970,520 | 4,360,480 | 96.8 |
| 営業外費用 | 4,940,000 | 4,938,308 | 1,692 | 100.0 |
| 特別損失 | 113,000 | 97,282 | 15,718 | 86.1 |
| 予備費 | 2,000,000 | 0 | 2,000,000 | 0 |
| 合 計 | 6,429,697,000 | 6,314,148,403 | 115,548,597 | 98.2 |

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は949,159,462円で、予算額934,235,000円に対し、14,924,462円上回り、執行率は101.6%である。

資本的支出の決算額は3,523,447,738円で、予算額3,694,195,000円に対し、翌年度繰越額113,835,000円を除く56,912,262円の不用額を生じ、執行率は95.4%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額2,574,288,276円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額144,191,784円、当年度分損益勘定留保資金2,018,746,858円、減債積立金406,985,989円及び引継金4,363,645円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表5 資本的収入の執行状況】

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 決算額の増減 | 執 行 率 |
|-------------|-------------|-------------|-------------------|-------|
| 水道事業資本的収入 | 909,287,000 | 925,066,183 | 15,779,183 | 101.7 |
| 出 資 金 | 7,072,000 | 7,236,262 | 164,262 | 102.3 |
| 企 業 債 | 674,900,000 | 674,900,000 | 0 | 100 |
| 補 助 金 | 4,400,000 | 4,400,000 | 0 | 100 |
| 負 担 金 | 222,914,000 | 238,529,921 | 15,615,921 | 107.0 |
| 固定資産売却代金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 |
| 簡易水道事業資本的収入 | 24,948,000 | 24,093,279 | △ 854,721 | 96.6 |
| 出 資 金 | 12,248,000 | 12,246,688 | △ 1,312 | 100.0 |
| 企 業 債 | 11,000,000 | 10,500,000 | △ 500,000 | 95.5 |
| 負 担 金 | 1,699,000 | 1,346,591 | △ 352,409 | 79.3 |
| 固定資産売却代金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 |
| 合 計 | 934,235,000 | 949,159,462 | 14,924,462 | 101.6 |

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表6 資本的支出の執行状況】

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌年度 繰越額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|-------------|---------------|---------------|-------------|------------|-------|
| 水道事業資本的支出 | 3,645,696,000 | 3,478,147,716 | 113,835,000 | 53,713,284 | 95.4 |
| 建設改良費 | 1,881,906,000 | 1,724,978,537 | 113,835,000 | 43,092,463 | 91.7 |
| 事務費 | 152,904,000 | 143,212,995 | 0 | 9,691,005 | 93.7 |
| 管網整備費 | 956,190,000 | 951,785,775 | 0 | 4,404,225 | 99.5 |
| 配水設備整備拡張費 | 121,838,000 | 86,804,630 | 19,946,000 | 15,087,370 | 71.2 |
| 負担工事費 | 335,062,000 | 288,925,560 | 32,799,000 | 13,337,440 | 86.2 |
| 施設改良費 | 315,912,000 | 254,249,577 | 61,090,000 | 572,423 | 80.5 |
| 固定資産購入費 | 16,272,000 | 15,259,735 | 0 | 1,012,265 | 93.8 |
| 水源かん養林造成費 | 409,000 | 407,764 | 0 | 1,236 | 99.7 |
| 企業債償還金 | 1,737,108,000 | 1,737,103,438 | 0 | 4,562 | 100.0 |
| 補助金返還金 | 399,000 | 398,242 | 0 | 758 | 99.8 |
| 予備費 | 9,602,000 | 0 | 0 | 9,602,000 | 0 |
| 簡易水道事業資本的支出 | 48,499,000 | 45,300,022 | 0 | 3,198,978 | 93.4 |
| 建設改良費 | 21,632,000 | 19,642,645 | 0 | 1,989,355 | 90.8 |
| 管網整備費 | 2,600,000 | 1,734,645 | 0 | 865,355 | 66.7 |
| 負担工事費 | 5,667,000 | 4,708,000 | 0 | 959,000 | 83.1 |
| 施設改良費 | 13,365,000 | 13,200,000 | 0 | 165,000 | 98.8 |
| 固定資産購入費 | 1,623,000 | 1,414,300 | 0 | 208,700 | 87.1 |
| 企業債償還金 | 24,244,000 | 24,243,077 | 0 | 923 | 100.0 |
| 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 1,000,000 | 0 |
| 合 計 | 3,694,195,000 | 3,523,447,738 | 113,835,000 | 56,912,262 | 95.4 |

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は 685,400,000 円、たな卸資産購入額は 47,278,824 円で、予算で定める限度額の範囲内であった。また、当年度中における一時借入れはなかった。

企業債等の執行状況は次表のとおりである。

【表7 企業債等の執行状況】

(単位：円)

| 区 分 | 当初予算額 (限度額) | 補正予算額 | 予算額 (限度額) | 決算額 |
|-----------|----------------|---------------|---------------|-------------|
| 企 業 債 | 861,000,000 | △ 175,100,000 | 685,900,000 | 685,400,000 |
| 水 道 事 業 | 850,000,000 | △ 175,100,000 | 674,900,000 | 674,900,000 |
| 簡易水道事業 | 11,000,000 | 0 | 11,000,000 | 10,500,000 |
| 一 時 借 入 金 | 2,000,000,000 | 0 | 2,000,000,000 | 0 |
| た な 卸 資 産 | 75,274,000 | 0 | 75,274,000 | 47,278,824 |

(注) たな卸資産の予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況は次表のとおりである。

【表8 職員給与費及び交際費の執行状況】

(単位：円)

| 区 分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 予算第8条に よる流用増減額 | 予算額 | 決算額 |
|-----------|-------------|--------------|-------------------|-------------|-------------|
| 職 員 給 与 費 | 556,941,000 | △ 59,425,000 | 0 | 497,516,000 | 490,870,579 |
| 交 際 費 | 300,000 | 0 | 0 | 300,000 | 61,000 |

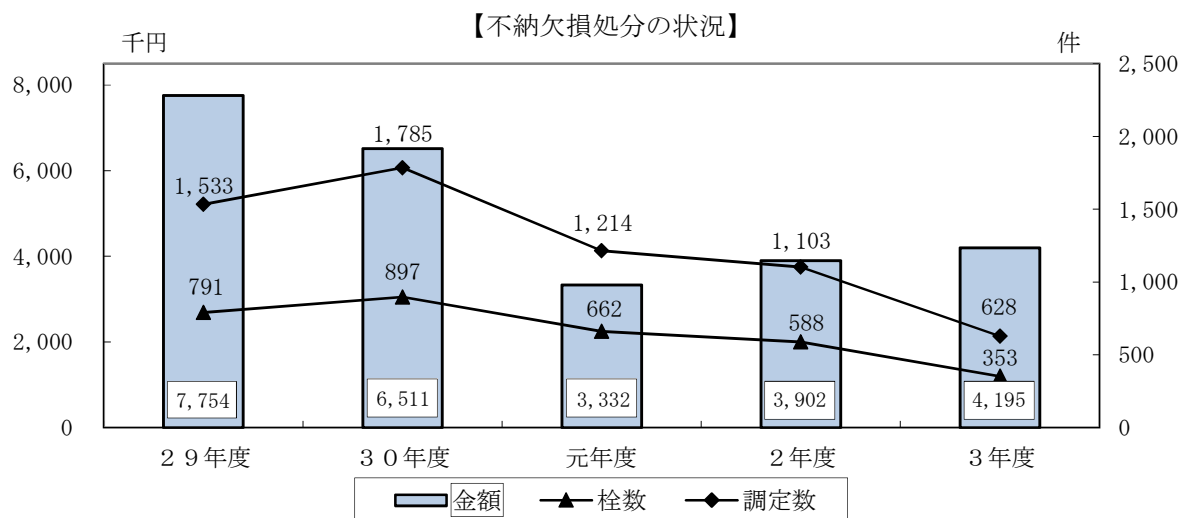
(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分の状況

水道事業分の不納欠損額は 4,194,551 円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった水道料金で、消滅時効の起算日から5年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で 475 件 (43.1%)、栓数で 235 栓 (40.0%) それぞれ減少しているものの、金額は 292,704 円 (7.5%) 増加している。

なお、簡易水道事業分の不納欠損額はなかった。

最近5か年間の不納欠損処分の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) ・金額は消費税及び地方消費税を含む。

・29年度は、高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

3 経営成績について

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は6,714,296,399円、総費用は5,845,349,459円で差引き868,946,940円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は前年度に比べ30,907,113円減少している。

この内容をみると、総収益の98.5%を占める水道事業収益は6,615,925,057円で、前年度に比べ28,105,935円減少している。

水道事業収益の営業収益は6,163,589,612円で、前年度に比べ19,522,500円減少している。これは主に、水道料金で13,848,535円(0.2%)、加入金で10,420,000円(5.1%)それぞれ増加したものの、受託工事収益で42,515,803円(51.5%)減少したためである。

水道事業収益の営業外収益は451,949,582円で、前年度に比べ8,237,427円減少している。これは主に、その他雑収益で2,440,850円(13.1%)増加したものの、長期前受金戻入で10,299,918円(2.4%)減少したためである。

水道事業収益の特別利益は385,863円で、前年度に比べ346,008円減少している。

また、簡易水道事業収益の営業収益は50,407,933円で、前年度に比べ1,883,663円減少している。これは主に、簡易水道料金で2,014,143円(4.0%)減少したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 9 収益の状況】

(単位:円、%)

| 区 分 | 3年度 | | 2年度 | | 比較増減 | |
|----------|---------------|------|---------------|------|--------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 水道事業収益 | 6,615,925,057 | 98.5 | 6,644,030,992 | 98.5 | △ 28,105,935 | △ 0.4 |
| 営業収益 | 6,163,589,612 | 91.8 | 6,183,112,112 | 91.7 | △ 19,522,500 | △ 0.3 |
| 営業外収益 | 451,949,582 | 6.7 | 460,187,009 | 6.8 | △ 8,237,427 | △ 1.8 |
| 特別利益 | 385,863 | 0.0 | 731,871 | 0.0 | △ 346,008 | △ 47.3 |
| 簡易水道事業収益 | 98,371,342 | 1.5 | 101,172,520 | 1.5 | △ 2,801,178 | △ 2.8 |
| 営業収益 | 50,407,933 | 0.8 | 52,291,596 | 0.8 | △ 1,883,663 | △ 3.6 |
| 営業外収益 | 47,961,503 | 0.7 | 48,880,924 | 0.7 | △ 919,421 | △ 1.9 |
| 特別利益 | 1,906 | 0.0 | 0 | 0 | 1,906 | 皆増 |
| 総 収 益 | 6,714,296,399 | 100 | 6,745,203,512 | 100 | △ 30,907,113 | △ 0.5 |

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 費用

総費用は前年度に比べ 97,683,955 円減少している。

この内容をみると、総費用の 97.7%を占める水道事業費用は、5,712,017,374 円で、前年度に比べ 98,404,587 円減少している。

水道事業費用の営業費用は 5,369,375,513 円で、前年度に比べ 59,053,477 円減少している。これは主に、総係費で 15,848,954 円 (10.9%) 増加したものの、配水及び給水費で 32,983,725 円 (7.2%)、受託工事費で 38,031,816 円 (47.2%) それぞれ減少したためである。

水道事業費用の営業外費用は 341,852,615 円で、前年度に比べ 38,866,051 円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 38,769,611 円 (10.2%) 減少したためである。

水道事業費用の特別損失は 789,246 円で、前年度に比べ 485,059 円減少している。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 10 費用の状況】

(単位:円、%)

| 区 分 | 3年度 | | 2年度 | | 比較増減 | |
|----------|---------------|------|---------------|------|--------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 水道事業費用 | 5,712,017,374 | 97.7 | 5,810,421,961 | 97.8 | △ 98,404,587 | △ 1.7 |
| 営業費用 | 5,369,375,513 | 91.9 | 5,428,428,990 | 91.4 | △ 59,053,477 | △ 1.1 |
| 営業外費用 | 341,852,615 | 5.8 | 380,718,666 | 6.4 | △ 38,866,051 | △ 10.2 |
| 特別損失 | 789,246 | 0.0 | 1,274,305 | 0.0 | △ 485,059 | △ 38.1 |
| 簡易水道事業費用 | 133,332,085 | 2.3 | 132,611,453 | 2.2 | 720,632 | 0.5 |
| 営業費用 | 128,305,336 | 2.2 | 127,236,695 | 2.1 | 1,068,641 | 0.8 |
| 営業外費用 | 4,938,308 | 0.1 | 5,348,903 | 0.1 | △ 410,595 | △ 7.7 |
| 特別損失 | 88,441 | 0.0 | 25,855 | 0.0 | 62,586 | 242.1 |
| 総 費 用 | 5,845,349,459 | 100 | 5,943,033,414 | 100 | △ 97,683,955 | △ 1.6 |

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、職員数の削減などにより前年度に比べ5,681,769円減少している。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ39,180,206円減少している。

費用を主要経費別に前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 1 費用の経費別状況】

(単位:円、%)

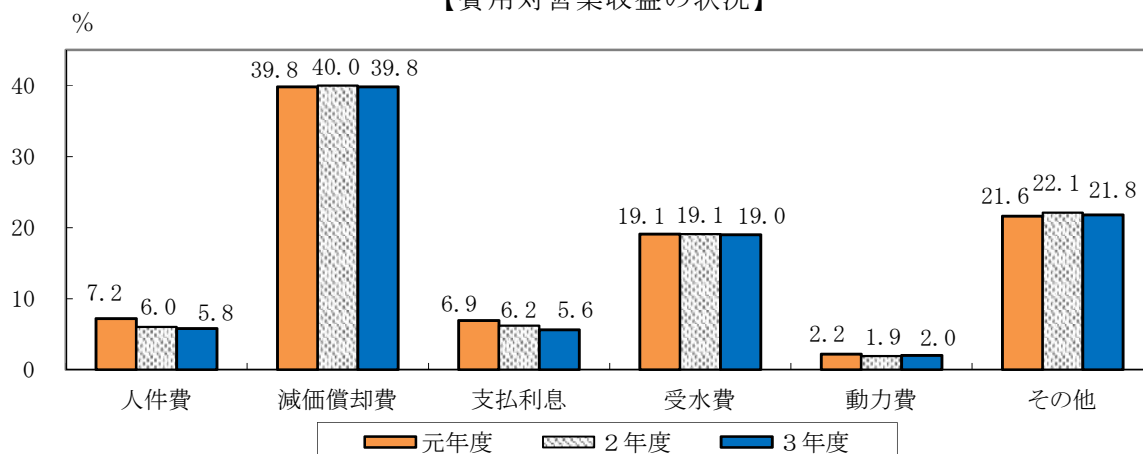
| 区 分 | 3 年度 | | 2 年度 | | 比較増減 | |
|-----------|---------------|------|---------------|------|--------------|--------|
| | 金 額 | 構成比 | 金 額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 人 件 費 | 360,104,134 | 6.2 | 365,785,903 | 6.2 | △ 5,681,769 | △ 1.6 |
| 減 価 償 却 費 | 2,459,412,792 | 42.4 | 2,461,070,645 | 42.0 | △ 1,657,853 | △ 0.1 |
| 支 払 利 息 | 344,930,593 | 5.9 | 384,110,799 | 6.6 | △ 39,180,206 | △ 10.2 |
| 受 水 費 | 1,173,292,201 | 20.2 | 1,173,292,201 | 20.0 | 0 | 0 |
| 動 力 費 | 120,101,610 | 2.1 | 119,516,715 | 2.0 | 584,895 | 0.5 |
| そ の 他 | 1,343,875,717 | 23.2 | 1,357,234,412 | 23.2 | △ 13,358,695 | △ 1.0 |
| 合 計 | 5,801,717,047 | 100 | 5,861,010,675 | 100 | △ 59,293,628 | △ 1.0 |

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の94.0%となっている。経費別では動力費で0.1ポイント前年度を上回っているものの、人件費で0.2ポイント、減価償却費で0.2ポイント、支払利息で0.6ポイント、受水費で0.1ポイント、その他で0.3ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

最近3か年間の費用対営業収益の状況を示すと次のグラフのとおりである。

【費用対営業収益の状況】



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

2 労働生産性の状況

職員1人あたりの給水人口、有収水量、営業収益をみると、前年度に比べ給水人口は321人、有収水量は42,169 m³、営業収益は6,558千円それぞれ増加している。

なお、これらの数値を類似団体と比較すると、職員1人あたりの給水人口は4,565人、有収水量は592,394 m³、営業収益は71,557千円それぞれ上回っている。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表12 労働生産性の状況】

| 区 分 | 単位 | 3年度 | 2年度 | 比較増減 | 増減率(%) | 類似団体 |
|-------------|----------------|-----------|---------|--------|--------|---------|
| 職員1人あたり給水人口 | 人 | 8,372 | 8,051 | 321 | 4.0 | 3,807 |
| 職員1人あたり有収水量 | m ³ | 1,000,084 | 957,915 | 42,169 | 4.4 | 407,690 |
| 職員1人あたり営業収益 | 千円 | 140,313 | 133,755 | 6,558 | 4.9 | 68,756 |

(注) ・類似団体は、令和2年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

- ・職員はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。
- ・営業収益の単位は、類似団体との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は19,901,799,473円で、前年度に比べ1,075,946,515円(5.1%)減少している。これは、685,400,000円の借入れを行ったものの、1,761,346,515円の元金償還を行ったためである。

また、企業債利息は344,930,593円で、前年度に比べ39,180,206円(10.2%)減少しており、企業債利息が費用に占める比率は5.9%で、前年度に比べ0.7ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は2,106,277,108円で、前年度に比べ7,276,580円(0.3%)減少している。

企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

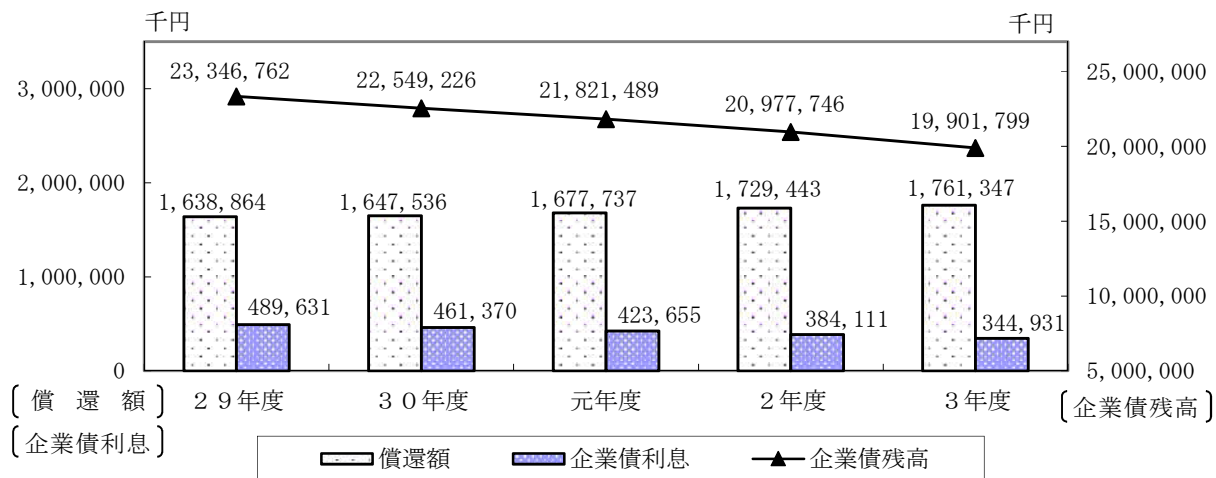
【表13 企業債の借入れ及び償還状況】

(単位:円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 借入額 | 償還額 | 当年度末残高 | 企業債利息 | |
|-------------|---------------|----------------|-------------|-----------------|----------------|-------------|
| 3 年 度 | 水道事業 | 20,692,250,914 | 674,900,000 | 1,737,103,438 | 19,630,047,476 | 339,992,285 |
| | 簡易水道事業 | 285,495,074 | 10,500,000 | 24,243,077 | 271,751,997 | 4,938,308 |
| | 計 | 20,977,745,988 | 685,400,000 | 1,761,346,515 | 19,901,799,473 | 344,930,593 |
| 2 年 度 | 水道事業 | 21,547,931,058 | 850,000,000 | 1,705,680,144 | 20,692,250,914 | 378,761,896 |
| | 簡易水道事業 | 273,557,819 | 35,700,000 | 23,762,745 | 285,495,074 | 5,348,903 |
| | 計 | 21,821,488,877 | 885,700,000 | 1,729,442,889 | 20,977,745,988 | 384,110,799 |
| 比較増減 | △ 843,742,889 | △ 200,300,000 | 31,903,626 | △ 1,075,946,515 | △ 39,180,206 | |

最近5か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。

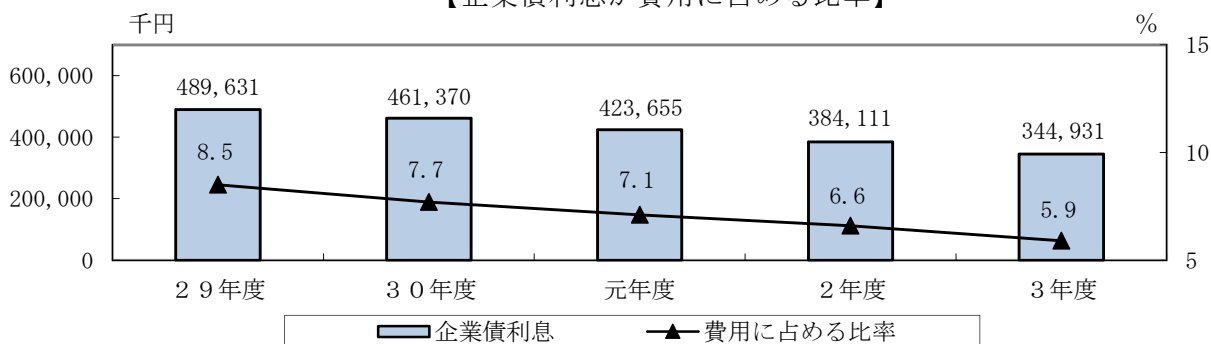
【企業債の推移】



(注) 29年度は高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。ただし、29年度の企業債残高には高崎市簡易水道事業特別会計からの引継ぎ額が含まれる。

最近5か年間の企業債利息が費用に占める比率を示すと次のグラフのとおりである。

【企業債利息が費用に占める比率】



(注) ・費用は受託工事費、特別損失及び材料・不用品売却原価を含まない。
 ・29年度は高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

4 給水原価及び供給単価

当年度における有収水量1 m³あたりの給水原価は121円44銭で、前年度に比べ93銭減少し、供給単価は130円43銭で、前年度に比べ45銭増加している。給水原価は供給単価を下回り、1 m³あたりの販売利益は8円99銭で、前年度に比べ1円38銭増加している。

給水原価及び供給単価を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 4 給水原価及び供給単価】

(単位:円、m³、%)

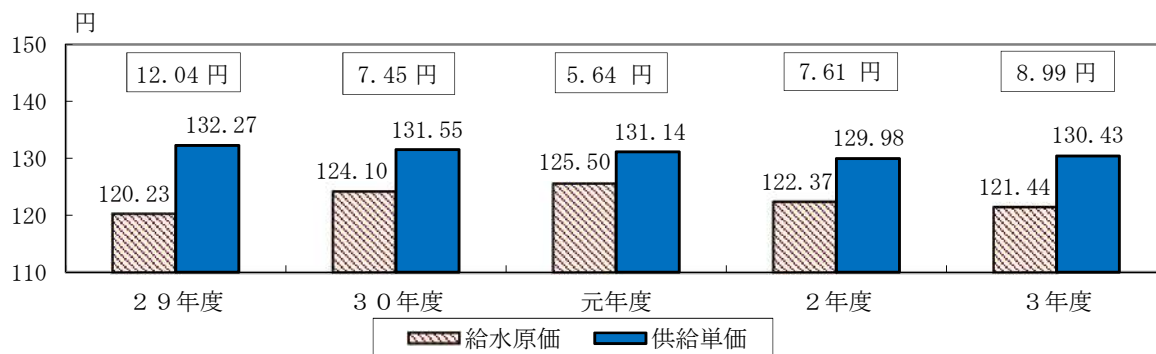
| 区 分 | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 増減率 |
|------------------|---------------|---------------|--------------|-------|
| 費用 (A) | 5,343,721,421 | 5,392,109,613 | △ 48,388,192 | △ 0.9 |
| 有収水量 (B) | 44,003,710 | 44,064,096 | △ 60,386 | △ 0.1 |
| 給水収益 (C) | 5,739,228,955 | 5,727,360,478 | 11,868,477 | 0.2 |
| 給水原価 (A)/(B) (D) | 121.44 | 122.37 | △ 0.93 | △ 0.8 |
| 供給単価 (C)/(B) (E) | 130.43 | 129.98 | 0.45 | 0.3 |
| 販売利益 (E) - (D) | 8.99 | 7.61 | 1.38 | 18.1 |

(注)・費用は受託工事費、特別損失、材料・不用品売却原価及び長期前受金戻入相当額を含まない。

・金額は消費税及び地方消費税を含まない。

最近 5 か年間の給水原価及び供給単価を示すと次のグラフのとおりである。

【給水原価及び供給単価】



(注)・グラフ上段の数値は 1 m³あたりの販売利益 (供給単価 - 給水原価)

・29年度は高崎市簡易水道事業特別会計分を含まない。

なお、本市、類似団体及び全国平均を示すと次表のとおりである。

【表 1 5 給水原価等比較表】

(単価:円/m³、%)

| 区 分 | 給水原価 | 供給単価 | 販売利益 | 有収率 | 直近料金改定年月日 |
|------|--------|--------|------|------|------------------|
| 高崎市 | 121.44 | 130.43 | 8.99 | 87.8 | 平成 12 年 10 月 1 日 |
| 類似団体 | 153.71 | 161.51 | 7.80 | 91.6 | |
| 全国平均 | 143.14 | 144.91 | 1.77 | 92.2 | |

(注)・類似団体は、令和 2 年度地方公営企業年鑑の給水人口 30 万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・全国平均は、令和 2 年度地方公営企業年鑑の総計の数値を用いて算出した。

5 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率は 114.9%で、前年度に比べ 1.4 ポイント、類似団体を 2.3 ポイントそれぞれ上回っている。また、料金水準の妥当性を示す料金回収率は 107.4%で、前年度に比べ 1.2 ポイント、類似団体を 2.3 ポイントそれぞれ上回っている。

損益情報に基づく主な経営指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

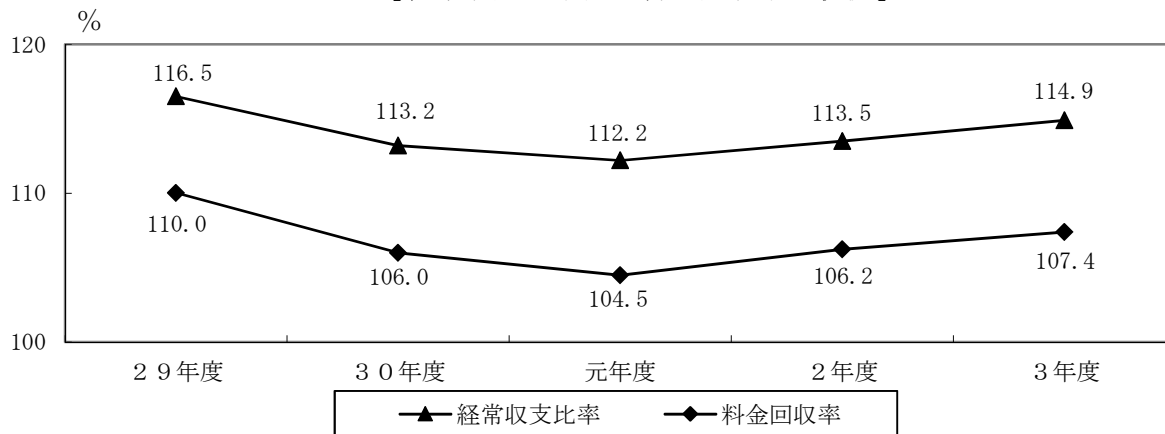
【表 1 6 主な経営指標の類似団体比較表】

| 項目 | 高崎市 | 類似団体 | 摘 要 |
|--------|--------|--------|---|
| 経常収支比率 | 114.9% | 112.6% | 給水収益や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば健全経営であるとされる。 〔(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100〕 |
| 総収支比率 | 114.9% | 112.6% | 営業収支だけでなく事業全体の収支の均衡をみる比率で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕 |
| 総資本利益率 | 1.32% | 1.18% | 数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/〔(期首総資本+期末総資本)÷2〕×100〕 |
| 料金回収率 | 107.4% | 105.1% | 給水に係る費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば独立採算が取れているとされている 〔供給単価/給水原価×100〕 |

(注) 類似団体は、令和2年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の経常収支比率及び料金回収率の状況は次のグラフのとおりである。

【経常収支比率及び料金回収率の状況】



4 財政状態について

1 資産の状況

資産は 65,936,414,228 円で、前年度に比べ 300,134,517 円減少している。

(1) 固定資産

固定資産は 58,021,343,208 円で、前年度に比べ 811,946,189 円減少している。これは主に、構築物で 566,616,418 円 (1.2%) 減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 7,915,071,020 円で、前年度に比べ 511,811,672 円増加している。これは主に、現金預金で 477,833,414 円（7.2%）増加したためである。

2 負債の状況

負債は 32,130,562,125 円で、前年度に比べ 1,194,865,431 円減少している。

(1) 固定負債

固定負債は 18,613,557,721 円で、前年度に比べ 1,083,836,104 円減少している。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 1,082,999,718 円（5.6%）減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 2,542,696,760 円で、前年度に比べ 62,103,955 円増加している。これは主に、未払金で 57,370,035 円（10.6%）増加したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 10,974,307,644 円で、前年度に比べ 173,133,282 円減少している。

3 資本の状況

資本は 33,805,852,103 円で、前年度に比べ 894,730,914 円増加している。

(1) 資本金

資本金は 25,848,895,774 円で、前年度に比べ 441,372,618 円増加している。これは主に、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 421,889,668 円（1.9%）増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は 7,934,875,593 円で、前年度に比べ 456,481,558 円増加している。これは主に、組入資本金への組入れにより減少したものの、当年度純利益が生じたことにより利益剰余金で 447,057,272 円（6.8%）増加したためである。

(3) 評価差額等

評価差額等は 22,080,736 円で、前年度に比べ 3,123,262 円減少している。

当年度末現在における資産、負債及び資本の状況を示すと次表のとおりである。

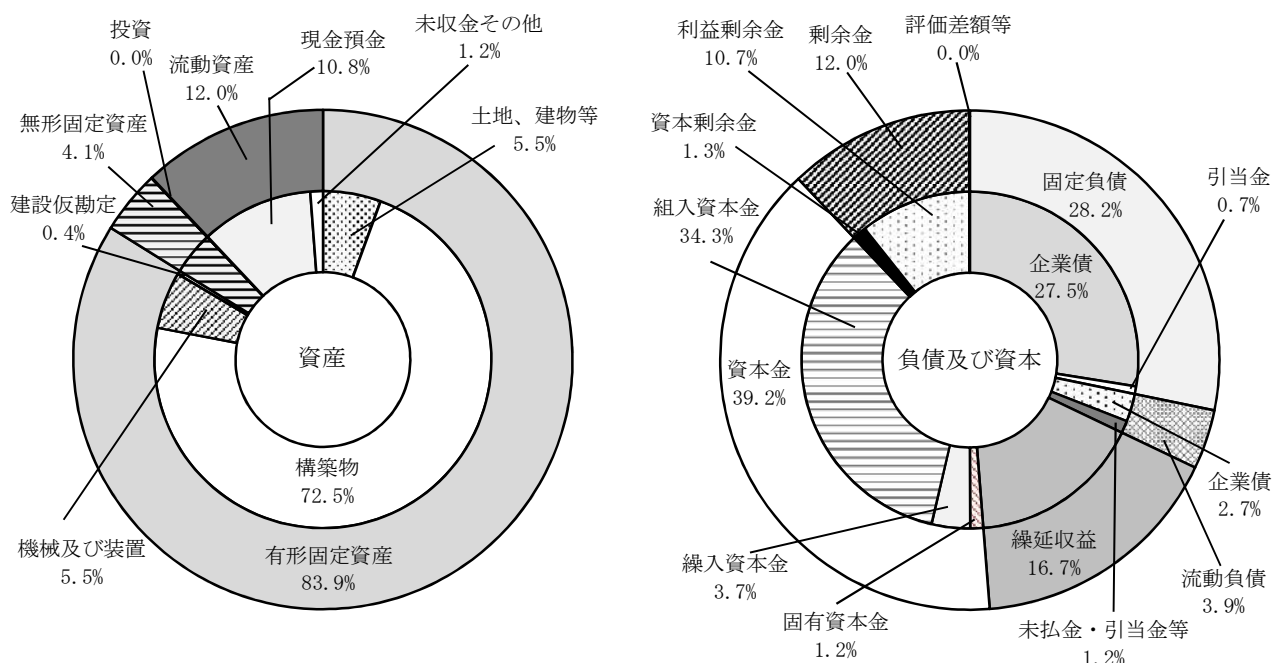
【表 1 7 資産、負債及び資本の状況】

(単位：円、%)

| 区 分 | | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 増減率 |
|-----------|-----------|----------------|----------------|-----------------|--------|
| 資 産 | 固 定 資 産 | 58,021,343,208 | 58,833,289,397 | △ 811,946,189 | △ 1.4 |
| | 流 動 資 産 | 7,915,071,020 | 7,403,259,348 | 511,811,672 | 6.9 |
| | 計 | 65,936,414,228 | 66,236,548,745 | △ 300,134,517 | △ 0.5 |
| 負 債 ・ 資 本 | 固 定 負 債 | 18,613,557,721 | 19,697,393,825 | △ 1,083,836,104 | △ 5.5 |
| | 流 動 負 債 | 2,542,696,760 | 2,480,592,805 | 62,103,955 | 2.5 |
| | 繰 延 収 益 | 10,974,307,644 | 11,147,440,926 | △ 173,133,282 | △ 1.6 |
| | 資 本 金 | 25,848,895,774 | 25,407,523,156 | 441,372,618 | 1.7 |
| | 剰 余 金 | 7,934,875,593 | 7,478,394,035 | 456,481,558 | 6.1 |
| | 評 価 差 額 等 | 22,080,736 | 25,203,998 | △ 3,123,262 | △ 12.4 |
| | 計 | 65,936,414,228 | 66,236,548,745 | △ 300,134,517 | △ 0.5 |

当年度の資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

【資産、負債及び資本の構成】



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 2,826,818,553 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 1,273,038,624 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,075,946,515 円のマイナスである。

この結果、現金預金が 477,833,414 円増加し、資金期末残高は 7,122,956,901 円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を示すと次表のとおりである。

【表 18 キャッシュ・フロー計算書の概要】

(単位：円、%)

| 区 分 | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 増減率 |
|------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 2,826,818,553 | 2,958,856,007 | △ 132,037,454 | △ 4.5 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,273,038,624 | △ 1,682,877,596 | 409,838,972 | 24.4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,075,946,515 | △ 784,741,066 | △ 291,205,449 | △ 37.1 |
| 資金増加額 | 477,833,414 | 491,237,345 | △ 13,403,931 | △ 2.7 |
| 資金期首残高 | 6,645,123,487 | 6,153,886,142 | 491,237,345 | 8.0 |
| 資金期末残高 | 7,122,956,901 | 6,645,123,487 | 477,833,414 | 7.2 |

5 財政指標

経営の健全性を示す自己資本構成比率は 67.9%で、前年度に比べ 1.4 ポイント上回っているものの、類似団体を 4.5 ポイント下回っている。

当年度も前年度に引き続き純利益を生じており、資産の短期流動性を示す流動比率は 311.3%で、前年度に比べ 12.9 ポイント、類似団体を 71.9 ポイントそれぞれ上回っている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は54.7%で、前年度に比べ1.2ポイント、類似団体を3.1ポイントそれぞれ上回っている。

管路経年化率は22.4%で、前年度に比べ1.9ポイント上回っているものの、類似団体を1.3ポイント下回っている。

管路更新率は0.48%で、前年度に比べ0.09ポイント、類似団体を0.31ポイントそれぞれ下回っている。これは主に、大口径の基幹管路更新を優先的に実施したためである。

資産情報に基づく主な財政指標を類似団体と比較すると次表のとおりである。

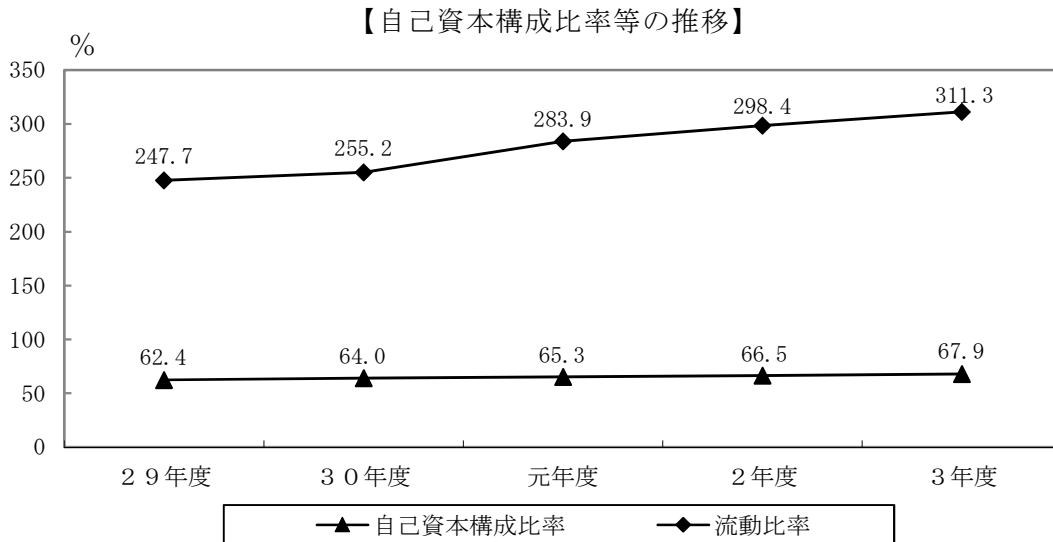
【表19 主な財政指標の類似団体比較表】

| 項目 | 高崎市 | 類似団体 | 摘 要 |
|----------------------|--------|--------|---|
| 自己資本 構成比率 | 67.9% | 72.4% | 総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、この値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕 |
| 固定資産 構成比率 | 88.0% | 89.4% | 総資産の中に占める固定資産の割合を表す指標で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕 |
| 固定負債 構成比率 | 28.2% | 23.2% | 総資本の中に占める固定負債の割合を表す指標で、この値が低いほど経営が安定しているといえ、高いほど他人資本への依存度が大きく、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕 |
| 固定資産 対長期 資本比率 | 91.5% | 93.5% | 固定資産の調達がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕 |
| 固定比率 | 129.6% | 123.5% | 固定資産の調達がどの程度自己資本で賄われているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいと、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕 |
| 流動比率 | 311.3% | 239.4% | 流動資産と流動負債との割合を表す指標で、企業の支払能力を判定し、財務的安全性を示すため、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕 |
| 有形固定 資産減価 償却率 | 54.7% | 51.6% | 有形固定資産のうち、償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、この値が高い場合は老朽化対策等、投資のあり方を検討する必要があるとされている。 〔(有形固定資産減価償却累計額)/ (有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価)×100〕 |
| 酸性試験 比率 (当座比率) | 307.2% | 227.7% | 当座資産(現金預金及び未収金)と流動負債との割合を表す指標で、流動負債に対する支払能力を示すため、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+(未収金-貸倒引当金)} / 流動負債×100〕 |

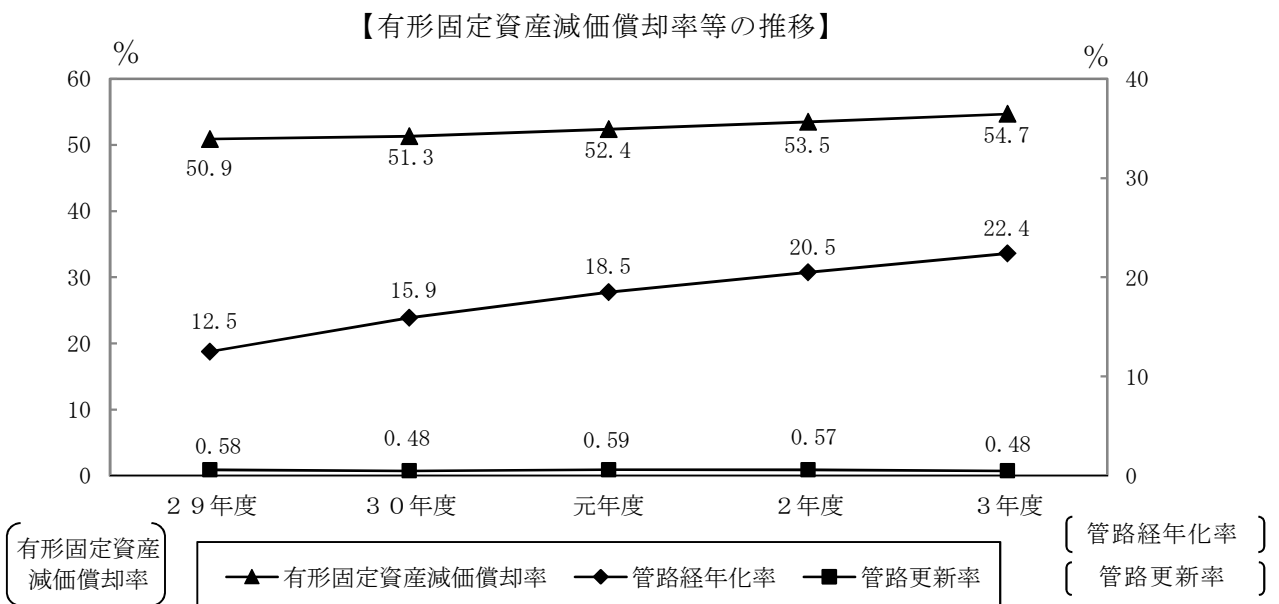
| 項目 | 高崎市 | 類似団体 | 摘要 |
|--------|--------|--------|---|
| 現金比率 | 280.1% | 198.0% | 流動負債に対する現金預金の割合を表す指標で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕 |
| 管路経年化率 | 22.4% | 23.7% | 法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、この値が高い場合は早急な施設更新が必要であるとされている。 〔法定耐用年数を経過した管路延長/管路延長×100〕 |
| 管路更新率 | 0.48% | 0.79% | 当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標である。 〔当該年度に更新した管路延長/管路延長×100〕 |

(注) 類似団体は、令和2年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の有形固定資産減価償却率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 むすび

以上が令和3年度水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

業務実績は総給水量が50,093,268 m³(うち水道49,263,174 m³)で前年度に比べ144,456 m³、0.3%の減少、有収水量は44,003,710 m³(うち水道43,424,821 m³)で前年度に比べ60,386 m³、0.1%の減少、有収率は87.8%で前年度を0.1ポイント上回っている。

人口の減少に加え、節水型機器の普及や産業構造の変化によって、今後も有収水量が減少していく厳しい状況が見込まれるため、老朽管の布設替えなど漏水防止対策を計画的に実施し、更なる有収率の向上に努められたい。

経営成績は総収益が6,714,296,399円(うち水道6,615,925,057円)で前年度に比べ30,907,113円の減少となった。これは主に、水道事業の受託工事収益と長期前受金戻入が減少したことによる。総費用は5,845,349,459円(うち水道5,712,017,374円)で前年度に比べ97,683,955円の減少となった。これは主に配水及び給水費、受託工事費、支払利息及び企業債取扱諸費が減少したことによる。

純利益は前年度と比べ66,776,842円増加して868,946,940円となった。

事業運営の根幹をなす給水収益は、簡易水道事業とあわせ前年度に比べ11,868,477円増の5,739,228,955円(うち水道5,689,469,786円)であった。有収水量1 m³あたりの給水原価は供給単価を下回り、8円99銭の販売利益を生じている。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は114.9%で前年度に比べ1.4ポイント、料金水準の妥当性を示す料金回収率は107.4%で、前年度に比べ1.2ポイントそれぞれ上回っており、いずれも望まれる水準(100%以上)となっている。

財政状態を示す指標では、経営の健全性を示す自己資本構成比率が67.9%、資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が54.7%、短期的な支払い能力を示す流動比率が311.3%となっている。管路経年化率や管路更新率など、注視すべき点もあるが、財政面からみた経営状況は比較的安定していると判断される。

しかし、長期的には人口減少による料金収入の減少、施設老朽化や自然災害などへの対策のための投資増加等が見込まれることから、改めて各種経営・財政指標の的確な把握と分析、クロス評価などを行うことにより、中長期の視点を持った持続可能な企業経営に繋げてもらいたい。

水道は市民生活に不可欠で重要なライフラインであり、安全・安心で良質な水を安定的に供給することは水道事業の使命である。これからも施設の適切な維持管理による長寿命化や効率的で効果的な投資とコスト縮減に取り組み、経営健全化をより一層推進するとともに、良質な水道サービスを安定的に提供されることを要望するものである。

水道事業会計審査資料

| | | |
|------|-------------------------|----|
| 別表 1 | 業務実績表（水道事業） | 24 |
| | 業務実績表（簡易水道事業） | 25 |
| 別表 2 | 予算決算対照表 | 26 |
| 別表 3 | 損益計算書比較表 | 28 |
| 別表 4 | 営業・営業外収益調定収入状況表（水道事業） | 30 |
| | 営業・営業外収益調定収入状況表（簡易水道事業） | 31 |
| 別表 5 | 費用使途比較表（水道事業） | 32 |
| | 費用使途比較表（簡易水道事業） | 33 |
| 別表 6 | 貸借対照表比較表 | 34 |
| 別表 7 | 経営分析 | 36 |

別表 1

業 務 実 績 表

(1) 水道事業

| 項 目 | | 単位 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増 減 | 増減率(%) | |
|----------------------------|----------------------------|----------------------|----------------|------------|------------|-----------|--------|
| 給 水 普 及 状 況 | 行政区域内人口 (A) | 人 | 369,688 | 371,585 | △ 1,897 | △ 0.5 | |
| | 給水区域内人口 (B) | 人 | 365,185 | 366,956 | △ 1,771 | △ 0.5 | |
| | 計画給水人口 (C) | 人 | 420,368 | 420,368 | 0 | 0 | |
| | 現在給水人口 (D) | 人 | 363,787 | 365,601 | △ 1,814 | △ 0.5 | |
| | 普及率 | (D) / (A) | % | 98.4 | 98.4 | 0 | — |
| | | (D) / (B) | % | 99.6 | 99.6 | 0 | — |
| | 給水世帯数 | 世帯 | 166,227 | 165,358 | 869 | 0.5 | |
| 給 水 状 況 | 総給水量 (E) | m ³ | 49,263,174 | 49,393,183 | △ 130,009 | △ 0.3 | |
| | 一日 当 た り | 計画給水量 | m ³ | 249,969 | 249,969 | 0 | 0 |
| | | 給水能力 | m ³ | 186,884 | 186,884 | 0 | 0 |
| | | 最大給水量 | m ³ | 145,563 | 144,491 | 1,072 | 0.7 |
| | | 平均給水量 | m ³ | 134,968 | 135,324 | △ 356 | △ 0.3 |
| | | 最小給水量 | m ³ | 122,877 | 123,313 | △ 436 | △ 0.4 |
| | 有収水量 (F) | m ³ | 43,424,821 | 43,463,760 | △ 38,939 | △ 0.1 | |
| | 有 収 水 量 内 訳 | 家庭用 | m ³ | 32,645,561 | 33,030,354 | △ 384,793 | △ 1.2 |
| | | 業務用 | m ³ | 9,313,336 | 9,131,089 | 182,247 | 2.0 |
| | | 浴場用 | m ³ | 6,301 | 7,005 | △ 704 | △ 10.0 |
| | | その他 公共 臨時 用 | m ³ | 1,459,623 | 1,295,312 | 164,311 | 12.7 |
| | 有収率 (F) / (E) | % | 88.1 | 88.0 | 0.1 | — | |
| | 無収水量 (G) | m ³ | 1,435,758 | 1,414,521 | 21,237 | 1.5 | |
| | 無収水率 (G) / (E) | % | 2.9 | 2.9 | 0 | — | |
| 導送配水管延長 | m | 2,498,417 | 2,490,488 | 7,929 | 0.3 | | |
| 職 員 数 | 損益勘定所属 | 人 | 44 | 46 | △ 2 | △ 4.3 | |
| | 資本勘定所属 | 人 | 16 | 16 | 0 | 0 | |

(注) 職員数はパートタイム会計年度任用職員(嘱託職員)を含まない。

別表 1

業 務 実 績 表

(2) 簡易水道事業

| 項 目 | | 単位 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増 減 | 増減率(%) | |
|----------------------------|----------------------------|-------------------|----------------|---------|----------|----------|-------|
| 給 水 普 及 状 況 | 行政区域内人口 (A) | 人 | 369,688 | 371,585 | △ 1,897 | △ 0.5 | |
| | 給水区域内人口 (B) | 人 | 4,644 | 4,788 | △ 144 | △ 3.0 | |
| | 計画給水人口 (C) | 人 | 8,836 | 8,836 | 0 | 0 | |
| | 現在給水人口 (D) | 人 | 4,595 | 4,727 | △ 132 | △ 2.8 | |
| | 普及率 | (D) / (A) | % | 1.2 | 1.3 | △ 0.1 | — |
| | | (D) / (B) | % | 98.9 | 98.7 | 0.2 | — |
| | 給水世帯数 | 世帯 | 2,087 | 2,117 | △ 30 | △ 1.4 | |
| 給 水 状 況 | 総給水量 (E) | m ³ | 830,094 | 844,541 | △ 14,447 | △ 1.7 | |
| | 一 日 当 た り | 計画給水量 | m ³ | 6,005 | 6,005 | 0 | 0 |
| | | 給水能力 | m ³ | 6,005 | 6,005 | 0 | 0 |
| | | 最大給水量 | m ³ | 2,956 | 3,008 | △ 52 | △ 1.7 |
| | | 平均給水量 | m ³ | 2,274 | 2,314 | △ 40 | △ 1.7 |
| | | 最小給水量 | m ³ | — | — | — | — |
| | 有収水量 (F) | m ³ | 578,889 | 600,336 | △ 21,447 | △ 3.6 | |
| | 有 収 水 量 内 訳 | 家庭用 | m ³ | 481,760 | 500,510 | △ 18,750 | △ 3.7 |
| | | 業務用 | m ³ | 67,391 | 70,315 | △ 2,924 | △ 4.2 |
| | | 浴場用 | m ³ | — | — | — | — |
| | | その他 公共用 臨時用 | m ³ | 29,738 | 29,511 | 227 | 0.8 |
| | 有収率 (F) / (E) | % | 69.7 | 71.1 | △ 1.4 | — | |
| | 無収水量 (G) | m ³ | 16,660 | 17,380 | △ 720 | △ 4.1 | |
| 無収水率 (G) / (E) | % | 2.0 | 2.1 | △ 0.1 | — | | |
| 導送配水管延長 | m | 123,081 | 123,067 | 14 | 0.0 | | |
| 職 員 数 | 損益勘定所属 | 人 | — | — | — | — | |
| | 資本勘定所属 | 人 | — | — | — | — | |

(注) 職員数はパートタイム会計年度任用職員(嘱託職員)を含まない。

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

| 区 分 科 目 | 予 算 額 | 入 | | |
|-----------------|---------------|---------------|-------|-------|
| | | 決 算 額 | | |
| | | 金 額 | 構 成 比 | 執 行 率 |
| 水 道 事 業 収 益 | 7,190,179,000 | 7,228,177,141 | 98.6 | 100.5 |
| 1 営 業 収 益 | 6,741,353,000 | 6,775,514,423 | 92.4 | 100.5 |
| 2 営 業 外 収 益 | 448,399,000 | 452,247,181 | 6.2 | 100.9 |
| 3 特 別 利 益 | 427,000 | 415,537 | 0.0 | 97.3 |
| 簡 易 水 道 事 業 収 益 | 103,253,000 | 103,408,060 | 1.4 | 100.2 |
| 1 営 業 収 益 | 55,090,000 | 55,444,461 | 0.8 | 100.6 |
| 2 営 業 外 収 益 | 48,159,000 | 47,961,503 | 0.6 | 99.6 |
| 3 特 別 利 益 | 4,000 | 2,096 | 0.0 | 52.4 |
| | | | | |
| | | | | |
| 計 | 7,293,432,000 | 7,331,585,201 | 100 | 100.5 |

2 資 本 の 収 支

| 区 分 科 目 | 予 算 額 | 入 | | |
|---|---------------|---------------|-------|-------|
| | | 決 算 額 | | |
| | | 金 額 | 構 成 比 | 執 行 率 |
| 水 道 事 業 資 本 の 収 入 | 909,287,000 | 925,066,183 | 26.3 | 101.7 |
| 1 出 資 金 | 7,072,000 | 7,236,262 | 0.2 | 102.3 |
| 2 企 業 債 | 674,900,000 | 674,900,000 | 19.2 | 100 |
| 3 補 助 金 | 4,400,000 | 4,400,000 | 0.1 | 100 |
| 4 負 担 金 | 222,914,000 | 238,529,921 | 6.8 | 107.0 |
| 5 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 |
| 簡 易 水 道 事 業 資 本 の 収 入 | 24,948,000 | 24,093,279 | 0.6 | 96.6 |
| 1 出 資 金 | 12,248,000 | 12,246,688 | 0.3 | 100.0 |
| 2 企 業 債 | 11,000,000 | 10,500,000 | 0.3 | 95.5 |
| 3 負 担 金 | 1,699,000 | 1,346,591 | 0.0 | 79.3 |
| 4 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 |
| 自 己 資 金 補 填 額 | 2,759,960,000 | 2,574,288,276 | 73.1 | 93.3 |
| 1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 の 収 支 調 整 額 | 135,066,000 | 144,191,784 | 4.1 | 106.8 |
| 2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 2,018,793,000 | 2,018,746,858 | 57.3 | 100.0 |
| 3 減 債 積 立 金 | 601,136,000 | 406,985,989 | 11.6 | 67.7 |
| 4 引 継 金 | 4,965,000 | 4,363,645 | 0.1 | 87.9 |
| 計 | 3,694,195,000 | 3,523,447,738 | 100 | 95.4 |

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。

対 照 表

(単位：円、%)

| 支 | | 出 | | |
|----------|---------------|---------------|-------|-------|
| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | | |
| | | 金 額 | 構 成 比 | 執 行 率 |
| 水道事業費用 | 6,285,313,000 | 6,176,142,293 | 97.8 | 98.3 |
| 1 営業費用 | 5,680,477,000 | 5,623,010,255 | 89.1 | 99.0 |
| 2 営業外費用 | 553,948,000 | 552,264,585 | 8.7 | 99.7 |
| 3 特別損失 | 888,000 | 867,453 | 0.0 | 97.7 |
| 4 予備費 | 50,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| 簡易水道事業費用 | 144,384,000 | 138,006,110 | 2.2 | 95.6 |
| 1 営業費用 | 137,331,000 | 132,970,520 | 2.1 | 96.8 |
| 2 営業外費用 | 4,940,000 | 4,938,308 | 0.1 | 100.0 |
| 3 特別損失 | 113,000 | 97,282 | 0.0 | 86.1 |
| 4 予備費 | 2,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| 計 | 6,429,697,000 | 6,314,148,403 | 100 | 98.2 |

(単位：円、%)

| 支 | | 出 | | |
|-------------|---------------|---------------|-------|-------|
| 科 目 | 予 算 額 | 決 算 額 | | |
| | | 金 額 | 構 成 比 | 執 行 率 |
| 水道事業資本の支出 | 3,645,696,000 | 3,478,147,716 | 98.7 | 95.4 |
| 1 建設改良費 | 1,881,906,000 | 1,724,978,537 | 49.0 | 91.7 |
| 2 固定資産購入費 | 16,272,000 | 15,259,735 | 0.4 | 93.8 |
| 3 水源かん養林造成費 | 409,000 | 407,764 | 0.0 | 99.7 |
| 4 企業債償還金 | 1,737,108,000 | 1,737,103,438 | 49.3 | 100.0 |
| 5 補助金返還金 | 399,000 | 398,242 | 0.0 | 99.8 |
| 6 予備費 | 9,602,000 | 0 | 0 | 0 |
| 簡易水道事業資本の支出 | 48,499,000 | 45,300,022 | 1.3 | 93.4 |
| 1 建設改良費 | 21,632,000 | 19,642,645 | 0.6 | 90.8 |
| 2 固定資産購入費 | 1,623,000 | 1,414,300 | 0.0 | 87.1 |
| 3 企業債償還金 | 24,244,000 | 24,243,077 | 0.7 | 100.0 |
| 4 予備費 | 1,000,000 | 0 | 0 | 0 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 計 | 3,694,195,000 | 3,523,447,738 | 100 | 95.4 |

損 益 計 算

| 区 分 科 目 | 借 方 | | | 構 成 比 | | 対前年度 増 減 率 |
|-----------------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| | 金 額 | 金 額 | 増 減 | 3年度 | 2年度 | |
| | 3年度 | 2年度 | | | | |
| 水道事業費用 | 5,712,017,374 | 5,810,421,961 | △ 98,404,587 | 97.7 | 97.8 | △ 1.7 |
| 1 営業費用 | 5,369,375,513 | 5,428,428,990 | △ 59,053,477 | 91.9 | 91.4 | △ 1.1 |
| (1) 原水及び浄水費 | 1,845,445,197 | 1,839,723,291 | 5,721,906 | 31.6 | 31.0 | 0.3 |
| (2) 配水及び給水費 | 428,230,612 | 461,214,337 | △ 32,983,725 | 7.3 | 7.8 | △ 7.2 |
| (3) 受託工事費 | 42,585,196 | 80,617,012 | △ 38,031,816 | 0.7 | 1.4 | △ 47.2 |
| (4) 業務費 | 483,209,773 | 490,518,177 | △ 7,308,404 | 8.3 | 8.2 | △ 1.5 |
| (5) 総係費 | 161,726,455 | 145,877,501 | 15,848,954 | 2.8 | 2.4 | 10.9 |
| (6) 減価償却費 | 2,386,130,971 | 2,386,949,777 | △ 818,806 | 40.8 | 40.2 | △ 0.0 |
| (7) 資産減耗費 | 22,047,309 | 23,528,895 | △ 1,481,586 | 0.4 | 0.4 | △ 6.3 |
| 2 営業外費用 | 341,852,615 | 380,718,666 | △ 38,866,051 | 5.8 | 6.4 | △ 10.2 |
| (1) 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 339,992,285 | 378,761,896 | △ 38,769,611 | 5.8 | 6.4 | △ 10.2 |
| (2) 雑支出 | 1,860,330 | 1,956,770 | △ 96,440 | 0.0 | 0.0 | △ 4.9 |
| 3 特別損失 | 789,246 | 1,274,305 | △ 485,059 | 0.0 | 0.0 | △ 38.1 |
| (1) 過年度損益修正損 | 789,246 | 1,274,305 | △ 485,059 | 0.0 | 0.0 | △ 38.1 |
| 簡易水道事業費用 | 133,332,085 | 132,611,453 | 720,632 | 2.3 | 2.2 | 0.5 |
| 1 営業費用 | 128,305,336 | 127,236,695 | 1,068,641 | 2.2 | 2.1 | 0.8 |
| (1) 原水及び浄水費 | 33,148,523 | 31,398,113 | 1,750,410 | 0.6 | 0.5 | 5.6 |
| (2) 配水及び給水費 | 6,278,716 | 7,523,535 | △ 1,244,819 | 0.1 | 0.1 | △ 16.5 |
| (3) 受託工事費 | 169,529 | 105,567 | 63,962 | 0.0 | 0.0 | 60.6 |
| (4) 業務費 | 7,770,082 | 6,684,962 | 1,085,120 | 0.1 | 0.1 | 16.2 |
| (5) 総係費 | 7,614,284 | 7,344,502 | 269,782 | 0.1 | 0.1 | 3.7 |
| (6) 減価償却費 | 73,281,821 | 74,120,868 | △ 839,047 | 1.3 | 1.3 | △ 1.1 |
| (7) 資産減耗費 | 42,381 | 59,148 | △ 16,767 | 0.0 | 0.0 | △ 28.3 |
| 2 営業外費用 | 4,938,308 | 5,348,903 | △ 410,595 | 0.1 | 0.1 | △ 7.7 |
| (1) 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 4,938,308 | 5,348,903 | △ 410,595 | 0.1 | 0.1 | △ 7.7 |
| 3 特別損失 | 88,441 | 25,855 | 62,586 | 0.0 | 0.0 | 242.1 |
| (1) 過年度損益修正損 | 88,441 | 25,855 | 62,586 | 0.0 | 0.0 | 242.1 |
| 計 | 5,845,349,459 | 5,943,033,414 | △ 97,683,955 | (87.1) 100 | (88.1) 100 | △ 1.6 |
| 当年度純利益 | 868,946,940 | 802,170,098 | 66,776,842 | (12.9) | (11.9) | 8.3 |
| 合計 | 6,714,296,399 | 6,745,203,512 | △ 30,907,113 | (100) | (100) | △ 0.5 |

書 比 較 表

(単位：円、%)

| 区 分 科 目 | 貸 方 | | | 構 成 比 | | 対前年度 増 減 率 |
|---------------|---------------|---------------|--------------|-------|------|---------------|
| | 金 | 額 | 増 減 | 3年度 | 2年度 | |
| 水道事業収益 | 6,615,925,057 | 6,644,030,992 | △ 28,105,935 | 98.5 | 98.5 | △ 0.4 |
| 1 営業収益 | 6,163,589,612 | 6,183,112,112 | △ 19,522,500 | 91.8 | 91.7 | △ 0.3 |
| (1) 給水収益 | 5,689,469,786 | 5,675,583,736 | 13,886,050 | 84.7 | 84.2 | 0.2 |
| (2) 受託工事収益 | 40,037,586 | 82,553,389 | △ 42,515,803 | 0.6 | 1.2 | △ 51.5 |
| (3) 加 入 金 | 214,240,000 | 203,820,000 | 10,420,000 | 3.2 | 3.0 | 5.1 |
| (4) その他の営業収益 | 219,842,240 | 221,154,987 | △ 1,312,747 | 3.3 | 3.3 | △ 0.6 |
| 2 営業外収益 | 451,949,582 | 460,187,009 | △ 8,237,427 | 6.7 | 6.8 | △ 1.8 |
| (1) 受取利息及び配当金 | 1,292,969 | 1,429,117 | △ 136,148 | 0.0 | 0.0 | △ 9.5 |
| (2) 財産貸付収益 | 11,668,789 | 11,440,191 | 228,598 | 0.2 | 0.1 | 2.0 |
| (3) 他会計補助金 | 718,752 | 757,561 | △ 38,809 | 0.0 | 0.0 | △ 5.1 |
| (4) 他会計負担金 | 4,428,000 | 4,860,000 | △ 432,000 | 0.1 | 0.1 | △ 8.9 |
| (5) 長期前受金戻入 | 412,806,055 | 423,105,973 | △ 10,299,918 | 6.1 | 6.3 | △ 2.4 |
| (6) 雑 収 益 | 21,035,017 | 18,594,167 | 2,440,850 | 0.3 | 0.3 | 13.1 |
| 3 特別利益 | 385,863 | 731,871 | △ 346,008 | 0.0 | 0.0 | △ 47.3 |
| (1) 過年度損益修正益 | 208,026 | 631,124 | △ 423,098 | 0.0 | 0.0 | △ 67.0 |
| (2) その他特別利益 | 177,837 | 100,747 | 77,090 | 0.0 | 0.0 | 76.5 |
| 簡易水道事業収益 | 98,371,342 | 101,172,520 | △ 2,801,178 | 1.5 | 1.5 | △ 2.8 |
| 1 営業収益 | 50,407,933 | 52,291,596 | △ 1,883,663 | 0.8 | 0.8 | △ 3.6 |
| (1) 給水収益 | 49,759,169 | 51,776,742 | △ 2,017,573 | 0.8 | 0.8 | △ 3.9 |
| (2) 受託工事収益 | 193,529 | 139,323 | 54,206 | 0.0 | 0.0 | 38.9 |
| (3) 加 入 金 | 200,000 | 160,000 | 40,000 | 0.0 | 0.0 | 25.0 |
| (4) その他の営業収益 | 255,235 | 215,531 | 39,704 | 0.0 | 0.0 | 18.4 |
| 2 営業外収益 | 47,961,503 | 48,880,924 | △ 919,421 | 0.7 | 0.7 | △ 1.9 |
| (1) 財産貸付収益 | 16,500 | 16,500 | 0 | 0.0 | 0.0 | 0 |
| (2) 他会計補助金 | 2,522,434 | 2,694,416 | △ 171,982 | 0.0 | 0.0 | △ 6.4 |
| (3) 長期前受金戻入 | 45,189,571 | 45,795,089 | △ 605,518 | 0.7 | 0.7 | △ 1.3 |
| (4) 雑 収 益 | 232,998 | 374,919 | △ 141,921 | 0.0 | 0.0 | △ 37.9 |
| 3 特別利益 | 1,906 | — | 1,906 | 0.0 | 0 | 皆増 |
| (1) 過年度損益修正益 | 1,906 | — | 1,906 | 0.0 | 0 | 皆増 |
| 合 計 | 6,714,296,399 | 6,745,203,512 | △ 30,907,113 | 100 | 100 | △ 0.5 |

別表 4

営業・営業外収益調定収入状況表

(1) 水道事業

(単位：件、円、%)

| 区 分 種 別 | | | 調 定 額 | | 収 入 額 | | 未 収 額 | | 減 額 及 び 欠 損 | | 収入率 | |
|--------------------------------------|----------------------------|-----------|---------------|---------------|---------------|---------------|-------------|-------------|-------------|-----------|-----------|------|
| | | | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | | |
| 給 水 収 益 | 水 道 料 金 | 現年度 | 1,084,709 | 6,258,416,727 | 971,537 | 5,673,756,925 | 113,172 | 584,659,802 | 減 | 415 | 4,611,021 | 90.7 |
| | | 過年度 | 116,636 | 617,031,729 | 109,100 | 589,894,477 | 7,536 | 27,137,252 | 減 | 98 | 861,453 | 95.6 |
| | | | | | | | | | 欠 | 628 | 4,194,551 | |
| | | 計 | 1,201,345 | 6,875,448,456 | 1,080,637 | 6,263,651,402 | 120,708 | 611,797,054 | 減 | 513 | 5,472,474 | 91.1 |
| | | | | | | | 欠 | 628 | 4,194,551 | | | |
| 受 託 工 事 収 益 | | 現年度 | 75 | 41,169,346 | 71 | 38,689,338 | 4 | 2,480,008 | | 0 | 0 | 94.0 |
| | | 過年度 | 17 | 10,909,097 | 13 | 10,624,592 | 4 | 284,505 | | 0 | 0 | 97.4 |
| | | 計 | 92 | 52,078,443 | 84 | 49,313,930 | 8 | 2,764,513 | | 0 | 0 | 94.7 |
| 加 入 金 | | 現年度 | 2,945 | 235,664,000 | 2,724 | 216,546,000 | 221 | 19,118,000 | 減 | 1 | 66,000 | 91.9 |
| | | 過年度 | 48 | 3,520,000 | 48 | 3,520,000 | 0 | 0 | 減 | 0 | 0 | 100 |
| | | 計 | 2,993 | 239,184,000 | 2,772 | 220,066,000 | 221 | 19,118,000 | 減 | 1 | 66,000 | 92.0 |
| そ の 他 の 営 業 収 益 | 手 数 料 | 現年度 | 9,952 | 15,579,000 | 9,456 | 14,835,000 | 496 | 744,000 | 減 | 4 | 8,000 | 95.2 |
| | | 過年度 | 136 | 212,000 | 136 | 212,000 | 0 | 0 | 減 | 3 | 6,000 | 100 |
| | | 計 | 10,088 | 15,791,000 | 9,592 | 15,047,000 | 496 | 744,000 | 減 | 7 | 14,000 | 95.3 |
| | 負 担 金 | 現年度 | 5 | 224,426,250 | 4 | 209,163,625 | 1 | 15,262,625 | | 0 | 0 | 93.2 |
| | 雑 収 益 | 現年度 | 16 | 259,100 | 16 | 259,100 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | 小 計 | 10,109 | 240,476,350 | 9,612 | 224,469,725 | 497 | 16,006,625 | 減 | 7 | 14,000 | 93.3 | |
| 及 び 受 取 利 息 | 預 金 利 息 | | 36 | 261,093 | 36 | 261,093 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | 配 当 金 | | 3 | 1,031,876 | 3 | 1,031,876 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | 小 計 | | 39 | 1,292,969 | 39 | 1,292,969 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| 財 産 貸 付 収 益 | | 現年度 | 30 | 11,668,789 | 30 | 11,668,789 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | | 過年度 | 1 | 9,176 | 1 | 9,176 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | | 計 | 31 | 11,677,965 | 31 | 11,677,965 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| 他 会 計 補 助 金 | | 現年度 | 1 | 718,752 | 0 | 0 | 1 | 718,752 | | 0 | 0 | 0 |
| | | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — |
| | | 計 | 1 | 718,752 | 0 | 0 | 1 | 718,752 | | 0 | 0 | 0 |
| 他 会 計 負 担 金 | | 現年度 | 1 | 4,428,000 | 0 | 0 | 1 | 4,428,000 | | 0 | 0 | 0 |
| | | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — |
| | | 計 | 1 | 4,428,000 | 0 | 0 | 1 | 4,428,000 | | 0 | 0 | 0 |
| 雑 収 益 | そ の 他 雑 収 益 | 現年度 | 38 | 21,332,616 | 36 | 8,530,797 | 2 | 12,801,819 | | 0 | 0 | 40.0 |
| | | 過年度 | 6 | 25,132,640 | 5 | 15,101,532 | 1 | 10,031,108 | | 0 | 0 | 60.1 |
| | | 計 | 44 | 46,465,256 | 41 | 23,632,329 | 3 | 22,832,927 | | 0 | 0 | 50.9 |
| 総 合 計 | 現 年 度 | | 1,097,811 | 6,814,955,549 | 983,913 | 6,174,742,543 | 113,898 | 640,213,006 | 減 | 420 | 4,685,021 | 90.6 |
| | 過 年 度 | | 116,844 | 656,814,642 | 109,303 | 619,361,777 | 7,541 | 37,452,865 | 減 | 101 | 867,453 | 94.3 |
| | | | | | | | | 欠 | 628 | 4,194,551 | | |
| 合 計 | | 1,214,655 | 7,471,770,191 | 1,093,216 | 6,794,104,320 | 121,439 | 677,665,871 | 減 | 521 | 5,552,474 | 90.9 | |
| | | | | | | | 欠 | 628 | 4,194,551 | | | |

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 4

営業・営業外収益調定収入状況表

(2) 簡易水道事業

(単位：件、円、%)

| 種 別 | 区 分 | 調 定 額 | | 収 入 額 | | 未 収 額 | | 減 額 及 び 欠 損 | | 収入率 | | |
|--------------------------------------|--------|--------|------------|------------|------------|------------|-----------|-------------|-----|---------|--------|------|
| | | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | | | |
| 給 水 収 益 | 簡易水道料金 | 現年度 | 13,774 | 54,735,025 | 12,061 | 49,644,457 | 1,713 | 5,090,568 | 減 | 19 | 53,186 | 90.7 |
| | | 過年度 | 1,754 | 4,972,287 | 1,711 | 4,863,155 | 43 | 109,132 | 減 | 9 | 97,282 | 97.8 |
| | | | | | | | | | 欠 | 0 | 0 | |
| | 計 | 15,528 | 59,707,312 | 13,772 | 54,507,612 | 1,756 | 5,199,700 | 減 | 28 | 150,468 | 91.3 | |
| | | | | | | | | 欠 | 0 | 0 | | |
| 受 託 工 事 収 益 | 現年度 | 1 | 210,481 | 1 | 210,481 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — | |
| | 計 | 1 | 210,481 | 1 | 210,481 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| 加 入 金 | 現年度 | 4 | 220,000 | 4 | 220,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — | |
| | 計 | 4 | 220,000 | 4 | 220,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| そ の 他 の 営 業 収 益 | 手 数 料 | 現年度 | 12 | 18,000 | 12 | 18,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — |
| | | 計 | 12 | 18,000 | 12 | 18,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | 負 担 金 | 現年度 | 2 | 258,000 | 2 | 258,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | 雑 収 益 | 現年度 | 1 | 2,955 | 1 | 2,955 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| 小 計 | | 15 | 278,955 | 15 | 278,955 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| 財 産 貸 付 収 益 | 現年度 | 2 | 16,500 | 2 | 16,500 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — | |
| | 計 | 2 | 16,500 | 2 | 16,500 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| 他 会 計 補 助 金 | 現年度 | 3 | 2,522,434 | 0 | 0 | 3 | 2,522,434 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — | |
| | 計 | 3 | 2,522,434 | 0 | 0 | 3 | 2,522,434 | | 0 | 0 | 0 | |
| 雑 収 益 | 現年度 | 5 | 232,998 | 5 | 232,998 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — | |
| | 計 | 5 | 232,998 | 5 | 232,998 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| 総 合 計 | 現 年 度 | 13,804 | 58,216,393 | 12,088 | 50,603,391 | 1,716 | 7,613,002 | 減 | 19 | 53,186 | 86.9 | |
| | 過 年 度 | 1,754 | 4,972,287 | 1,711 | 4,863,155 | 43 | 109,132 | 減 | 9 | 97,282 | 97.8 | |
| | | | | | | | | 欠 | 0 | 0 | | |
| 合 計 | | 15,558 | 63,188,680 | 13,799 | 55,466,546 | 1,759 | 7,722,134 | 減 | 28 | 150,468 | 87.8 | |
| | | | | | | | | 欠 | 0 | 0 | | |

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

別表 5

費用使途比較表

(1) 水道事業

(単位：円、%)

| 種 別 | 3年度 | | 2年度 | | 対前年度比 | | すう勢比率 | | |
|------------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|--------------|-------------|-------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増 減 | 寄与率 | 3年度 | 2年度 | |
| 給 料 | 179,410,710 | 3.1 | 186,427,468 | 3.2 | △ 7,016,758 | 7.1 | 92.0 | 95.6 | |
| 手 当 等 | 90,025,498 | 1.6 | 91,048,087 | 1.6 | △ 1,022,589 | 1.0 | 92.2 | 93.3 | |
| 賞与引当金繰入額 | 30,483,317 | 0.5 | 32,590,346 | 0.6 | △ 2,107,029 | 2.1 | 87.9 | 94.0 | |
| 報 酬 | 4,161,984 | 0.1 | 4,367,340 | 0.1 | △ 205,356 | 0.2 | 104.2 | 109.4 | |
| 法 定 福 利 費 | 56,360,909 | 1.0 | 57,416,399 | 1.0 | △ 1,055,490 | 1.1 | 92.0 | 93.7 | |
| 退 職 給 付 費 | 7,863,614 | 0.1 | 2,000,594 | 0.0 | 5,863,020 | △ 6.0 | 12.8 | 3.3 | |
| 旅 費 | 201,174 | 0.0 | 152,065 | 0.0 | 49,109 | 0.0 | 57.6 | 43.5 | |
| 修 繕 費 | 253,302,430 | 4.4 | 264,280,543 | 4.5 | △ 10,978,113 | 11.2 | 119.4 | 124.6 | |
| 薬 品 費 | 22,811,974 | 0.4 | 22,931,376 | 0.4 | △ 119,402 | 0.1 | 100.8 | 101.4 | |
| 動 力 費 | 115,048,037 | 2.0 | 114,492,375 | 2.0 | 555,662 | △ 0.6 | 90.2 | 89.7 | |
| 材 料 費 | 23,263,362 | 0.4 | 22,370,906 | 0.4 | 892,456 | △ 0.9 | 57.3 | 55.1 | |
| 路 面 復 旧 費 | 5,591,000 | 0.1 | 4,912,000 | 0.1 | 679,000 | △ 0.7 | 165.0 | 145.0 | |
| 工 事 請 負 費 | 54,061,918 | 1.0 | 84,310,708 | 1.4 | △ 30,248,790 | 30.7 | 112.0 | 174.6 | |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 339,992,285 | 6.0 | 378,761,896 | 6.5 | △ 38,769,611 | 39.4 | 81.4 | 90.6 | |
| 減 価 償 却 費 | 2,386,130,971 | 41.8 | 2,386,949,777 | 41.1 | △ 818,806 | 0.8 | 100.6 | 100.6 | |
| 資 産 減 耗 費 | 22,047,309 | 0.4 | 23,528,895 | 0.4 | △ 1,481,586 | 1.5 | 45.2 | 48.2 | |
| 受 水 費 | 1,173,292,201 | 20.5 | 1,173,292,201 | 20.2 | 0 | 0 | 99.7 | 99.7 | |
| そ の 他 の 費 用 | 被 服 費 | 254,310 | 0.0 | 148,320 | 0.0 | 105,990 | △ 0.1 | 152.0 | 88.7 |
| | 備 消 品 費 | 5,741,534 | 0.1 | 6,216,110 | 0.1 | △ 474,576 | 0.5 | 89.1 | 96.5 |
| | 燃 料 費 | 2,406,388 | 0.1 | 2,176,983 | 0.0 | 229,405 | △ 0.2 | 96.6 | 87.4 |
| | 光 熱 水 費 | 5,255,913 | 0.1 | 4,636,244 | 0.1 | 619,669 | △ 0.6 | 106.1 | 93.6 |
| | 印 刷 製 本 費 | 7,794,066 | 0.1 | 6,270,760 | 0.1 | 1,523,306 | △ 1.5 | 131.5 | 105.8 |
| | 通 信 運 搬 費 | 41,677,835 | 0.7 | 41,289,401 | 0.7 | 388,434 | △ 0.4 | 99.3 | 98.3 |
| | 負 担 金 | 91,151,672 | 1.6 | 93,894,718 | 1.6 | △ 2,743,046 | 2.8 | 104.4 | 107.5 |
| | 委 託 料 | 695,474,753 | 12.2 | 701,890,907 | 12.1 | △ 6,416,154 | 6.5 | 99.0 | 99.9 |
| | 報 償 費 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 |
| | 公 課 費 | 312,200 | 0.0 | 294,800 | 0.0 | 17,400 | 0.0 | 99.7 | 94.2 |
| そ の 他 | 97,900,010 | 1.7 | 103,770,742 | 1.8 | △ 5,870,732 | 6.0 | 92.3 | 97.8 | |
| 小 計 | 947,968,681 | 16.6 | 960,588,985 | 16.5 | △ 12,620,304 | 13.0 | 98.9 | 100.2 | |
| 合 計 | 5,712,017,374 | 100 | 5,810,421,961 | 100 | △ 98,404,587 | 100 | 97.1 | 98.8 | |

(注) ・すう勢比率は令和元年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

別表 5

費用使途比較表

(2) 簡易水道事業

(単位：円、%)

| 種 別 | 3年度 | | 2年度 | | 対前年度比 | | すう勢比率 | | |
|------------------------------|-------------|------------|-------------|------------|-------------|-----------|-------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増 減 | 寄与率 | 3年度 | 2年度 | |
| 給 料 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 手 当 等 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 賞与引当金繰入額 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 報 酬 | 0 | 0 | 66,100 | 0.1 | △ 66,100 | △ 9.2 | 0 | 133.0 | |
| 法 定 福 利 費 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 退 職 給 付 費 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 旅 費 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| 修 繕 費 | 8,799,110 | 6.6 | 10,545,924 | 8.0 | △ 1,746,814 | △ 242.4 | 125.8 | 150.8 | |
| 薬 品 費 | 428,280 | 0.3 | 284,050 | 0.2 | 144,230 | 20.0 | 218.6 | 145.0 | |
| 動 力 費 | 5,053,573 | 3.8 | 5,024,340 | 3.8 | 29,233 | 4.1 | 92.5 | 92.0 | |
| 材 料 費 | 1,384,520 | 1.0 | 1,017,165 | 0.8 | 367,355 | 51.0 | 273.5 | 200.9 | |
| 路 面 復 旧 費 | 870,000 | 0.7 | 850,000 | 0.6 | 20,000 | 2.8 | — | — | |
| 工 事 請 負 費 | 169,529 | 0.1 | 105,567 | 0.1 | 63,962 | 8.9 | — | — | |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 4,938,308 | 3.7 | 5,348,903 | 4.0 | △ 410,595 | △ 57.0 | 84.9 | 91.9 | |
| 減 価 償 却 費 | 73,281,821 | 55.0 | 74,120,868 | 55.9 | △ 839,047 | △ 116.5 | 99.2 | 100.3 | |
| 資 産 減 耗 費 | 42,381 | 0.0 | 59,148 | 0.0 | △ 16,767 | △ 2.3 | 11.0 | 15.3 | |
| 受 水 費 | — | — | — | — | — | — | — | — | |
| そ の 他 の 費 用 | 被 服 費 | — | — | — | — | — | — | — | — |
| | 備 消 品 費 | 135,858 | 0.1 | 25,456 | 0.0 | 110,402 | 15.3 | 447.5 | 83.8 |
| | 燃 料 費 | 144,694 | 0.1 | 128,761 | 0.1 | 15,933 | 2.2 | 99.3 | 88.4 |
| | 光 熱 水 費 | 1,465,868 | 1.1 | 1,324,965 | 1.0 | 140,903 | 19.6 | 108.7 | 98.3 |
| | 印 刷 製 本 費 | 62,914 | 0.1 | 62,017 | 0.1 | 897 | 0.1 | 96.8 | 95.4 |
| | 通 信 運 搬 費 | 1,030,254 | 0.8 | 978,346 | 0.7 | 51,908 | 7.2 | 113.5 | 107.7 |
| | 負 担 金 | 7,043,828 | 5.3 | 6,945,768 | 5.2 | 98,060 | 13.6 | 105.0 | 103.6 |
| | 委 託 料 | 21,369,015 | 16.0 | 18,802,354 | 14.2 | 2,566,661 | 356.2 | 146.6 | 129.0 |
| | 報 償 費 | 56,205 | 0.0 | 56,205 | 0.0 | 0 | 0 | 104.3 | 104.3 |
| | 公 課 費 | 16,500 | 0.0 | 0 | 0 | 16,500 | 2.3 | 250.0 | 0 |
| そ の 他 | 7,039,427 | 5.3 | 6,865,516 | 5.2 | 173,911 | 24.1 | 112.6 | 109.8 | |
| 小 計 | 38,364,563 | 28.8 | 35,189,388 | 26.5 | 3,175,175 | 440.6 | 127.5 | 116.9 | |
| 合 計 | 133,332,085 | 100 | 132,611,453 | 100 | 720,632 | 100 | 108.0 | 107.5 | |

(注) ・すう勢比率は令和元年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

貸 借 対 照

| 区 分 科 目 | 資 産 の 部 | | | 構 成 比 | | すう勢比率 | |
|-------------|----------------|----------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | 金 額 | 増 減 | 3 年度 | 2 年度 | 3 年度 | 2 年度 | |
| 1 固定資産 | 58,021,343,208 | 58,833,289,397 | △ 811,946,189 | 88.0 | 88.8 | 97.7 | 99.1 |
| (1) 有形固定資産 | 55,284,497,272 | 55,970,008,205 | △ 685,510,933 | 83.9 | 84.5 | 98.0 | 99.3 |
| ア 土地 | 2,344,415,357 | 2,328,400,742 | 16,014,615 | 3.6 | 3.5 | 100.7 | 100 |
| イ 立木 | 211,110,584 | 210,702,820 | 407,764 | 0.3 | 0.3 | 100.5 | 100.3 |
| ウ 建物 | 799,921,782 | 833,337,739 | △ 33,415,957 | 1.2 | 1.3 | 92.3 | 96.2 |
| エ 構築物 | 47,776,197,491 | 48,342,813,909 | △ 566,616,418 | 72.5 | 73.0 | 98.2 | 99.3 |
| オ 機械及び装置 | 3,588,052,952 | 3,693,241,682 | △ 105,188,730 | 5.5 | 5.6 | 95.8 | 98.6 |
| カ 量水器 | 282,611,455 | 285,171,880 | △ 2,560,425 | 0.4 | 0.4 | 99.0 | 99.9 |
| キ 車両運搬具 | 20,830,261 | 17,564,856 | 3,265,405 | 0.0 | 0.0 | 80.0 | 67.5 |
| ク 工具器具及び備品 | 10,700,373 | 13,891,538 | △ 3,191,165 | 0.0 | 0.0 | 66.7 | 86.5 |
| ケ 建設仮勘定 | 250,657,017 | 244,883,039 | 5,773,978 | 0.4 | 0.4 | 102.5 | 100.2 |
| (2) 無形固定資産 | 2,710,633,500 | 2,833,945,494 | △ 123,311,994 | 4.1 | 4.3 | 91.7 | 95.8 |
| ア 水利権 | 604,995,919 | 659,916,160 | △ 54,920,241 | 0.9 | 1.0 | 84.6 | 92.3 |
| イ 地役権 | 63,787 | 115,120 | △ 51,333 | 0.0 | 0.0 | 38.3 | 69.2 |
| ウ 庁舎利用権 | 610,485,436 | 633,786,407 | △ 23,300,971 | 0.9 | 1.0 | 92.9 | 96.5 |
| エ 施設利用権 | 1,085,120,614 | 1,113,138,458 | △ 28,017,844 | 1.7 | 1.7 | 95.1 | 97.5 |
| オ ダム使用権 | 409,967,744 | 426,989,349 | △ 17,021,605 | 0.6 | 0.6 | 92.3 | 96.2 |
| (3) 投資 | 26,212,436 | 29,335,698 | △ 3,123,262 | 0.0 | 0.0 | 107.8 | 120.6 |
| ア 投資有価証券 | 26,212,436 | 29,335,698 | △ 3,123,262 | 0.0 | 0.0 | 107.8 | 120.6 |
| 2 流動資産 | 7,915,071,020 | 7,403,259,348 | 511,811,672 | 12.0 | 11.2 | 112.0 | 104.7 |
| (1) 現金預金 | 7,122,956,901 | 6,645,123,487 | 477,833,414 | 10.8 | 10.1 | 115.7 | 108.0 |
| ア 小口現金 | 100,000 | 100,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| イ 預金 | 7,122,856,901 | 6,645,023,487 | 477,833,414 | 10.8 | 10.1 | 115.7 | 108.0 |
| (2) 未収金 | 686,951,952 | 662,091,327 | 24,860,625 | 1.1 | 1.0 | 82.6 | 79.6 |
| ア 営業未収金 | 654,885,892 | 641,567,493 | 13,318,399 | 1.0 | 1.0 | 99.7 | 97.6 |
| イ 営業外未収金 | 30,502,113 | 25,141,816 | 5,360,297 | 0.1 | 0.0 | 60.8 | 50.1 |
| ウ その他未収金 | 29,526,261 | 24,860,375 | 4,665,886 | 0.0 | 0.0 | 19.2 | 16.2 |
| 未収金貸倒引当金 | △ 27,962,314 | △ 29,478,357 | 1,516,043 | △ 0.0 | △ 0.0 | 95.2 | 100.4 |
| (3) 貯蔵品 | 60,855,167 | 62,024,534 | △ 1,169,367 | 0.1 | 0.1 | 96.9 | 98.7 |
| ア 原材料 | 33,565,047 | 33,913,634 | △ 348,587 | 0.1 | 0.1 | 102.1 | 103.2 |
| イ 貯蔵量水器 | 27,290,120 | 28,110,900 | △ 820,780 | 0.0 | 0.0 | 91.1 | 93.8 |
| (4) 前払金 | 29,207,000 | 18,920,000 | 10,287,000 | 0.0 | 0.0 | 516.9 | 334.9 |
| ア 前払金 | 29,207,000 | 18,920,000 | 10,287,000 | 0.0 | 0.0 | 516.9 | 334.9 |
| (5) その他流動資産 | 15,100,000 | 15,100,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| ア 保管有価証券 | 15,100,000 | 15,100,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| 合 計 | 65,936,414,228 | 66,236,548,745 | △ 300,134,517 | 100 | 100 | 99.2 | 99.7 |

(注) すう勢比率は令和元年度を基準として算出した。

表 比 較 表

(単位：円、%)

| 負 債 及 び 資 本 の 部 | | | | | | | |
|-------------------------------|------------------|------------------|-----------------|--------|--------|-------|-------|
| 区 分 科 目 | 金 額 | | | 構 成 比 | | すう勢比率 | |
| | 3年度 | 2年度 | 増 減 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 |
| 1 固定負債 | 18,613,557,721 | 19,697,393,825 | △ 1,083,836,104 | 28.2 | 29.7 | 90.5 | 95.8 |
| (1) 企業債 | 18,133,399,755 | 19,216,399,473 | △ 1,082,999,718 | 27.5 | 29.0 | 90.3 | 95.6 |
| ア建設改良費等の ア財源に充てるための 企業債 | 18,133,399,755 | 19,216,399,473 | △ 1,082,999,718 | 27.5 | 29.0 | 90.3 | 95.6 |
| (2) 引当金 | 480,157,966 | 480,994,352 | △ 836,386 | 0.7 | 0.7 | 100.2 | 100.4 |
| ア退職給付引当金 | 480,157,966 | 480,994,352 | △ 836,386 | 0.7 | 0.7 | 100.2 | 100.4 |
| 2 流動負債 | 2,542,696,760 | 2,480,592,805 | 62,103,955 | 3.9 | 3.8 | 102.1 | 99.6 |
| (1) 企業債 | 1,768,399,718 | 1,761,346,515 | 7,053,203 | 2.7 | 2.7 | 102.3 | 101.8 |
| ア建設改良費等の ア財源に充てるための 企業債 | 1,768,399,718 | 1,761,346,515 | 7,053,203 | 2.7 | 2.7 | 102.3 | 101.8 |
| (2) 未払金 | 596,959,065 | 539,589,030 | 57,370,035 | 0.9 | 0.8 | 103.2 | 93.3 |
| ア営業未払金 | 338,706,472 | 397,800,739 | △ 59,094,267 | 0.5 | 0.6 | 109.3 | 128.3 |
| イその他未払金 | 258,252,593 | 141,788,291 | 116,464,302 | 0.4 | 0.2 | 96.2 | 52.8 |
| (3) 引当金 | 162,037,977 | 164,357,260 | △ 2,319,283 | 0.3 | 0.3 | 97.5 | 98.9 |
| ア賞与引当金 | 41,167,032 | 43,486,315 | △ 2,319,283 | 0.1 | 0.1 | 90.7 | 95.9 |
| イ修繕引当金 | 120,870,945 | 120,870,945 | 0 | 0.2 | 0.2 | 100 | 100 |
| (4) その他流動負債 | 15,300,000 | 15,300,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 97.3 | 97.3 |
| ア預り有価証券 | 15,100,000 | 15,100,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| イ預り金 | 200,000 | 200,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 31.8 | 31.8 |
| 3 繰延収益 | 10,974,307,644 | 11,147,440,926 | △ 173,133,282 | 16.7 | 16.8 | 97.0 | 98.5 |
| (1) 長期前受金 | 23,454,579,618 | 23,169,717,274 | 284,862,344 | 35.6 | 35.0 | 102.6 | 101.3 |
| 収益化累計額 | △ 12,480,271,974 | △ 12,022,276,348 | △ 457,995,626 | △ 18.9 | △ 18.2 | 108.0 | 104.1 |
| 4 資本金 | 25,848,895,774 | 25,407,523,156 | 441,372,618 | 39.2 | 38.4 | 103.3 | 101.5 |
| (1) 固有資本金 | 819,990,067 | 819,990,067 | 0 | 1.2 | 1.2 | 100 | 100 |
| (2) 繰入資本金 | 2,434,721,141 | 2,415,238,191 | 19,482,950 | 3.7 | 3.7 | 102.5 | 101.7 |
| (3) 組入資本金 | 22,594,184,566 | 22,172,294,898 | 421,889,668 | 34.3 | 33.5 | 103.5 | 101.6 |
| 5 剰余金 | 7,934,875,593 | 7,478,394,035 | 456,481,558 | 12.0 | 11.3 | 113.0 | 106.5 |
| (1) 資本剰余金 | 869,411,988 | 859,987,702 | 9,424,286 | 1.3 | 1.3 | 101.1 | 100 |
| ア受贈財産評価額 | 374,501,579 | 365,077,293 | 9,424,286 | 0.6 | 0.6 | 102.6 | 100 |
| イ負担金 | 426,517,016 | 426,517,016 | 0 | 0.6 | 0.6 | 100 | 100 |
| ウ国庫補助金 | 36,697,668 | 36,697,668 | 0 | 0.1 | 0.1 | 100 | 100 |
| エ県補助金 | 138,675 | 138,675 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| オ他会計補助金 | 501,677 | 501,677 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| カその他補助金 | 29,213,218 | 29,213,218 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| キ補償金 | 1,842,155 | 1,842,155 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| (2) 利益剰余金 | 7,065,463,605 | 6,618,406,333 | 447,057,272 | 10.7 | 10.0 | 114.7 | 107.4 |
| ア減債積立金 | 3,738,406,215 | 3,345,392,204 | 393,014,011 | 5.7 | 5.1 | 123.5 | 110.5 |
| イ建設改良積立金 | 1,018,777,539 | 1,018,777,539 | 0 | 1.5 | 1.5 | 100 | 100 |
| ウ当年度未処分 利益剰余金 | 2,308,279,851 | 2,254,236,590 | 54,043,261 | 3.5 | 3.4 | 109.1 | 106.5 |
| 6 評価差額等 | 22,080,736 | 25,203,998 | △ 3,123,262 | 0.0 | 0.0 | 109.4 | 124.8 |
| (1) 有価証券評価差額 | 22,080,736 | 25,203,998 | △ 3,123,262 | 0.0 | 0.0 | 109.4 | 124.8 |
| 合計 | 65,936,414,228 | 66,236,548,745 | △ 300,134,517 | 100 | 100 | 99.2 | 99.7 |

経 営 分 析

(1) 損益に関する比率

(単位：円、%)

| 項目及び算式 | 区 分 | 3 年 度 | 2 年 度 | 比較増減 | 類似団体 (2年度) |
|--|-----------------|----------------|----------------|-----------------|---------------|
| $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 営 業 収 益 | 6,213,997,545 | 6,235,403,708 | △ 21,406,163 | |
| | 営 業 外 収 益 | 499,911,085 | 509,067,933 | △ 9,156,848 | |
| | 営 業 費 用 | 5,497,680,849 | 5,555,665,685 | △ 57,984,836 | |
| | 営 業 外 費 用 | 346,790,923 | 386,067,569 | △ 39,276,646 | |
| | 比 率 | 114.9 | 113.5 | 1.4 | 112.6 |
| $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 総 収 益 | 6,714,296,399 | 6,745,203,512 | △ 30,907,113 | |
| | 総 費 用 | 5,845,349,459 | 5,943,033,414 | △ 97,683,955 | |
| | 比 率 | 114.9 | 113.5 | 1.4 | 112.6 |
| $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | 当年度経常利益 | 869,436,858 | 802,738,387 | 66,698,471 | |
| | 期首総資本 | 66,236,548,745 | 66,438,253,114 | △ 201,704,369 | |
| | 期末総資本 | 65,936,414,228 | 66,236,548,745 | △ 300,134,517 | |
| | 平均総資本 | 66,086,481,487 | 66,337,400,930 | △ 250,919,443 | |
| | 比 率 | 1.32 | 1.21 | 0.11 | 1.18 |
| $\frac{\text{供給単価}}{\text{給水原価}} \times 100$ | 料 金 回 収 率 | 130.43 | 129.98 | 0.45 | |
| | 給 水 原 価 | 121.44 | 122.37 | △ 0.93 | |
| | 比 率 | 107.4 | 106.2 | 1.2 | 105.1 |
| $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$ | 支 払 利 息 | 344,930,593 | 384,110,799 | △ 39,180,206 | |
| | 企 業 債 | 19,901,799,473 | 20,977,745,988 | △ 1,075,946,515 | |
| | 一 時 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | |
| | 比 率 | 1.7 | 1.8 | △ 0.1 | 1.7 |
| $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 企 業 債 償 還 元 金 | 1,761,346,515 | 1,729,442,889 | 31,903,626 | |
| | 当年度減価償却費 | 2,459,412,792 | 2,461,070,645 | △ 1,657,853 | |
| | 長 期 前 受 金 戻 入 | 457,995,626 | 468,901,062 | △ 10,905,436 | |
| | 比 率 | 88.0 | 86.8 | 1.2 | 66.4 |
| $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金収入}} \times 100$ | 企 業 債 元 利 償 還 金 | 2,106,277,108 | 2,113,553,688 | △ 7,276,580 | |
| | 料 金 収 入 | 5,739,228,955 | 5,727,360,478 | 11,868,477 | |
| | 比 率 | 36.7 | 36.9 | △ 0.2 | 24.5 |

(注) ・類似団体は、令和2年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、m、%)

| 項目及び算式 | 区 分 | 3 年 度 | 2 年 度 | 比較増減 | 類似団体 (2年度) |
|---|---|-----------------|-----------------|-----------------|---------------|
| 自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ | 資 本 金 | 25,848,895,774 | 25,407,523,156 | 441,372,618 | |
| | 剰 余 金 | 7,934,875,593 | 7,478,394,035 | 456,481,558 | |
| | 評 価 差 額 等 | 22,080,736 | 25,203,998 | △ 3,123,262 | |
| | 繰 延 収 益 | 10,974,307,644 | 11,147,440,926 | △ 173,133,282 | |
| | 総 資 本 | 65,936,414,228 | 66,236,548,745 | △ 300,134,517 | |
| | 比 率 | 67.9 | 66.5 | 1.4 | 72.4 |
| 固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | 固 定 資 産 | 58,021,343,208 | 58,833,289,397 | △ 811,946,189 | |
| | 総 資 産 | 65,936,414,228 | 66,236,548,745 | △ 300,134,517 | |
| | 比 率 | 88.0 | 88.8 | △ 0.8 | 89.4 |
| 固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ | 固 定 負 債 | 18,613,557,721 | 19,697,393,825 | △ 1,083,836,104 | |
| | 総 資 本 | 65,936,414,228 | 66,236,548,745 | △ 300,134,517 | |
| | 比 率 | 28.2 | 29.7 | △ 1.5 | 23.2 |
| 固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益}} \times 100$ | 固 定 資 産 | 58,021,343,208 | 58,833,289,397 | △ 811,946,189 | |
| | 資 本 金 | 25,848,895,774 | 25,407,523,156 | 441,372,618 | |
| | 剰 余 金 | 7,934,875,593 | 7,478,394,035 | 456,481,558 | |
| | 評 価 差 額 等 | 22,080,736 | 25,203,998 | △ 3,123,262 | |
| | 固 定 負 債 | 18,613,557,721 | 19,697,393,825 | △ 1,083,836,104 | |
| | 繰 延 収 益 | 10,974,307,644 | 11,147,440,926 | △ 173,133,282 | |
| | 比 率 | 91.5 | 92.3 | △ 0.8 | 93.5 |
| 固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益}} \times 100$ | 固 定 資 産 | 58,021,343,208 | 58,833,289,397 | △ 811,946,189 | |
| | 資 本 金 | 25,848,895,774 | 25,407,523,156 | 441,372,618 | |
| | 剰 余 金 | 7,934,875,593 | 7,478,394,035 | 456,481,558 | |
| | 評 価 差 額 等 | 22,080,736 | 25,203,998 | △ 3,123,262 | |
| | 繰 延 収 益 | 10,974,307,644 | 11,147,440,926 | △ 173,133,282 | |
| | 比 率 | 129.6 | 133.5 | △ 3.9 | 123.5 |
| 流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流 動 資 産 | 7,915,071,020 | 7,403,259,348 | 511,811,672 | |
| | 流 動 負 債 | 2,542,696,760 | 2,480,592,805 | 62,103,955 | |
| | 比 率 | 311.3 | 298.4 | 12.9 | 239.4 |
| 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価}} \times 100$ | 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 | 63,341,621,120 | 61,149,166,197 | 2,192,454,923 | |
| | 有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 帳 簿 原 価 | 115,819,935,434 | 114,335,187,801 | 1,484,747,633 | |
| | 比 率 | 54.7 | 53.5 | 1.2 | 51.6 |
| 酸性試験比率（当座比率） $\frac{\text{現金預金+（未収金-貸倒引当金）}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 現 金 預 金 | 7,122,956,901 | 6,645,123,487 | 477,833,414 | |
| | 未 収 金 | 714,914,266 | 691,569,684 | 23,344,582 | |
| | 貸 倒 引 当 金 | 27,962,314 | 29,478,357 | △ 1,516,043 | |
| | 流 動 負 債 | 2,542,696,760 | 2,480,592,805 | 62,103,955 | |
| | 比 率 | 307.2 | 294.6 | 12.6 | 227.7 |
| 現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 現 金 預 金 | 7,122,956,901 | 6,645,123,487 | 477,833,414 | |
| | 流 動 負 債 | 2,542,696,760 | 2,480,592,805 | 62,103,955 | |
| | 比 率 | 280.1 | 267.9 | 12.2 | 198.0 |
| 管路経年化率 $\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 耐 用 年 数 超 過 管 路 延 長 | 587,913 | 536,732 | 51,181 | |
| | 管 路 延 長 | 2,621,498 | 2,613,555 | 7,943 | |
| | 比 率 | 22.4 | 20.5 | 1.9 | 23.7 |
| 管路更新率 $\frac{\text{当該年度に更新した管路延長}}{\text{管路延長}} \times 100$ | 当 該 年 度 更 新 管 路 延 長 | 12,501 | 14,768 | △ 2,267 | |
| | 管 路 延 長 | 2,621,498 | 2,613,555 | 7,943 | |
| | 比 率 | 0.48 | 0.57 | △ 0.09 | 0.79 |

(注) ・類似団体は、令和2年度地方公営企業年鑑の給水人口30万人以上の事業計の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

公共下水道事業会計

1 業務実績について

1 業務実績の概況

当年度の処理区域面積は 6,974ha で、前年度に比べ 92ha 増加している。行政区域内人口に対する普及率は 74.3%で、前年度に比べ 0.1 ポイント、水洗化率は 94.9%で、前年度に比べ 0.1 ポイントそれぞれ上回っている。

下水道整備による管渠延長は 1,577,143mで、前年度に比べ 16,155m増加している。また、年間処理水量は 45,841,936 m³で、前年度に比べ 1,692,543 m³減少しているものの、年間有収水量は 32,132,939 m³で、前年度に比べ 154,351 m³増加している。

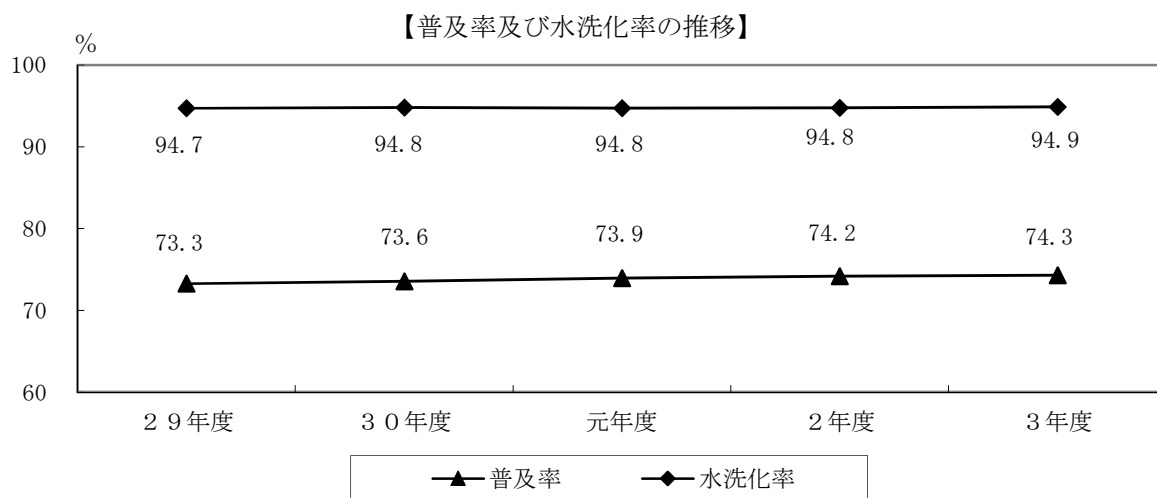
業務実績を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 業務実績】

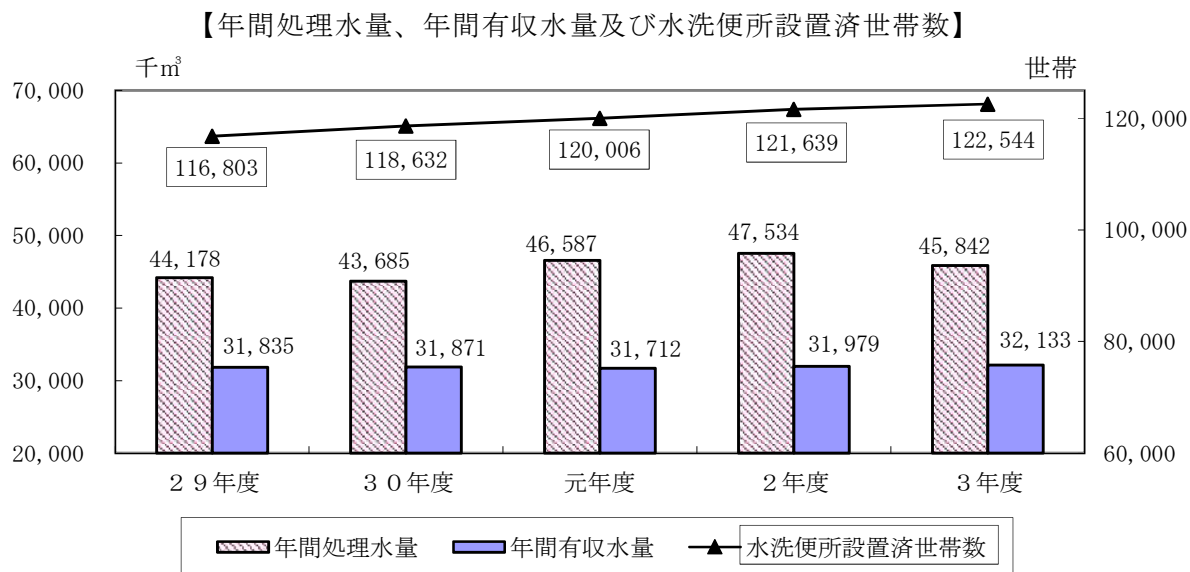
| 区 分 | 単位 | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 増減率(%) |
|----------------------|----------------|------------|------------|-------------|--------|
| 行政区域内人口 (A) | 人 | 369,688 | 371,585 | △ 1,897 | △ 0.5 |
| 処理区域面積 | ha | 6,974 | 6,882 | 92 | 1.3 |
| 処理区域内人口 (B) | 人 | 274,849 | 275,560 | △ 711 | △ 0.3 |
| 水洗便所設置済人口 (C) | 人 | 260,699 | 261,256 | △ 557 | △ 0.2 |
| 水洗便所設置済世帯数 | 世帯 | 122,544 | 121,639 | 905 | 0.7 |
| 普及率 (B) / (A) × 100 | % | 74.3 | 74.2 | 0.1 | — |
| 水洗化率 (C) / (B) × 100 | % | 94.9 | 94.8 | 0.1 | — |
| 管渠延長 | m | 1,577,143 | 1,560,988 | 16,155 | 1.0 |
| 年間処理水量 | m ³ | 45,841,936 | 47,534,479 | △ 1,692,543 | △ 3.6 |
| 年間有収水量 | m ³ | 32,132,939 | 31,978,588 | 154,351 | 0.5 |

(注) 処理区域内人口は、各年度末における高崎市下水道条例第 2 条第 5 号に定める処理区域内の人口である。

最近 5 か年間の普及率及び水洗化率の推移を示すと次のグラフのとおりである。



最近5か年間の年間処理水量、年間有収水量及び水洗便所設置済世帯数の推移を示す次のグラフのとおりである。



2 終末処理施設（県央水質浄化センター除く）の利用状況

当年度の終末処理施設の1日平均処理水量は66,040 m³で、前年度に比べ2,376 m³減少しており、施設利用率は74.0%で、前年度を2.6ポイント下回っている。

施設利用状況を示すと次表のとおりである。

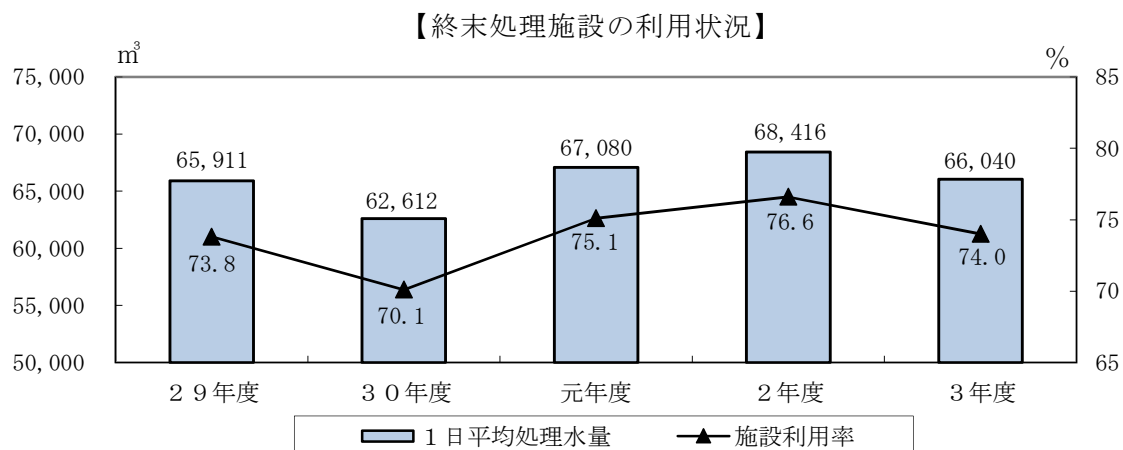
【表2 終末処理施設の利用状況】

| 区 分 | 単位 | 3年度 | 2年度 | 比較増減 | 増減率(%) |
|-----------------------|------|--------|--------|---------|--------|
| 平均処理水量 (A) | m³/日 | 66,040 | 68,416 | △ 2,376 | △ 3.5 |
| 下水処理能力 (B) | m³/日 | 89,300 | 89,300 | 0 | 0 |
| 施設利用率 (A)/(B)×100 (C) | % | 74.0 | 76.6 | △ 2.6 | — |
| 施設利用率全国平均 (D) | % | 61.6 | 62.0 | △ 0.4 | — |
| 比較 (C) - (D) | % | 12.4 | 14.6 | △ 2.2 | — |

(注) ・終末処理施設は、阿久津水処理センター、城南水処理センター及び榛名湖水質管理センターである。

- ・施設利用率は、施設の利用が有効かつ適正かをみる比率で、比率は大きいほどよい。
- ・全国平均の数値は、令和元年度及び2年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の終末処理施設の利用状況の推移を示すと次のグラフのとおりである。



2 予算の執行状況について

1 収益的収入及び支出の状況

収益的収入の決算額は8,423,920,137円で、予算額8,420,570,000円に対し、3,350,137円上回り、執行率は100.0%である。

収益的支出の決算額は7,087,670,849円で、予算額7,197,960,000円に対し、110,289,151円の不用額を生じ、執行率は98.5%である。

収益的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表3 収益的収入の執行状況】

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 決算額の増減 | 執 行 率 |
|---------|---------------|---------------|-------------------|-------|
| 下水道事業収益 | 8,420,570,000 | 8,423,920,137 | 3,350,137 | 100.0 |
| 営業収益 | 6,900,163,000 | 6,902,704,852 | 2,541,852 | 100.0 |
| 営業外収益 | 1,520,121,000 | 1,520,897,239 | 776,239 | 100.1 |
| 特別利益 | 286,000 | 318,046 | 32,046 | 111.2 |

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表4 収益的支出の執行状況】

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------|---------------|---------------|-------------|-------|
| 下水道事業費用 | 7,197,960,000 | 7,087,670,849 | 110,289,151 | 98.5 |
| 営業費用 | 6,438,625,000 | 6,391,420,255 | 47,204,745 | 99.3 |
| 営業外費用 | 707,959,000 | 694,978,436 | 12,980,564 | 98.2 |
| 特別損失 | 1,376,000 | 1,272,158 | 103,842 | 92.5 |
| 予備費 | 50,000,000 | 0 | 50,000,000 | 0 |

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

2 資本的収入及び支出の状況

資本的収入の決算額は 3,265,801,028 円で、予算額 4,120,287,000 円に対し、854,485,972 円下回り、執行率は 79.3%である。

資本的支出の決算額は 6,588,077,671 円で、予算額 8,014,862,000 円に対し、翌年度繰越額 1,345,820,000 円を除く 80,964,329 円の不用額を生じ、執行率は 82.2%である。

なお、資本的収入額が資本的支出額に不足する額 3,322,276,643 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 187,942,865 円、当年度分損益勘定留保資金 2,264,693,397 円及び減債積立金 869,640,381 円で補填されていた。

資本的収入及び支出の執行状況を示すと次表のとおりである。

【表 5 資本的収入の執行状況】

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 予算額に対する 決算額の増減 | 執 行 率 |
|-----------------|---------------|---------------|-------------------|-------|
| 資 本 的 収 入 | 4,120,287,000 | 3,265,801,028 | △ 854,485,972 | 79.3 |
| 出 資 金 | 368,680,000 | 368,680,000 | 0 | 100 |
| 企 業 債 | 2,100,000,000 | 1,738,000,000 | △ 362,000,000 | 82.8 |
| 国 庫 補 助 金 | 1,403,115,000 | 903,417,000 | △ 499,698,000 | 64.4 |
| 県 補 助 金 | 36,500,000 | 37,100,000 | 600,000 | 101.6 |
| 他 会 計 補 助 金 | 564,000 | 565,000 | 1,000 | 100.2 |
| 負 担 金 | 101,408,000 | 105,019,358 | 3,611,358 | 103.6 |
| 分 担 金 | 110,019,000 | 113,019,670 | 3,000,670 | 102.7 |
| 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1,000 | 0 | △ 1,000 | 0 |

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

【表 6 資本的支出の執行状況】

(単位：円、%)

| 区 分 | 予 算 額 | 決 算 額 | 翌 年 度 繰 越 額 | 不 用 額 | 執 行 率 |
|---------------------------|---------------|---------------|----------------|------------|-------|
| 資 本 的 支 出 | 8,014,862,000 | 6,588,077,671 | 1,345,820,000 | 80,964,329 | 82.2 |
| 建 設 改 良 費 | 4,884,165,000 | 3,467,434,734 | 1,345,820,000 | 70,910,266 | 71.0 |
| 〔 事 務 費 | 210,162,000 | 205,376,430 | 0 | 4,785,570 | 97.7 |
| 管 渠 布 設 費 | 2,237,907,000 | 1,904,970,396 | 326,427,000 | 6,509,604 | 85.1 |
| 雨 水 対 策 費 | 864,953,000 | 486,444,663 | 332,900,000 | 45,608,337 | 56.2 |
| ポ ン プ 場 建 設 費 | 656,819,000 | 281,208,000 | 367,445,000 | 8,166,000 | 42.8 |
| 榛名湖周辺特定環境保全 公共下水道施設改良費 | 4,180,000 | 4,180,000 | 0 | 0 | 100 |
| 負 担 工 事 費 | 48,857,000 | 18,900,200 | 28,000,000 | 1,956,800 | 38.7 |
| 施 設 改 良 費 | 786,930,000 | 493,199,300 | 291,048,000 | 2,682,700 | 62.7 |
| 〔 流 域 下 水 道 建 設 費 | 74,357,000 | 73,155,745 | 0 | 1,201,255 | 98.4 |
| 固 定 資 産 購 入 費 | 1,402,000 | 1,351,900 | 0 | 50,100 | 96.4 |
| 企 業 債 償 還 金 | 3,119,295,000 | 3,119,291,037 | 0 | 3,963 | 100.0 |
| 予 備 費 | 10,000,000 | 0 | 0 | 10,000,000 | 0 |

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

3 その他の予算の状況

企業債の借入額は1,738,000,000円で、そのうち550,000,000円は、地方公営企業法第26条第1項の規定による建設改良費の繰越にかかる企業債を起こしたもので、予算で定める限度額の範囲内であった。また、当年度中における一時借入れはなかった。

企業債等の執行状況は次表のとおりである。

【表7 企業債等の執行状況】

(単位：円)

| 区 分 | 当初予算額 (限度額) | 補正予算額 | 予算額 (限度額) | 決算額 |
|-----------|----------------|-------|---------------|--------------------------------------|
| 企 業 債 | 1,550,000,000 | 0 | 1,550,000,000 | 1,738,000,000 (うち繰越分 550,000,000) |
| 一 時 借 入 金 | 1,000,000,000 | 0 | 1,000,000,000 | 0 |

議会の議決を経なければ流用することができない経費である職員給与費及び交際費は、予算に定められた金額の範囲内の執行であり、流用はなかった。

職員給与費及び交際費の執行状況は次表のとおりである。

【表8 職員給与費及び交際費の執行状況】

(単位：円)

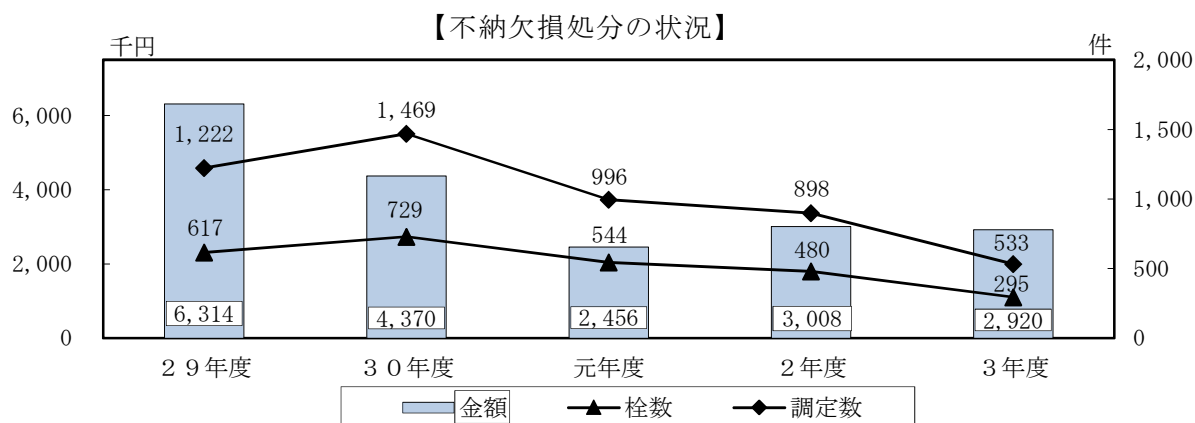
| 区 分 | 当初予算額 | 補正予算額 | 予算第8条に よる流用増減額 | 予算額 | 決算額 |
|-----------|-------------|--------------|-------------------|-------------|-------------|
| 職 員 給 与 費 | 602,716,000 | △ 85,774,000 | 0 | 516,942,000 | 507,473,665 |
| 交 際 費 | 300,000 | 0 | 0 | 300,000 | 22,000 |

(注) 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

4 不納欠損処分の状況

不納欠損額は2,920,192円で、主に転出等所在不明により徴収が困難となった下水道使用料で、消滅時効の起算日から5年経過したものを、法令に基づき処分したものである。その状況を前年度と比較すると、調定数で365件(40.6%)、栓数で185栓(38.5%)それぞれ減少しており、金額も87,644円(2.9%)減少している。

最近5か年間の不納欠損処分の推移を示すと次のグラフのとおりである。



(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

3 経営成績について

1 収益及び費用の概要

当年度の総収益は 8,030,839,843 円、総費用は 6,882,533,420 円で、差引き 1,148,306,423 円の純利益を生じている。

(1) 収益

総収益は前年度に比べ 24,088,901 円減少している。

この内容をみると、総収益の 81.1%を占める営業収益は 6,509,433,983 円で、前年度に比べ 17,004,342 円増加している。これは主に、一般会計負担金で 9,931,000 円 (0.4%) 減少したものの、下水道使用料で 26,132,707 円 (0.7%) 増加したためである。

営業外収益は 1,521,115,296 円で、前年度に比べ 41,061,492 円減少している。これは主に、長期前受金戻入で 30,473,541 円 (2.0%)、一般会計補助金で 11,852,000 円 (16.5%) それぞれ減少したためである。

収益の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 9 収益の状況】

(単位:円、%)

| 区 分 | 3年度 | | 2年度 | | 比較増減 | |
|-----------|---------------|------|---------------|------|--------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 総 収 益 | 8,030,839,843 | 100 | 8,054,928,744 | 100 | △ 24,088,901 | △ 0.3 |
| 営 業 収 益 | 6,509,433,983 | 81.1 | 6,492,429,641 | 80.6 | 17,004,342 | 0.3 |
| 営 業 外 収 益 | 1,521,115,296 | 18.9 | 1,562,176,788 | 19.4 | △ 41,061,492 | △ 2.6 |
| 特 別 利 益 | 290,564 | 0.0 | 322,315 | 0.0 | △ 31,751 | △ 9.9 |

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(2) 費用

総費用は前年度に比べ 572,899 円減少している。

この内容をみると、総費用の 89.8%を占める営業費用は 6,180,076,980 円で、前年度に比べ 63,457,604 円増加している。これは主に、資産減耗費で 19,279,762 円 (57.2%) 減少したものの、流域下水道費で 52,438,623 円 (6.0%)、管渠費で 8,961,703 円 (5.1%)、減価償却費で 8,260,935 円 (0.2%) それぞれ増加したためである。

営業外費用は 701,279,161 円で、前年度に比べ 64,217,360 円減少している。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費で 77,667,823 円 (10.9%) 減少したためである。

費用の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 10 費用の状況】

(単位:円、%)

| 区 分 | 3年度 | | 2年度 | | 比較増減 | |
|-----------|---------------|------|---------------|------|--------------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 総 費 用 | 6,882,533,420 | 100 | 6,883,106,319 | 100 | △ 572,899 | △ 0.0 |
| 営 業 費 用 | 6,180,076,980 | 89.8 | 6,116,619,376 | 88.9 | 63,457,604 | 1.0 |
| 営 業 外 費 用 | 701,279,161 | 10.2 | 765,496,521 | 11.1 | △ 64,217,360 | △ 8.4 |
| 特 別 損 失 | 1,177,279 | 0.0 | 990,422 | 0.0 | 186,857 | 18.9 |

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含まない。

(3) 主要経費の状況

費用の経費別状況をみると、人件費は、退職給付費が増加したものの、窓口の一部委託化により、前年度に比べ10,144,460円減少している。

支払利息は、企業債の償還が進み、利子負担が軽減されていることから、前年度に比べ77,667,823円減少している。

費用を主要経費別に前年度と比較すると次表のとおりである。

【表1-1 費用の経費別状況】

(単位:円、%)

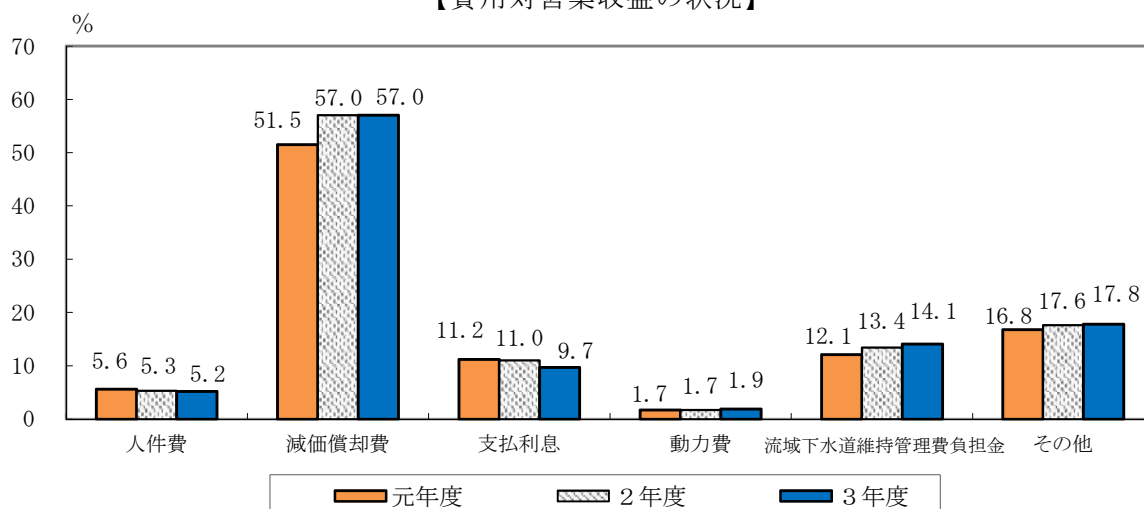
| 区 分 | 3年度 | | 2年度 | | 比較増減 | |
|---------------|---------------|------|---------------|------|--------------|--------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増減額 | 増減率 |
| 人 件 費 | 336,999,628 | 4.9 | 347,144,088 | 5.1 | △ 10,144,460 | △ 2.9 |
| 減 価 償 却 費 | 3,707,463,852 | 53.9 | 3,699,202,917 | 53.8 | 8,260,935 | 0.2 |
| 支 払 利 息 | 633,640,036 | 9.2 | 711,307,859 | 10.3 | △ 77,667,823 | △ 10.9 |
| 動 力 費 | 122,299,715 | 1.8 | 112,837,385 | 1.6 | 9,462,330 | 8.4 |
| 流域下水道維持管理費負担金 | 920,423,146 | 13.4 | 867,989,872 | 12.6 | 52,433,274 | 6.0 |
| そ の 他 | 1,160,529,764 | 16.8 | 1,143,633,776 | 16.6 | 16,895,988 | 1.5 |
| 合 計 | 6,881,356,141 | 100 | 6,882,115,897 | 100 | △ 759,756 | 0.0 |

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

次に、費用対営業収益の状況をみると、費用は営業収益の105.7%となっている。経費別では動力費で0.2ポイント、流域下水道維持管理費負担金で0.7ポイント、その他で0.2ポイントそれぞれ前年度を上回っているものの、人件費で0.1ポイント、支払利息で1.3ポイントそれぞれ前年度を下回っている。

最近3か年間の費用対営業収益の状況を示すと次のグラフのとおりである。

【費用対営業収益の状況】



(注) 営業収益は受託工事収益を含まない。また、費用は受託工事費及び特別損失を含まない。

(4) 費用と下水道使用料等の状況

下水道使用料は前年度に比べ 26,132,707 円増加しており、費用は前年度に比べ 759,756 円減少している。費用に対する下水道使用料の割合は 57.1%で、前年度を 0.4 ポイント上回っている。

また、下水道使用料と費用の金額を比べると 2,951,540,522 円の費用超過となっており、他会計負担金として 2,576,585,000 円、他会計補助金として 59,922,000 円が繰り入れられた。費用に対する他会計負担金及び他会計補助金の割合は 38.3%で、前年度を 0.3 ポイント下回っている。

費用と下水道使用料等の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 2 費用と下水道使用料等の状況】

(単位：円、%)

| 区 分 | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 増減率 |
|----------------|-----------------|-----------------|--------------|--------|
| 下水道使用料 (A) | 3,929,815,619 | 3,903,682,912 | 26,132,707 | 0.7 |
| 費用 (B) | 6,881,356,141 | 6,882,115,897 | △ 759,756 | △ 0.0 |
| 維持管理費 | 2,525,842,281 | 2,437,915,387 | 87,926,894 | 3.6 |
| 資本費 | 4,355,513,860 | 4,444,200,510 | △ 88,686,650 | △ 2.0 |
| (A) - (B) | △ 2,951,540,522 | △ 2,978,432,985 | 26,892,463 | 0.9 |
| (A) / (B) ×100 | 57.1 | 56.7 | 0.4 | - |
| 他会計負担金 (C) | 2,576,585,000 | 2,585,792,000 | △ 9,207,000 | △ 0.4 |
| (C) / (B) ×100 | 37.4 | 37.6 | △ 0.2 | - |
| 他会計補助金 (D) | 59,922,000 | 71,774,000 | △ 11,852,000 | △ 16.5 |
| (D) / (B) ×100 | 0.9 | 1.0 | △ 0.1 | - |

(注) 費用は受託工事費及び特別損失を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

2 労働生産性の状況

職員 1 人あたりの処理区域内人口、処理水量、営業収益をみると、前年度に比べ処理区域内人口は 296 人、処理水量は 12,643 m³、営業収益は 7,780 千円それぞれ増加している。

なお、これらの数値を全国平均と比較すると、職員 1 人あたりの処理区域内人口は 1,002 人、処理水量は 280,587 m³、営業収益は 44,505 千円それぞれ上回っている。

労働生産性の状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

【表 1 3 労働生産性の状況】

| 区 分 | 単位 | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 増減率(%) | 全国平均 |
|-------------------|----------------|-----------|-----------|--------|--------|---------|
| 職員 1 人あたり 処理区域内人口 | 人 | 6,704 | 6,408 | 296 | 4.6 | 5,702 |
| 職員 1 人あたり 処 理 水 量 | m ³ | 1,118,096 | 1,105,453 | 12,643 | 1.1 | 837,509 |
| 職員 1 人あたり 営 業 収 益 | 千円 | 158,767 | 150,987 | 7,780 | 5.2 | 114,262 |

(注)・全国平均は、令和 2 年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

- ・職員はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。
- ・営業収益の単位は、全国平均との比較のため千円となっている。
- ・営業収益は受託工事収益を含まない。また、金額は消費税及び地方消費税を含まない。

3 企業債の状況

企業債の当年度末残高は 38,366,256,104 円で、前年度に比べ 1,381,291,037 円 (3.5%) 減少している。これは、1,738,000,000 円の借入れを行ったものの、3,119,291,037 円の元金償還を行ったためである。

また、企業債利息は 633,640,036 円で、前年度に比べ 77,667,823 円 (10.9%) 減少しており、企業債利息が費用に占める比率は 9.2% で、前年度を 1.1 ポイント下回っている。

なお、企業債元利償還金は 3,752,931,073 円で、前年度に比べ 61,615,858 円 (1.6%) 減少している。

企業債の借入れ及び償還状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

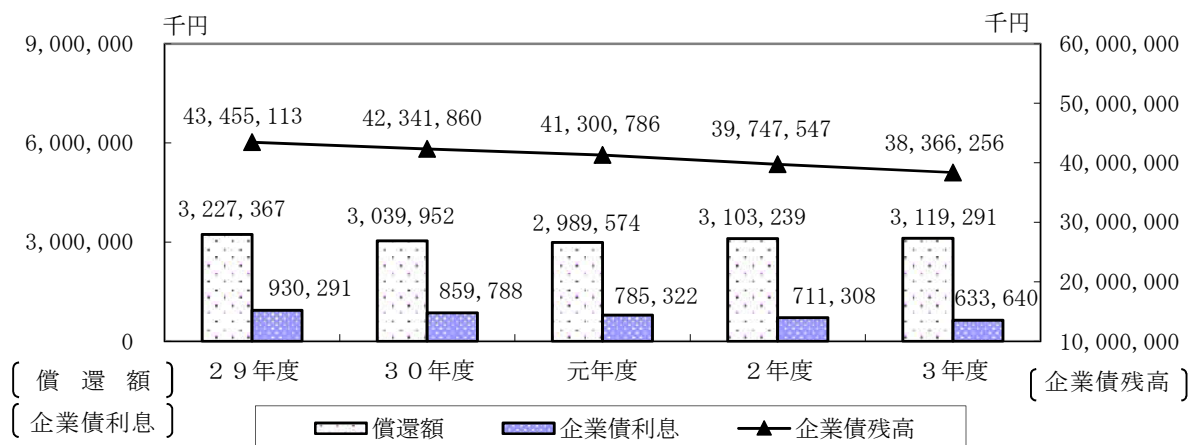
【表 1 4 企業債の借入れ及び償還状況】

(単位：円)

| 区 分 | 前年度末残高 | 借入額 | 償還額 | 当年度末残高 | 企業債利息 |
|------|-----------------|---------------|---------------|-----------------|--------------|
| 3 年度 | 39,747,547,141 | 1,738,000,000 | 3,119,291,037 | 38,366,256,104 | 633,640,036 |
| 2 年度 | 41,300,786,213 | 1,550,000,000 | 3,103,239,072 | 39,747,547,141 | 711,307,859 |
| 比較増減 | △ 1,553,239,072 | 188,000,000 | 16,051,965 | △ 1,381,291,037 | △ 77,667,823 |

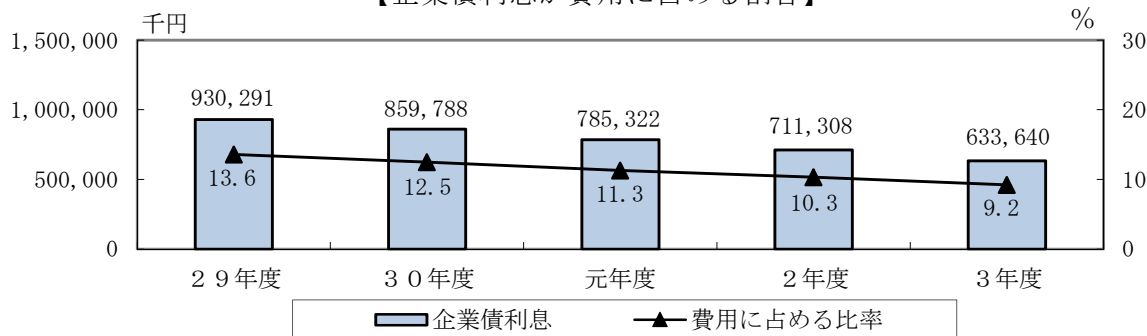
最近 5 か年間の企業債の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【企業債の推移】



最近 5 か年間の企業債利息が費用に占める比率を示すと次のグラフのとおりである。

【企業債利息が費用に占める割合】



(注) 費用は受託工事費、特別損失及び材料・不用品売却原価を含まない。

4 経営指標

経営の健全性を示す経常収支比率は 116.7%で、前年度に比べ 0.3 ポイント下回っているものの、全国平均を 10.1 ポイント上回っている。また、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は 130.7%で、前年度に比べ 4.8 ポイント下回っているものの、全国平均を 31.8 ポイント上回っている。

損益情報に基づく主な経営指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

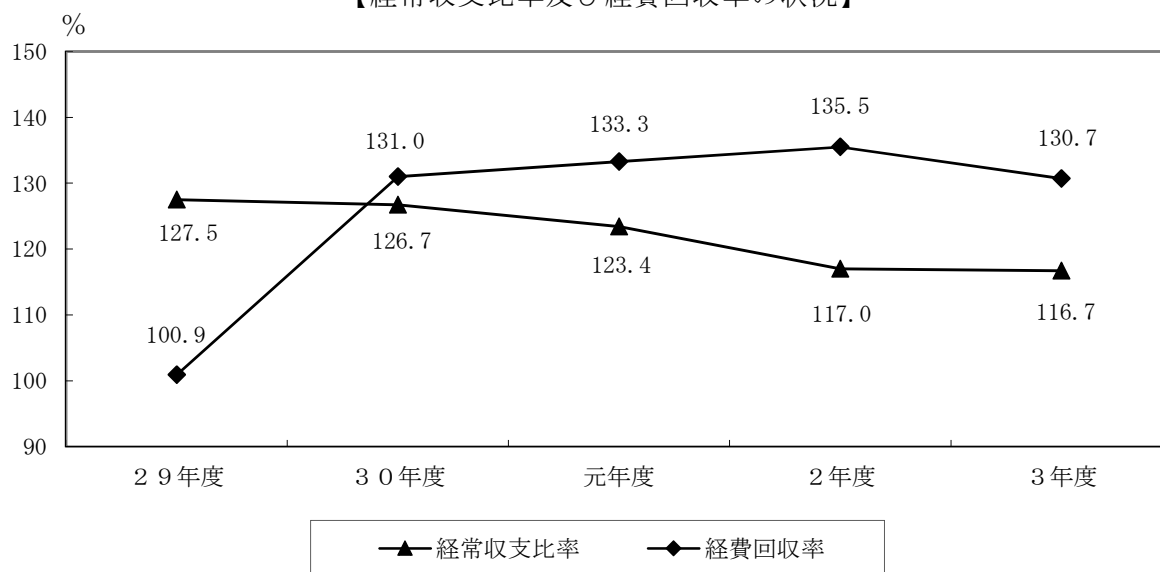
【表 1 5 主な経営指標の全国平均比較表】

| 項目 | 高崎市 | 全国平均 | 摘 要 |
|--------|--------|--------|--|
| 経常収支比率 | 116.7% | 106.6% | 使用料収入や一般会計繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標で、100%以上であれば健全経営であるとされている。 〔(営業収益+営業外収益)/(営業費用+営業外費用)×100〕 |
| 総収支比率 | 116.7% | 106.5% | 営業収支だけでなく、事業全体の収支の均衡をみる指標で、100%を超える部分が利益の大きさを示している。 〔総収益/総費用×100〕 |
| 総資本利益率 | 0.93% | 0.43% | 数値が高ければ総資本が効果的に運用され収益性が高いことを示している。 〔当年度経常利益/{(期首総資本+期末総資本)÷2}×100〕 |
| 経費回収率 | 130.7% | 98.9% | 使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表す指標で、100%以上であれば独立採算が取れているとされている。 〔(下水道使用料)/(汚水処理費(公費負担分を除く))×100〕 |

(注) 全国平均は、令和 2 年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近 5 か年間の経常収支比率及び経費回収率の状況は次のグラフのとおりである。

【経常収支比率及び経費回収率の状況】



4 財政状態について

1 資産の状況

資産は 123,233,044,722 円で、前年度に比べ 306,778,434 円減少している。

(1) 固定資産

固定資産は 114,723,095,470 円で、前年度に比べ 470,837,123 円減少している。これは、有形固定資産が 281,701,296 円 (0.3%)、無形固定資産が 189,135,827 円 (3.0%) それぞれ減少したためである。

(2) 流動資産

流動資産は 8,509,949,252 円で、前年度に比べ 164,058,689 円増加している。これは主に、前払金で 41,158,000 円 (12.3%) 減少したものの、現金預金で 209,089,483 円 (2.8%) 増加したためである。

2 負債の状況

負債は 81,050,284,136 円で、前年度に比べ 1,823,764,857 円減少している。

(1) 固定負債

固定負債は 35,744,582,070 円で、前年度に比べ 1,399,148,269 円減少している。これは主に、償還期限が 1 年を超える企業債で 1,382,407,140 円 (3.8%) 減少したためである。

(2) 流動負債

流動負債は 4,011,137,358 円で、前年度に比べ 96,750,121 円減少している。これは主に、未払金で 95,666,940 円 (16.9%) 減少したためである。

(3) 繰延収益

繰延収益は 41,294,564,708 円で、前年度に比べ 327,866,467 円減少している。

3 資本の状況

資本は 42,182,760,586 円で、前年度に比べ 1,516,986,423 円増加している。

(1) 資本金

資本金は 32,118,562,559 円で、前年度に比べ 1,233,503,051 円増加している。これは、一般会計出資金の受入れにより繰入資本金で 368,680,000 円 (11.8%)、未処分利益剰余金の組入れにより組入資本金で 864,823,051 円 (3.2%) それぞれ増加したためである。

(2) 剰余金

剰余金は 10,064,198,027 円で、前年度に比べ 283,483,372 円増加している。これは主に、減債積立金で 430,359,619 円 (8.9%) 増加したためである。

当年度末現在における資産、負債及び資本の状況を示すと次表のとおりである。

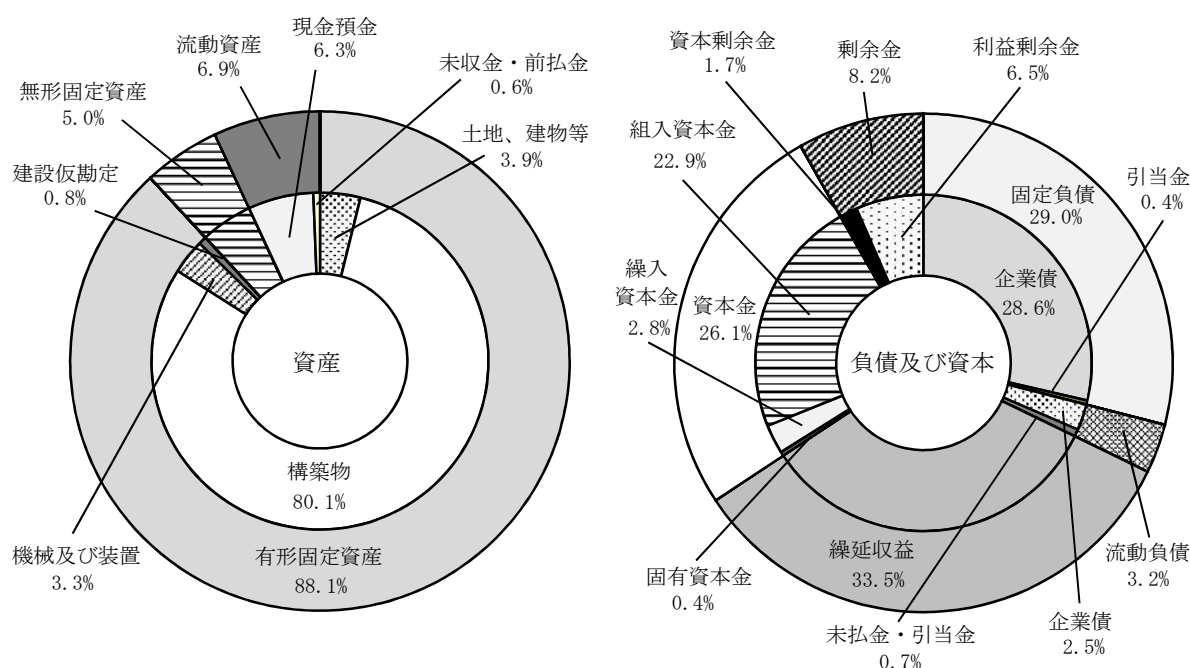
【表 1 6 資産、負債及び資本の状況】

(単位:円、%)

| 区 分 | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 増減率 | |
|---------|---------|-----------------|-----------------|-----------------|-------|
| 資 産 | 固 定 資 産 | 114,723,095,470 | 115,193,932,593 | △ 470,837,123 | △ 0.4 |
| | 流 動 資 産 | 8,509,949,252 | 8,345,890,563 | 164,058,689 | 2.0 |
| | 計 | 123,233,044,722 | 123,539,823,156 | △ 306,778,434 | △ 0.2 |
| 負 債・資 本 | 固 定 負 債 | 35,744,582,070 | 37,143,730,339 | △ 1,399,148,269 | △ 3.8 |
| | 流 動 負 債 | 4,011,137,358 | 4,107,887,479 | △ 96,750,121 | △ 2.4 |
| | 繰 延 収 益 | 41,294,564,708 | 41,622,431,175 | △ 327,866,467 | △ 0.8 |
| | 資 本 金 | 32,118,562,559 | 30,885,059,508 | 1,233,503,051 | 4.0 |
| | 剰 余 金 | 10,064,198,027 | 9,780,714,655 | 283,483,372 | 2.9 |
| | 計 | 123,233,044,722 | 123,539,823,156 | △ 306,778,434 | △ 0.2 |

当年度の資産、負債及び資本の構成は次のグラフのとおりである。

【資産、負債及び資本の構成】



4 キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フローは 3,502,658,114 円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは 2,280,957,594 円のマイナス、財務活動によるキャッシュ・フローは 1,012,611,037 円のマイナスである。

この結果、現金預金が 209,089,483 円増加し、資金期末残高は 7,749,390,567 円となった。

キャッシュ・フロー計算書の概要を示すと次表のとおりである。

【表 17 キャッシュ・フロー計算書の概要】

(単位：円、%)

| 区 分 | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 増減率 |
|------------------|-----------------|-----------------|---------------|--------|
| 業務活動によるキャッシュ・フロー | 3,502,658,114 | 3,193,943,707 | 308,714,407 | 9.7 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △ 2,280,957,594 | △ 1,804,947,362 | △ 476,010,232 | △ 26.4 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △ 1,012,611,037 | △ 1,176,582,072 | 163,971,035 | 13.9 |
| 資金増加額 | 209,089,483 | 212,414,273 | △ 3,324,790 | △ 1.6 |
| 資金期首残高 | 7,540,301,084 | 7,327,886,811 | 212,414,273 | 2.9 |
| 資金期末残高 | 7,749,390,567 | 7,540,301,084 | 209,089,483 | 2.8 |

5 財政指標

経営の健全性を示す自己資本構成比率は 67.7%で、前年度を 1.1 ポイント、全国平均を 6.0 ポイントそれぞれ上回っている。

当年度も前年度に引続き純利益を生じており、資産の短期流動性を示す流動比率は 212.2%で、前年度を 9.0 ポイント、全国平均を 145.9 ポイントそれぞれ上回っている。

有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す有形固定資産減価償却率は 42.8%で、前年度に比べ 1.1 ポイント、全国平均を 6.9 ポイントそれぞれ上回っている。

管渠老朽化率は 4.9%で、前年度に比べ 0.3 ポイント上回っているものの、全国平均を 0.4 ポイント下回っている。

資産情報に基づく主な財政指標を全国平均と比較すると次表のとおりである。

【表 18 主な財政指標の全国平均比較表】

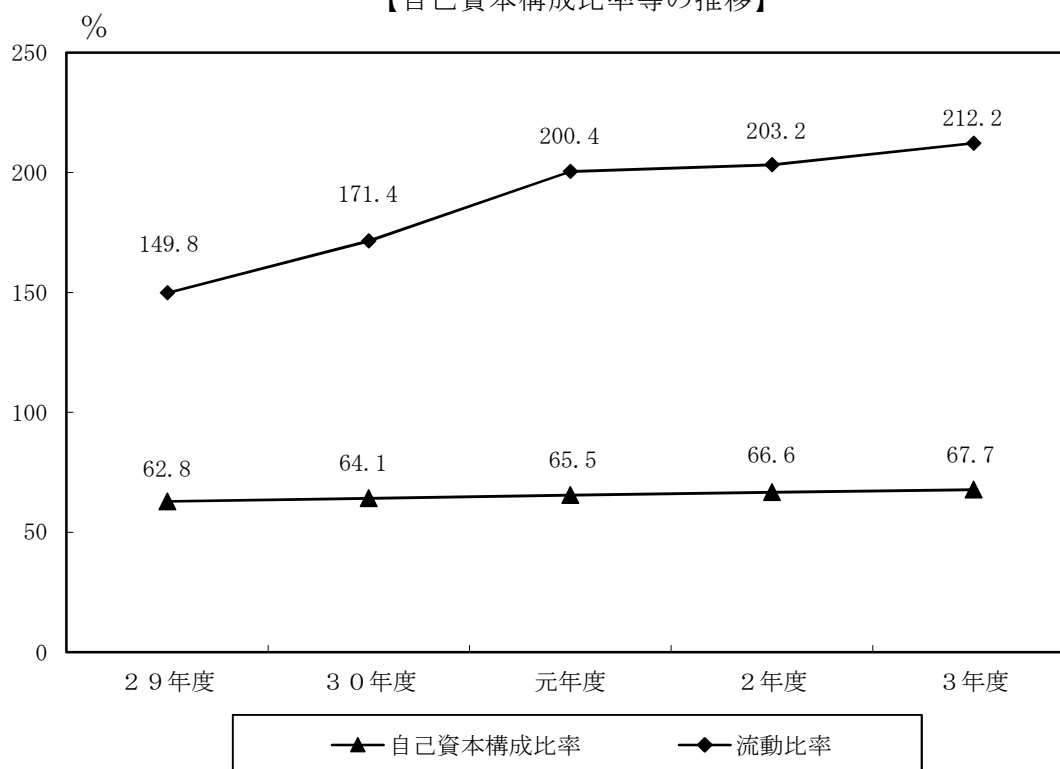
| 項 目 | 高崎市 | 全国平均 | 摘 要 |
|-------------|--------|--------|--|
| 自己資本構成比率 | 67.7% | 61.7% | 総資本の中に占める自己資本の割合を表す指標で、この値が大きいほど経営の健全性が高いとされている。 〔(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)/総資本×100〕 |
| 固定資産構成比率 | 93.1% | 97.1% | 総資産の中に占める固定資産の割合を表す指標で、固定資産の占める割合が大きければ資本が固定化の傾向にあるとされている。 〔固定資産/総資産×100〕 |
| 固定負債構成比率 | 29.0% | 34.0% | 総資本の中に占める固定負債の割合を表す指標で、この値が低いほど経営が安定しているといえ、高いほど他人資本への依存度が大きく、好ましくないとされている。 〔固定負債/総資本×100〕 |
| 固定資産対長期資本比率 | 96.2% | 101.5% | 固定資産の調達がどの程度自己資本と固定負債で賄われているかを表す指標で、100%以下であることが望ましいとされている。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+固定負債+繰延収益)×100〕 |
| 固定比率 | 137.4% | 157.5% | 固定資産の調達がどの程度自己資本で賄われているかを表す指標で、100%以下が望ましいとされている。しかし、公営企業では財源を企業債に依存するところが大きいため、必然的に高くなる。 〔固定資産/(資本金+剰余金+評価差額等+繰延収益)×100〕 |

| 項目 | 高崎市 | 全国平均 | 摘 要 |
|------------------|--------|-------|--|
| 流動比率 | 212.2% | 66.3% | 流動資産と流動負債との割合を表す指標で、企業の支払能力を判定し、財務的安全性を示すため、100%以上が必要であるとされている。 〔流動資産/流動負債×100〕 |
| 有形固定資産減価償却率 | 42.8% | 35.9% | 有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、この値が高い場合は老朽化対策等、投資のあり方を検討する必要があるとされている。 〔(有形固定資産減価償却累計額)/ (有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価)×100〕 |
| 酸性試験比率 (当座比率) | 204.9% | 58.8% | 当座資産（現金預金及び未収金）と流動負債との割合を表す指標で、流動負債に対する支払能力を示すため、100%以上が望ましいとされている。 〔{現金預金+（未収金－貸倒引当金）}/流動負債×100〕 |
| 現金比率 | 193.2% | 43.8% | 流動負債に対する現金預金の割合を表す指標で、この比率が高いほど資金の流動性が高いとされている。 〔現金預金/流動負債×100〕 |
| 管渠老朽化率 | 4.9% | 5.3% | 法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表す指標である。 〔(法定耐用年数を超えた管渠延長)/(下水道布設延長)×100〕 |

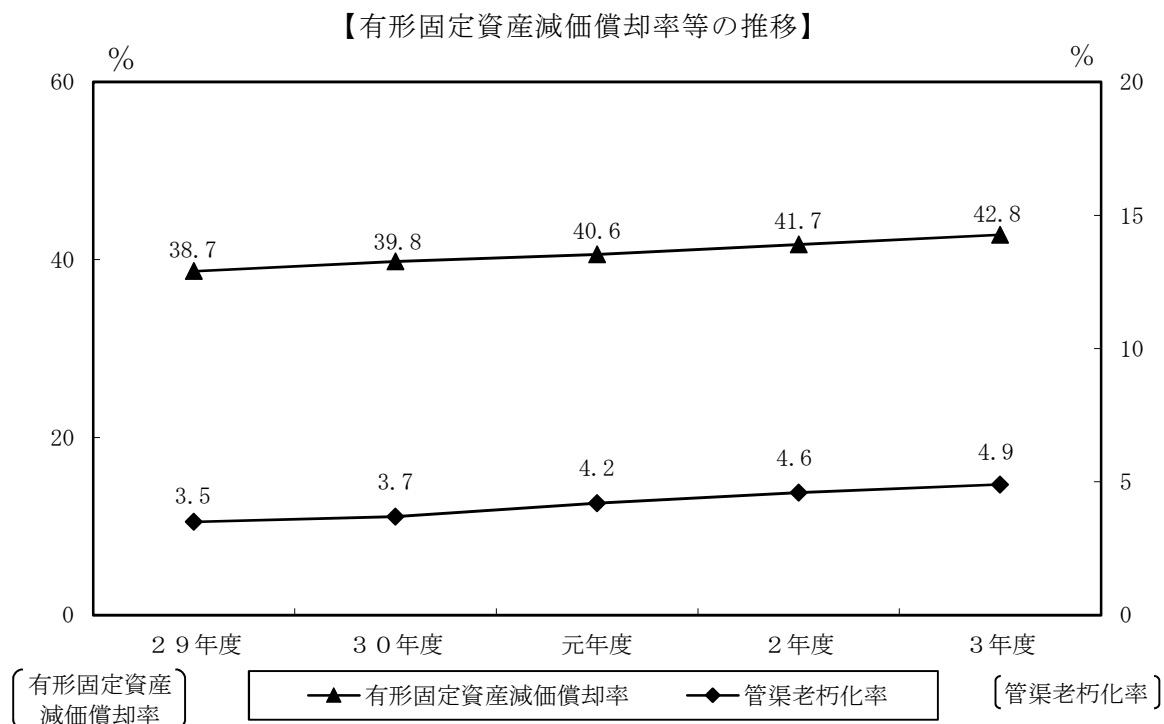
(注) 全国平均は、令和2年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

最近5か年間の自己資本構成比率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。

【自己資本構成比率等の推移】



最近5か年間の有形固定資産減価償却率等の推移を示すと次のグラフのとおりである。



5 むすび

以上が令和3年度公共下水道事業会計の決算諸表及び附属書類等を審査した結果の概要である。

令和3年3月末の下水道処理人口普及率の都道府県平均値は80.1%で、群馬県は全国39番目の55.1%である。本市の普及率は74.2%で、県内都市では桐生市の82.5%に次ぐ普及率であるものの全国平均には及んでいない状況である。

本市の下水道整備は「高崎市公共下水道事業計画」により計画的に進められているが、高崎地域以外では市街化区域内においても整備が進んでいない地域もあり、その整備率の向上を全市的に推進していく必要があると考えられる。

業務実績をみると、建設改良工事では積極的な管渠布設事業を実施し、16,155mの管渠の布設が行われ、総延長は1,577,143m(1.0%増)、処理区域面積は6,974ha(92ha増)、処理人口普及率は74.3%(令和4年3月末)で前年度を0.1ポイント上回っている。

汚水処理施設整備事業とともに重要事業である雨水対策事業では、令和2年度からの繰越事業である上大類町地内一貫堀川雨水6号幹線と新町地内烏川雨水3号幹線の管渠延長工事の施工や、下中居町・新町地内の舗装復旧工事などに継続的に取り組んでいる。昨今の地球温暖化の影響による異常気象は、これまでにない記録的な豪雨による大規模な浸水害を発生させており、被害を軽減するためにも管渠整備は急務であることから、今後も引き続き雨水対策事業を着実に進められたい。

経営成績は総収益8,030,839,843円に対し総費用が6,882,533,420円で、純利益は1,148,306,423円となり、前年度に比べ23,516,002円減少しているが、引き続き健全な経営を維持しているものと考えられる。

経営指標をみると、経営の健全性を示す経常収支比率は116.7%で、全国平均を10.1ポイント、使用料水準の妥当性を示す経費回収率は130.7%で、全国平均を31.8ポイントそれぞれ上回っており、いずれも望まれる水準（100%以上）となっている。

財政状態を示す指標では、経営の健全性を示す自己資本構成比率が67.7%、短期的な支払い能力を示す流動比率が212.2%となっている。資産の老朽化を示す有形固定資産減価償却率が42.8%と全国平均を6.9ポイント上回っているなど注視する点もあるが、財政面からみた経営状況は比較的安定していると判断される。

一方、長期的には人口減少による使用料収入の減少と、老朽化した管渠や施設の更新、耐震化などに多額の費用が必要となることから、今後も経営環境は一層厳しさを増していくものと予想される。

公共下水道事業をめぐる厳しい状況を踏まえ、経営基盤の強化及び財政マネジメントの向上は急務であり、令和3年度から令和12年度の10年間を事業期間として策定した「高崎市下水道事業経営戦略」において中長期的な事業環境の見直しや投資・財政計画などを定めているが、改めて各種経営・財政指標の的確な把握と分析、クロス評価などを行い、経営戦略の検証等に活用しつつ、計画的・合理的な企業経営を行い、更なる収支の改善等を通じた将来にわたって安定的な経営基盤の強化に努めてもらいたい。

公共下水道事業會計審查資料

| | | |
|------|-----------------------|----|
| 別表 1 | 業務実績表 ----- | 59 |
| 別表 2 | 予算決算対照表 ----- | 60 |
| 別表 3 | 損益計算書比較表 ----- | 62 |
| 別表 4 | 営業・営業外収益調定収入状況表 ----- | 64 |
| 別表 5 | 費用使途比較表 ----- | 65 |
| 別表 6 | 貸借対照表比較表 ----- | 66 |
| 別表 7 | 経営分析 ----- | 68 |

別表 1

業 務 実 績 表

| 項 目 | | 単 位 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増 減 | 増 減 率 (%) |
|---------|------------------------------|-------------------|------------|------------|-------------|-----------|
| 普 及 状 況 | 行 政 区 域 内 人 口 (A) | 人 | 369,688 | 371,585 | △ 1,897 | △ 0.5 |
| | 処 理 区 域 内 人 口 (B) | 人 | 274,849 | 275,560 | △ 711 | △ 0.3 |
| | 計 画 処 理 面 積 (C) (既 認 可) | ha | 8,664 | 8,664 | 0 | 0 |
| | 処 理 区 域 面 積 (D) | ha | 6,974 | 6,882 | 92 | 1.3 |
| | 水 洗 便 所 設 置 済 人 口 (E) | 人 | 260,699 | 261,256 | △ 557 | △ 0.2 |
| | 普 及 率 (B) / (A) | % | 74.3 | 74.2 | 0.1 | — |
| | 整 備 率 (D) / (C) | % | 80.5 | 79.4 | 1.1 | — |
| | 水 洗 化 率 (E) / (B) | % | 94.9 | 94.8 | 0.1 | — |
| 施 設 | 終 末 処 理 場 数 | 箇 所 | 3 | 3 | 0 | 0 |
| | 下 水 処 理 能 力 | m ³ /日 | 89,300 | 89,300 | 0 | 0 |
| | 管 渠 延 長 | m | 1,577,143 | 1,560,988 | 16,155 | 1.0 |
| 業 務 量 | 年 間 処 理 水 量 | m ³ | 45,841,936 | 47,534,479 | △ 1,692,543 | △ 3.6 |
| | 1 日 平 均 処 理 水 量 | m ³ | 125,594 | 130,231 | △ 4,637 | △ 3.6 |
| | 年 間 有 収 水 量 | m ³ | 32,132,939 | 31,978,588 | 154,351 | 0.5 |
| 職 員 数 | 損 益 勘 定 所 属 | 人 | 41 | 43 | △ 2 | △ 4.7 |
| | 資 本 勘 定 所 属 | 人 | 23 | 22 | 1 | 4.5 |

(注) ・業務量については流域関連公共下水道分を含む。

・職員数はパートタイム会計年度任用職員（嘱託職員）を含まない。

予 算 決 算

1 収 益 の 収 支

| 区 分 科 目 | 収 入 | | | |
|---------------|---------------|---------------|-------|-------|
| | 予 算 額 | 決 算 額 | | |
| | | 金 額 | 構 成 比 | 執 行 率 |
| 下 水 道 事 業 収 益 | 8,420,570,000 | 8,423,920,137 | 100 | 100.0 |
| 1 営 業 収 益 | 6,900,163,000 | 6,902,704,852 | 81.9 | 100.0 |
| 2 営 業 外 収 益 | 1,520,121,000 | 1,520,897,239 | 18.1 | 100.1 |
| 3 特 別 利 益 | 286,000 | 318,046 | 0.0 | 111.2 |
| | | | | |
| 計 | 8,420,570,000 | 8,423,920,137 | 100 | 100.0 |

2 資 本 の 収 支

| 区 分 科 目 | 収 入 | | | |
|---|---------------|---------------|-------|-------|
| | 予 算 額 | 決 算 額 | | |
| | | 金 額 | 構 成 比 | 執 行 率 |
| 資 本 的 収 入 | 4,120,287,000 | 3,265,801,028 | 49.6 | 79.3 |
| 1 出 資 金 | 368,680,000 | 368,680,000 | 5.6 | 100 |
| 2 企 業 債 | 2,100,000,000 | 1,738,000,000 | 26.4 | 82.8 |
| 3 国 庫 補 助 金 | 1,403,115,000 | 903,417,000 | 13.7 | 64.4 |
| 4 県 補 助 金 | 36,500,000 | 37,100,000 | 0.6 | 101.6 |
| 5 他 会 計 補 助 金 | 564,000 | 565,000 | 0.0 | 100.2 |
| 6 負 担 金 | 101,408,000 | 105,019,358 | 1.6 | 103.6 |
| 7 分 担 金 | 110,019,000 | 113,019,670 | 1.7 | 102.7 |
| 8 固 定 資 産 売 却 代 金 | 1,000 | 0 | 0 | 0 |
| 自 己 資 金 補 填 額 | 3,894,575,000 | 3,322,276,643 | 50.4 | 85.3 |
| 1 当 年 度 分 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税 資 本 的 収 支 調 整 額 | 169,945,000 | 187,942,865 | 2.8 | 110.6 |
| 2 当 年 度 分 損 益 勘 定 留 保 資 金 | 2,264,739,000 | 2,264,693,397 | 34.4 | 100.0 |
| 3 減 債 積 立 金 | 1,459,891,000 | 869,640,381 | 13.2 | 59.6 |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| | | | | |
| 計 | 8,014,862,000 | 6,588,077,671 | 100 | 82.2 |

(注) ・ 予算額、決算額は消費税及び地方消費税を含む。

・ 予算額は前年度繰越分を含む。

損 益 計 算

| 区 分 科 目 | 借 方 | | | | | |
|---------------------------|---------------|---------------|--------------|---------------|---------------|---------------|
| | 金 額 | | | 構 成 比 | | 対前年度 増 減 率 |
| | 3年度 | 2年度 | 増 減 | 3年度 | 2年度 | |
| 1 営業費用 | 6,180,076,980 | 6,116,619,376 | 63,457,604 | 89.8 | 88.9 | 1.0 |
| (1) 排水設備費 | 137,164,212 | 136,725,373 | 438,839 | 2.0 | 2.0 | 0.3 |
| (2) 管 渠 費 | 185,292,756 | 176,331,053 | 8,961,703 | 2.7 | 2.6 | 5.1 |
| (3) ポンプ場費 | 100,696,885 | 95,590,544 | 5,106,341 | 1.4 | 1.4 | 5.3 |
| (4) 城南水処理 センター費 | 102,879,178 | 104,508,022 | △ 1,628,844 | 1.5 | 1.5 | △ 1.6 |
| (5) 阿久津水処理 センター費 | 625,738,901 | 624,066,191 | 1,672,710 | 9.1 | 9.1 | 0.3 |
| (6) 榛名湖周辺特定環境 保全公共下水道費 | 15,536,446 | 15,930,497 | △ 394,051 | 0.2 | 0.2 | △ 2.5 |
| (7) 水質試験費 | 33,795,559 | 32,584,786 | 1,210,773 | 0.5 | 0.5 | 3.7 |
| (8) 流域下水道費 | 920,623,140 | 868,184,517 | 52,438,623 | 13.4 | 12.6 | 6.0 |
| (9) 総 係 費 | 336,476,079 | 329,805,742 | 6,670,337 | 4.9 | 4.8 | 2.0 |
| (10) 減価償却費 | 3,707,463,852 | 3,699,202,917 | 8,260,935 | 53.9 | 53.7 | 0.2 |
| (11) 資産減耗費 | 14,409,972 | 33,689,734 | △ 19,279,762 | 0.2 | 0.5 | △ 57.2 |
| 2 営業外費用 | 701,279,161 | 765,496,521 | △ 64,217,360 | 10.2 | 11.1 | △ 8.4 |
| (1) 支払利息及び 企業債取扱諸費 | 633,640,036 | 711,307,859 | △ 77,667,823 | 9.2 | 10.3 | △ 10.9 |
| (2) 雑 支 出 | 67,639,125 | 54,188,662 | 13,450,463 | 1.0 | 0.8 | 24.8 |
| 3 特別損失 | 1,177,279 | 990,422 | 186,857 | 0.0 | 0.0 | 18.9 |
| (1) 過年度損益修正損 | 1,177,279 | 990,422 | 186,857 | 0.0 | 0.0 | 18.9 |
| 計 | 6,882,533,420 | 6,883,106,319 | △ 572,899 | (85.7) 100 | (85.5) 100 | △ 0.0 |
| 当 年 度 純 利 益 | 1,148,306,423 | 1,171,822,425 | △ 23,516,002 | (14.3) | (14.5) | △ 2.0 |
| 合 計 | 8,030,839,843 | 8,054,928,744 | △ 24,088,901 | (100) | (100) | △ 0.3 |

営業・営業外収益調定収入状況表

(単位：件、円、%)

| 区 分 種 別 | | 調 定 額 | | 収 入 額 | | 未 収 額 | | 減 額 及 び 欠 損 | | | 収入率 | |
|--------------------------------------|---------|-----------|---------------|------------|---------------|-----------|-------------|-------------|------------|------------------------|------|------|
| | | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 件 数 | 金 額 | 金 額 | | |
| 下水道使用料 | 現年度 | 814,371 | 4,322,797,152 | 727,126 | 3,916,486,386 | 87,245 | 406,310,766 | 減 | 301 | 5,076,337 | 90.6 | |
| | 過年度 | 89,785 | 425,111,062 | 83,536 | 404,059,967 | 6,249 | 21,051,095 | 減 欠 | 61 533 | 1,044,758 2,920,192 | 95.0 | |
| | 計 | 904,156 | 4,747,908,214 | 810,662 | 4,320,546,353 | 93,494 | 427,361,861 | 減 欠 | 362 533 | 6,121,095 2,920,192 | 91.0 | |
| 他負 会担 計金 | 一般会計負担金 | 4 | 2,574,167,000 | 4 | 2,574,167,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| | 関係町村負担金 | 2 | 2,418,000 | 2 | 2,418,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| | 小計 | 6 | 2,576,585,000 | 6 | 2,576,585,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| 受託工事収益 | 現年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — | |
| | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — | |
| | 小計 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — | |
| そ 営 の 業 他 収 の 益 | 手 数 料 | 現年度 | 14 | 140,000 | 14 | 140,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | | 過年度 | 1 | 10,000 | 1 | 10,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | | 小計 | 15 | 150,000 | 15 | 150,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | 負 担 金 | 現年度 | 1 | 3,182,700 | 1 | 3,182,700 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — |
| | | 小計 | 1 | 3,182,700 | 1 | 3,182,700 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| 計 | 16 | 3,332,700 | 16 | 3,332,700 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | | |
| 県 補 助 金 | 現年度 | 1 | 1,200,000 | 0 | 0 | 1 | 1,200,000 | | 0 | 0 | 0 | |
| | 過年度 | 1 | 1,300,000 | 1 | 1,300,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| | 計 | 2 | 2,500,000 | 1 | 1,300,000 | 1 | 1,200,000 | | 0 | 0 | 52.0 | |
| 受取利息及び配当金 | | 20 | 232,847 | 20 | 232,847 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| 財 産 貸 付 収 益 | 現年度 | 2 | 37,610 | 2 | 37,610 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| | 過年度 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | | 0 | 0 | — | |
| | 小計 | 2 | 37,610 | 2 | 37,610 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| 他 会 計 補 助 金 | | 4 | 59,922,000 | 4 | 59,922,000 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 | |
| 雑 収 益 | その他雑収益 | 現年度 | 21 | 1,641,588 | 21 | 1,641,588 | 0 | 0 | | 0 | 0 | 100 |
| | | 過年度 | 2 | 8,894,472 | 1 | 121,532 | 1 | 8,772,940 | | 0 | 0 | 1.4 |
| | | 計 | 23 | 10,536,060 | 22 | 1,763,120 | 1 | 8,772,940 | | 0 | 0 | 16.7 |
| 総 合 計 | 現 年 度 | 814,440 | 6,965,738,897 | 727,194 | 6,558,228,131 | 87,246 | 407,510,766 | 減 | 301 | 5,076,337 | 94.1 | |
| | 過 年 度 | 89,789 | 435,315,534 | 83,539 | 405,491,499 | 6,250 | 29,824,035 | 減 欠 | 61 533 | 1,044,758 2,920,192 | 93.1 | |
| | 合 計 | 904,229 | 7,401,054,431 | 810,733 | 6,963,719,630 | 93,496 | 437,334,801 | 減 欠 | 362 533 | 6,121,095 2,920,192 | 94.1 | |

(注) 金額は消費税及び地方消費税を含む。

費用使途比較表

(単位：円、%)

| 種 別 | 3年度 | | 2年度 | | 対前年度比 | | すう勢比率 | | |
|------------------------------|---------------|-------------|---------------|-------------|--------------|-------------|----------|-------|-------|
| | 金額 | 構成比 | 金額 | 構成比 | 増 減 | 寄与率 | 3年度 | 2年度 | |
| 給 料 | 157,915,783 | 2.3 | 168,442,628 | 2.5 | △ 10,526,845 | 1837.5 | 93.9 | 100.2 | |
| 手 当 等 | 78,575,578 | 1.2 | 83,532,945 | 1.2 | △ 4,957,367 | 865.3 | 94.2 | 100.1 | |
| 賞与引当金繰入額 | 27,014,970 | 0.4 | 29,190,274 | 0.4 | △ 2,175,304 | 379.7 | 94.3 | 101.9 | |
| 報 酬 | 2,161,992 | 0.0 | 136,237 | 0.0 | 2,025,755 | △ 353.6 | — | — | |
| 法 定 福 利 費 | 49,987,824 | 0.7 | 52,455,074 | 0.8 | △ 2,467,250 | 430.7 | 97.0 | 101.8 | |
| 退 職 給 付 費 | 22,808,481 | 0.3 | 15,246,930 | 0.2 | 7,561,551 | △ 1319.9 | 35.9 | 24.0 | |
| 賃 金 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | 0 | |
| 旅 費 | 116,510 | 0.0 | 19,783 | 0.0 | 96,727 | △ 16.9 | 87.0 | 14.8 | |
| 修 繕 費 | 192,991,668 | 2.8 | 196,863,921 | 2.9 | △ 3,872,253 | 675.9 | 131.5 | 134.1 | |
| 薬 品 費 | 10,849,465 | 0.2 | 11,400,969 | 0.2 | △ 551,504 | 96.3 | 97.3 | 102.3 | |
| 動 力 費 | 122,299,715 | 1.8 | 112,837,385 | 1.6 | 9,462,330 | △ 1651.7 | 98.1 | 90.5 | |
| 材 料 費 | 2,272,000 | 0.0 | 1,848,000 | 0.0 | 424,000 | △ 74.0 | 112.9 | 91.8 | |
| 路 面 復 旧 費 | 1,334,000 | 0.0 | 0 | 0 | 1,334,000 | △ 232.8 | 17.9 | 0 | |
| 工 事 請 負 費 | 8,000,000 | 0.1 | 6,572,000 | 0.1 | 1,428,000 | △ 249.3 | — | — | |
| 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費 | 633,640,036 | 9.2 | 711,307,859 | 10.3 | △ 77,667,823 | 13557.0 | 80.7 | 90.6 | |
| 減 価 償 却 費 | 3,707,463,852 | 53.9 | 3,699,202,917 | 53.7 | 8,260,935 | △ 1442.0 | 102.5 | 102.3 | |
| 資 産 減 耗 費 | 14,409,972 | 0.2 | 33,689,734 | 0.5 | △ 19,279,762 | 3365.3 | 38.3 | 89.6 | |
| 流 域 下 水 道 維 持 管 理 費 負 担 金 | 920,423,146 | 13.4 | 867,989,872 | 12.6 | 52,433,274 | △ 9152.3 | 108.2 | 102.1 | |
| そ の 他 の 費 用 | 被 服 費 | 289,655 | 0.0 | 213,640 | 0.0 | 76,015 | △ 13.3 | 104.2 | 76.9 |
| | 備 消 品 費 | 6,478,599 | 0.1 | 6,423,298 | 0.1 | 55,301 | △ 9.6 | 103.1 | 102.2 |
| | 燃 料 費 | 976,886 | 0.0 | 844,776 | 0.0 | 132,110 | △ 23.1 | 91.9 | 79.5 |
| | 光 熱 水 費 | 2,647,470 | 0.0 | 2,727,145 | 0.1 | △ 79,675 | 13.9 | 91.0 | 93.8 |
| | 印 刷 製 本 費 | 1,168,700 | 0.0 | 859,603 | 0.0 | 309,097 | △ 53.9 | 94.7 | 69.7 |
| | 通 信 運 搬 費 | 1,765,822 | 0.0 | 3,792,763 | 0.1 | △ 2,026,941 | 353.8 | 158.5 | 340.5 |
| | 負 担 金 | 241,693,558 | 3.5 | 239,337,990 | 3.5 | 2,355,568 | △ 411.2 | 118.7 | 117.6 |
| | 委 託 料 | 588,841,006 | 8.6 | 566,615,896 | 8.2 | 22,225,110 | △ 3879.4 | 87.0 | 83.7 |
| | 報 償 費 | 35,820 | 0.0 | 36,200 | 0.0 | △ 380 | 0.1 | 132.7 | 134.1 |
| | 公 課 費 | 245,100 | 0.0 | 237,000 | 0.0 | 8,100 | △ 1.4 | 102.2 | 98.8 |
| そ の 他 | 86,125,812 | 1.3 | 71,281,480 | 1.0 | 14,844,332 | △ 2591.1 | 105.5 | 87.3 | |
| 小 計 | 930,268,428 | 13.5 | 892,369,791 | 13.0 | 37,898,637 | △ 6615.2 | 95.4 | 91.5 | |
| 合 計 | 6,882,533,420 | 100 | 6,883,106,319 | 100 | △ 572,899 | 100 | 99.0 | 99.0 | |

(注) ・すう勢比率は令和元年度を基準として算出した。

・寄与率は対前年度増減額の合計額に占める割合である。

貸 借 対 照

| 区 分 科 目 | 資 産 の 部 | | | 構 成 比 | | すう勢比率 | |
|-------------------|-----------------|-----------------|---------------|-------|-------|-------|-------|
| | 金 額 | 3 年 度 | 2 年 度 | 増 減 | 3 年 度 | 2 年 度 | 3 年 度 |
| 1 固定資産 | 114,723,095,470 | 115,193,932,593 | △ 470,837,123 | 93.1 | 93.2 | 99.1 | 99.5 |
| (1) 有形固定資産 | 108,587,553,434 | 108,869,254,730 | △ 281,701,296 | 88.1 | 88.1 | 99.4 | 99.6 |
| ア 土 地 | 1,832,976,934 | 1,832,976,934 | 0 | 1.5 | 1.5 | 100 | 100 |
| イ 立 木 | 62,798,708 | 62,798,708 | 0 | 0.1 | 0.1 | 100 | 100 |
| ウ 建 物 | 2,880,688,432 | 3,008,229,050 | △ 127,540,618 | 2.3 | 2.4 | 91.9 | 95.9 |
| エ 構 築 物 | 98,719,165,307 | 98,731,127,486 | △ 11,962,179 | 80.1 | 79.9 | 99.6 | 99.6 |
| オ 機 械 及 び 装 置 | 4,119,660,445 | 4,421,757,834 | △ 302,097,389 | 3.3 | 3.6 | 96.9 | 104.0 |
| カ 車 両 運 搬 具 | 2,914,825 | 3,730,074 | △ 815,249 | 0.0 | 0.0 | 68.0 | 87.0 |
| キ 工 具 器 具 及 び 備 品 | 5,871,807 | 5,854,270 | 17,537 | 0.0 | 0.0 | 116.5 | 116.1 |
| ク 建 設 仮 勘 定 | 963,476,976 | 802,780,374 | 160,696,602 | 0.8 | 0.6 | 115.7 | 96.4 |
| (2) 無形固定資産 | 6,135,542,036 | 6,324,677,863 | △ 189,135,827 | 5.0 | 5.1 | 94.1 | 97.0 |
| ア 地 役 権 | 4,346,431 | 4,461,520 | △ 115,089 | 0.0 | 0.0 | 95.0 | 97.5 |
| イ 庁 舎 利 用 権 | 406,990,284 | 422,524,265 | △ 15,533,981 | 0.3 | 0.3 | 92.9 | 96.5 |
| ウ 施 設 利 用 権 | 5,724,205,321 | 5,897,692,078 | △ 173,486,757 | 4.6 | 4.8 | 94.2 | 97.1 |
| 2 流動資産 | 8,509,949,252 | 8,345,890,563 | 164,058,689 | 6.9 | 6.8 | 107.3 | 105.2 |
| (1) 現 金 預 金 | 7,749,390,567 | 7,540,301,084 | 209,089,483 | 6.3 | 6.1 | 105.8 | 102.9 |
| ア 預 金 | 7,749,390,567 | 7,540,301,084 | 209,089,483 | 6.3 | 6.1 | 105.8 | 102.9 |
| (2) 未 収 金 | 467,578,685 | 471,451,479 | △ 3,872,794 | 0.4 | 0.4 | 98.6 | 99.4 |
| ア 営 業 未 収 金 | 427,361,861 | 428,849,168 | △ 1,487,307 | 0.3 | 0.4 | 99.0 | 99.4 |
| イ 営 業 外 未 収 金 | 16,272,440 | 10,194,472 | 6,077,968 | 0.0 | 0.0 | 159.1 | 99.7 |
| ウ その他未収金 | 44,898,660 | 53,868,402 | △ 8,969,742 | 0.0 | 0.0 | 84.1 | 100.9 |
| 未収金貸倒引当金 | △ 20,954,276 | △ 21,460,563 | 506,287 | △0.0 | △0.0 | 100.0 | 102.4 |
| (3) 前 払 金 | 292,980,000 | 334,138,000 | △ 41,158,000 | 0.2 | 0.3 | 223.4 | 254.7 |
| ア 前 払 金 | 292,980,000 | 334,138,000 | △ 41,158,000 | 0.2 | 0.3 | 223.4 | 254.7 |
| 合 計 | 123,233,044,722 | 123,539,823,156 | △ 306,778,434 | 100 | 100 | 99.6 | 99.9 |

(注) すう勢比率は令和元年度を基準として算出した。

表 比 較 表

(単位：円、%)

| 区 分 科 目 | 負 債 及 び 資 本 の 部 金 額 | | | 構 成 比 | | すう勢比率 | |
|---------------------------------|------------------------|------------------|-----------------|--------|--------|-------|-------|
| | 3年度 | 2年度 | 増 減 | 3年度 | 2年度 | 3年度 | 2年度 |
| 1 固定負債 | 35,744,582,070 | 37,143,730,339 | △ 1,399,148,269 | 29.0 | 30.1 | 92.3 | 95.9 |
| (1) 企業債 | 35,245,848,964 | 36,628,256,104 | △ 1,382,407,140 | 28.6 | 29.7 | 92.3 | 95.9 |
| 建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債 | 35,245,848,964 | 36,628,256,104 | △ 1,382,407,140 | 28.6 | 29.7 | 92.3 | 95.9 |
| (2) 引当金 | 498,733,106 | 515,474,235 | △ 16,741,129 | 0.4 | 0.4 | 91.9 | 95.0 |
| ア 退職給付引当金 | 498,733,106 | 515,474,235 | △ 16,741,129 | 0.4 | 0.4 | 91.9 | 95.0 |
| 2 流動負債 | 4,011,137,358 | 4,107,887,479 | △ 96,750,121 | 3.2 | 3.3 | 101.3 | 103.8 |
| (1) 企業債 | 3,120,407,140 | 3,119,291,037 | 1,116,103 | 2.5 | 2.5 | 100.6 | 100.5 |
| 建設改良費等の ア 財源に充てるための 企 業 債 | 3,120,407,140 | 3,119,291,037 | 1,116,103 | 2.5 | 2.5 | 100.6 | 100.5 |
| (2) 未払金 | 469,789,818 | 565,456,758 | △ 95,666,940 | 0.4 | 0.5 | 108.9 | 131.0 |
| ア 営業未払金 | 268,124,594 | 153,971,795 | 114,152,799 | 0.2 | 0.1 | 113.5 | 65.2 |
| イ その他未払金 | 201,665,224 | 411,484,963 | △ 209,819,739 | 0.2 | 0.4 | 103.3 | 210.8 |
| (3) 引当金 | 420,940,400 | 423,139,684 | △ 2,199,284 | 0.3 | 0.3 | 99.4 | 99.9 |
| ア 賞与引当金 | 42,306,487 | 44,505,771 | △ 2,199,284 | 0.0 | 0.0 | 94.5 | 99.4 |
| イ 修繕引当金 | 378,633,913 | 378,633,913 | 0 | 0.3 | 0.3 | 100 | 100 |
| 3 繰延収益 | 41,294,564,708 | 41,622,431,175 | △ 327,866,467 | 33.5 | 33.7 | 98.5 | 99.3 |
| (1) 長期前受金 | 75,038,370,131 | 73,909,032,191 | 1,129,337,940 | 60.9 | 59.8 | 103.2 | 101.7 |
| 収益化累計額 | △ 33,743,805,423 | △ 32,286,601,016 | △ 1,457,204,407 | △ 27.4 | △ 26.1 | 109.6 | 104.8 |
| 4 資本金 | 32,118,562,559 | 30,885,059,508 | 1,233,503,051 | 26.1 | 25.0 | 108.1 | 104.0 |
| (1) 固有資本金 | 481,772,561 | 481,772,561 | 0 | 0.4 | 0.4 | 100 | 100 |
| (2) 繰入資本金 | 3,493,737,000 | 3,125,057,000 | 368,680,000 | 2.8 | 2.5 | 127.1 | 113.7 |
| (3) 組入資本金 | 28,143,052,998 | 27,278,229,947 | 864,823,051 | 22.9 | 22.1 | 106.3 | 103.0 |
| 5 剰余金 | 10,064,198,027 | 9,780,714,655 | 283,483,372 | 8.2 | 7.9 | 106.9 | 103.9 |
| (1) 資本剰余金 | 2,074,071,718 | 2,074,071,718 | 0 | 1.7 | 1.7 | 100 | 100 |
| ア 受贈財産評価額 | 180,237,519 | 180,237,519 | 0 | 0.2 | 0.2 | 100 | 100 |
| イ 負担金 | 1,713,196 | 1,713,196 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| ウ 国庫補助金 | 1,519,129,472 | 1,519,129,472 | 0 | 1.2 | 1.2 | 100 | 100 |
| エ 県補助金 | 19,400,000 | 19,400,000 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| オ 他会計補助金 | 326,653,000 | 326,653,000 | 0 | 0.3 | 0.3 | 100 | 100 |
| カ 補償金 | 26,938,531 | 26,938,531 | 0 | 0.0 | 0.0 | 100 | 100 |
| (2) 利益剰余金 | 7,990,126,309 | 7,706,642,937 | 283,483,372 | 6.5 | 6.2 | 108.9 | 105.0 |
| ア 減債積立金 | 5,289,508,489 | 4,859,148,870 | 430,359,619 | 4.3 | 3.9 | 119.6 | 109.8 |
| イ 建設改良積立金 | 299,065,891 | 299,065,891 | 0 | 0.2 | 0.2 | 100 | 100 |
| ウ 当年度末処分利益剰余金 | 2,401,551,929 | 2,548,428,176 | △ 146,876,247 | 2.0 | 2.1 | 91.8 | 97.4 |
| 合 計 | 123,233,044,722 | 123,539,823,156 | △ 306,778,434 | 100 | 100 | 99.6 | 99.9 |

経 営 分 析

(1) 損益に関する比率

(単位：円、%)

| 項目及び算式 | 区 分 | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 全国平均 (2 年度) |
|---|----------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 経常収支比率 $\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$ | 営 業 収 益 | 6,509,433,983 | 6,492,429,641 | 17,004,342 | |
| | 営 業 外 収 益 | 1,521,115,296 | 1,562,176,788 | △ 41,061,492 | |
| | 営 業 費 用 | 6,180,076,980 | 6,116,619,376 | 63,457,604 | |
| | 営 業 外 費 用 | 701,279,161 | 765,496,521 | △ 64,217,360 | |
| | 比 率 | 116.7 | 117.0 | △ 0.3 | 106.6 |
| 総収支比率 $\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$ | 総 収 益 | 8,030,839,843 | 8,054,928,744 | △ 24,088,901 | |
| | 総 費 用 | 6,882,533,420 | 6,883,106,319 | △ 572,899 | |
| | 比 率 | 116.7 | 117.0 | △ 0.3 | 106.5 |
| 総資本利益率 $\frac{\text{当年度経常利益}}{(\text{期首総資本} + \text{期末総資本}) \div 2} \times 100$ | 当年度経常利益 | 1,149,193,138 | 1,172,490,532 | △ 23,297,394 | |
| | 期首総資本 | 123,539,823,156 | 123,719,940,053 | △ 180,116,897 | |
| | 期末総資本 | 123,233,044,722 | 123,539,823,156 | △ 306,778,434 | |
| | 平均総資本 | 123,386,433,939 | 123,629,881,605 | △ 243,447,666 | |
| | 比 率 | 0.93 | 0.95 | △ 0.02 | 0.43 |
| 経費回収率 $\frac{\text{下水道使用料}}{\text{污水处理費 (公費負担除く)}} \times 100$ | 下水道使用料 | 3,929,815,619 | 3,903,682,912 | 26,132,707 | |
| | 污水处理費 (公費負担除く) | 3,007,140,000 | 2,881,430,000 | 125,710,000 | |
| | 比 率 | 130.7 | 135.5 | △ 4.8 | 98.9 |
| 利子負担率 $\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{一時借入金}} \times 100$ | 支 払 利 息 | 633,640,036 | 711,307,859 | △ 77,667,823 | |
| | 企 業 債 | 38,366,256,104 | 39,747,547,141 | △ 1,381,291,037 | |
| | 一 時 借 入 金 | 0 | 0 | 0 | |
| | 比 率 | 1.7 | 1.8 | △ 0.1 | 1.5 |
| 企業債償還元金対減価償却費比率 $\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$ | 企業債償還元金 | 3,119,291,037 | 3,103,239,072 | 16,051,965 | |
| | 当年度減価償却費 | 3,707,463,852 | 3,699,202,917 | 8,260,935 | |
| | 長期前受金戻入 | 1,457,204,407 | 1,487,677,948 | △ 30,473,541 | |
| | 比 率 | 138.6 | 140.3 | △ 1.7 | 139.4 |
| 企業債元利償還金対料金収入比率 $\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{料金 (使用料) 収入}} \times 100$ | 企業債元利償還金 | 3,752,931,073 | 3,814,546,931 | △ 61,615,858 | |
| | 料金 (使用料) 収入 | 3,929,815,619 | 3,903,682,912 | 26,132,707 | |
| | 比 率 | 95.5 | 97.7 | △ 2.2 | 118.1 |

(注) ・全国平均の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。

・総資本は資本と負債の合計額である。

(2) 資産及び資本に関する比率

(単位：円、%)

| 項目及び算式 | 区 分 | 3 年度 | 2 年度 | 比較増減 | 全国平均 (2 年度) |
|--|--------------------------------------|-----------------|-----------------|-----------------|----------------|
| 自己資本構成比率 $\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{総資本}} \times 100$ | 資 本 金 | 32,118,562,559 | 30,885,059,508 | 1,233,503,051 | |
| | 剰 余 金 | 10,064,198,027 | 9,780,714,655 | 283,483,372 | |
| | 評 価 差 額 等 | 0 | 0 | 0 | |
| | 繰 延 収 益 | 41,294,564,708 | 41,622,431,175 | △ 327,866,467 | |
| | 総 資 本 | 123,233,044,722 | 123,539,823,156 | △ 306,778,434 | 61.7 |
| | 比 率 | 67.7 | 66.6 | 1.1 | |
| 固定資産構成比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$ | 固 定 資 産 | 114,723,095,470 | 115,193,932,593 | △ 470,837,123 | |
| | 総 資 産 | 123,233,044,722 | 123,539,823,156 | △ 306,778,434 | 97.1 |
| | 比 率 | 93.1 | 93.2 | △ 0.1 | |
| 固定負債構成比率 $\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$ | 固 定 負 債 | 35,744,582,070 | 37,143,730,339 | △ 1,399,148,269 | |
| | 総 資 本 | 123,233,044,722 | 123,539,823,156 | △ 306,778,434 | 34.0 |
| | 比 率 | 29.0 | 30.1 | △ 1.1 | |
| 固定資産対長期資本比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 固 定 資 産 | 114,723,095,470 | 115,193,932,593 | △ 470,837,123 | |
| | 資 本 金 | 32,118,562,559 | 30,885,059,508 | 1,233,503,051 | |
| | 剰 余 金 | 10,064,198,027 | 9,780,714,655 | 283,483,372 | |
| | 評 価 差 額 等 | 0 | 0 | 0 | |
| | 固 定 負 債 | 35,744,582,070 | 37,143,730,339 | △ 1,399,148,269 | |
| | 繰 延 収 益 | 41,294,564,708 | 41,622,431,175 | △ 327,866,467 | |
| | 比 率 | 96.2 | 96.5 | △ 0.3 | 101.5 |
| 固定比率 $\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$ | 固 定 資 産 | 114,723,095,470 | 115,193,932,593 | △ 470,837,123 | |
| | 資 本 金 | 32,118,562,559 | 30,885,059,508 | 1,233,503,051 | |
| | 剰 余 金 | 10,064,198,027 | 9,780,714,655 | 283,483,372 | |
| | 評 価 差 額 等 | 0 | 0 | 0 | |
| | 繰 延 収 益 | 41,294,564,708 | 41,622,431,175 | △ 327,866,467 | |
| | 比 率 | 137.4 | 140.0 | △ 2.6 | 157.5 |
| 流動比率 $\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 流 動 資 産 | 8,509,949,252 | 8,345,890,563 | 164,058,689 | |
| | 流 動 負 債 | 4,011,137,358 | 4,107,887,479 | △ 96,750,121 | 66.3 |
| | 比 率 | 212.2 | 203.2 | 9.0 | |
| 有形固定資産減価償却率 $\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額}}{\text{有形固定資産のうち償却対象資産帳簿原価}} \times 100$ | 有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額 | 79,272,616,617 | 75,902,094,328 | 3,370,522,289 | |
| | 有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 帳 簿 原 価 | 185,000,917,433 | 182,072,793,042 | 2,928,124,391 | 35.9 |
| | 比 率 | 42.8 | 41.7 | 1.1 | |
| 酸性試験比率(当座比率) $\frac{\text{預金現金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$ | 現 金 預 金 | 7,749,390,567 | 7,540,301,084 | 209,089,483 | |
| | 未 収 金 | 488,532,961 | 492,912,042 | △ 4,379,081 | |
| | 貸 倒 引 当 金 | 20,954,276 | 21,460,563 | △ 506,287 | |
| | 流 動 負 債 | 4,011,137,358 | 4,107,887,479 | △ 96,750,121 | 58.8 |
| | 比 率 | 204.9 | 195.0 | 9.9 | |
| 現金比率 $\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$ | 現 金 預 金 | 7,749,390,567 | 7,540,301,084 | 209,089,483 | |
| | 流 動 負 債 | 4,011,137,358 | 4,107,887,479 | △ 96,750,121 | 43.8 |
| | 比 率 | 193.2 | 183.6 | 9.6 | |
| 管渠老朽化率 $\frac{\text{法定耐用年数を超えた管渠延長}}{\text{下水管布設延長}} \times 100$ | 法 定 耐 用 年 数 を 超 え た 管 渠 延 長 | 76,791 | 71,699 | 5,092 | |
| | 下 水 管 布 設 延 長 | 1,577,143 | 1,560,988 | 16,155 | 5.3 |
| | 比 率 | 4.9 | 4.6 | 0.3 | |

(注) ・ 全国平均の数値は、令和2年度地方公営企業年鑑の公共下水道及び特定環境保全公共下水道の数値を用いて算出した。
・ 総資本は資本と負債の合計額である。